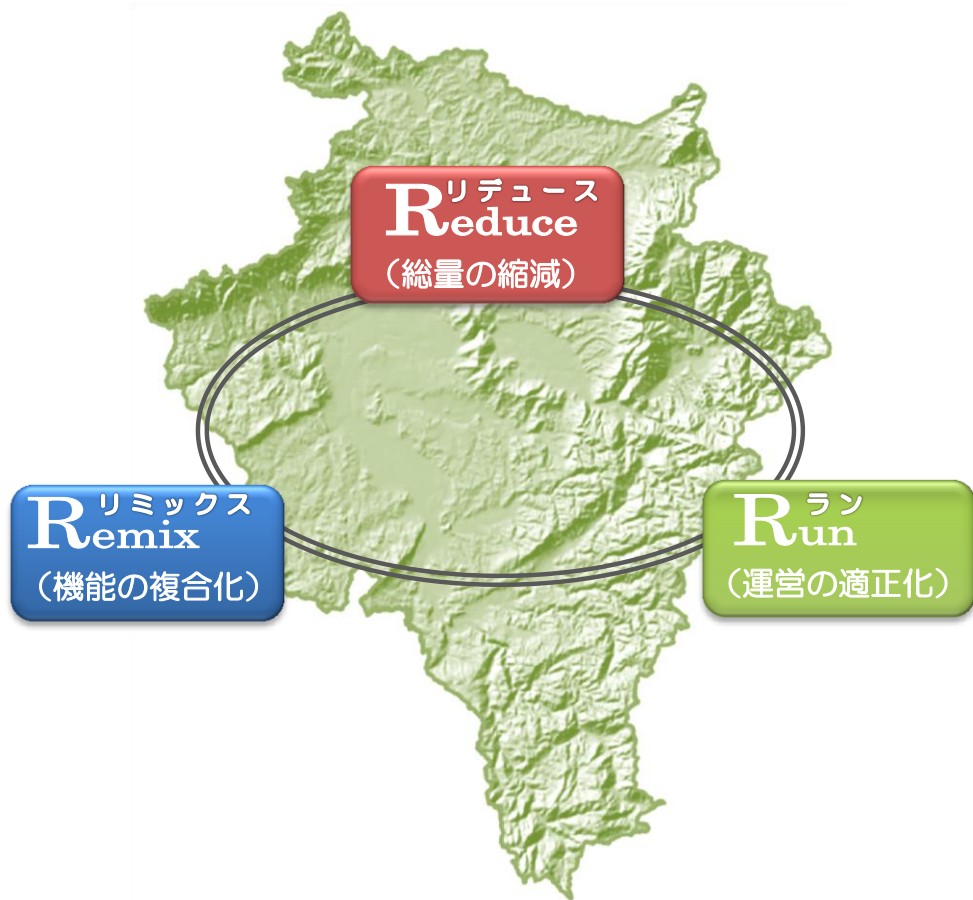




# 公共施設最適化方針

～持続可能な公共サービスの実現に向けて～



平成26（2014）年3月



伊賀市





- 平成24（2012）年3月末時点の公有財産台帳（面積や建築年度）と平成24（2012）年12月に行った所管部門へのアンケート調査結果をもとに作成しています。
- 特に断りがない場合、「平成22（2010）年10月1日時点の国勢調査」の人口を使用しています。
- 個別施設の詳細については、伊賀市公共施設白書及び施設カルテに掲載しています。ただし、一部の施設については、その後の調査結果により数値などに変更があるため、白書の内容と一致しない場合があります。
- 端数処理などの関係上、表中に記載の数字の合計が一致しない場合があります。

# 目次

---

策定にあたって.....	1
方針策定の趣旨.....	1
方針の位置づけとスケジュール.....	2
対象施設について.....	3
第1章. 公共施設最適化の方針.....	4
第1節 目指すべき姿と3原則（3R）.....	4
第2節 なぜ3原則（3R）に取り組むのか.....	5
第3節 公共施設白書から見た現状と課題.....	7
第4節 総量目標について.....	8
総量目標の考え方① 公共施設保有量の比較.....	8
総量目標の考え方② 人口減少を加味した適正保有量.....	9
総量目標の考え方③ 公共施設を維持するための費用.....	10
総量目標の設定.....	12
第2章. 用途別の基本方針.....	14
施設評価の考え方.....	15
第1節 行政系施設.....	17
庁舎.....	17
消防施設.....	18
第2節 学校教育系施設.....	19
小学校.....	19
中学校.....	21
給食センター.....	22
第3節 子育て支援施設.....	23
保育所（園）・幼稚園.....	23
放課後児童クラブ.....	25
子育て支援施設.....	26
第4節 社会教育系施設.....	27
社会教育施設.....	27
図書館.....	28
第5節 スポーツ、レクリエーション施設.....	29
スポーツ施設.....	29
その他スポーツ施設.....	30
観光・商業・レクリエーション施設.....	31
第6節 保健・福祉施設.....	32

社会福祉施設.....	32
高齢者福祉施設.....	33
障がい者福祉施設.....	34
保健施設.....	35
診療所.....	36
第7節    公営住宅.....	37
公営住宅.....	37
第8節    市民文化系施設.....	39
地区市民センター.....	39
ホール.....	41
公民館・その他集会施設.....	42
生活館・市民館、集会施設など.....	43
資料館・記念館.....	45
第9節    その他施設.....	46
全市対応施設（供給処理施設、市民病院、斎苑）.....	46
第3章.    最適化の検討.....	48
第1節    地区別の施設配置状況.....	48
上野地区.....	49
伊賀地区.....	52
島ヶ原地区.....	54
阿山地区.....	56
大山田地区.....	58
青山地区.....	60
第2節    3原則（3R）の実践に向けた考え方.....	62
モデルケース1「既存施設への移転による集約化」.....	63
モデルケース2「周辺施設と一体で新たな複合施設を整備」.....	64
モデルケース3「余裕空間の活用（転用、跡地利用）」.....	65
モデルケース4「施設運営形態の見直しによる歳入確保と維持管理経費の節減」.....	66
おわりに.....	67

# 策定にあたって

## 方針策定の趣旨

本市では、平成25（2013）年度に「公共施設白書」※1（以下「白書」とします。）を通じて公共施設の現状と課題を把握し、「他市と比較して施設の保有量が多く、老朽化が進行している」「人口減少と少子高齢化が一層進行していく」「施設の更新費が増大していく」という姿を明らかにしてきました。

将来にわたって持続可能な公共サービスを維持していくためには、今ある公共施設の集約化や統廃合によって保有量を減らしていくことが避けて通れなくなってきています。このため、現在策定中の「（仮称）新しい伊賀市総合計画」における取組事項（予定）となる公共施設最適化の実現に向けた基本的な考え方や方向性をまとめた「公共施設最適化方針」（以下「本方針」とします。）を策定します。

### ② 市の人口は今後どうなるの？

平成22年に約10万人だった人口は、平成47年には7万人程度に減少する想定されています。公共施設の利用者である市民（人口）が今後減少すると、少子高齢化の進展によって、必要な公共施設の種類の变化が見込まれます。

人口の動態（将来推計）

### ① 市内にどのくらい公共施設があるの？

○市が保有する公共施設について  
面積比で多いのは教育や住宅、約49万人（市民）当たり5.0㎡です。  
○市は保有する約10種類の施設のうち、用途別では、学校教育施設が最も多く、市民文化系施設が次に多いとされています。市が保有する施設の約53万㎡のうち、土木系施設が約19万㎡を占めています。

施設の保有状況

### ③ 公共施設を維持していくために費用はどのくらいかかるの？

公共施設を使い続けるために必要な大規模な修繕や建て替えなどの費用の推計は、維持し続けるに定額でもかなりの支出が必要と見込まれています。約55億円（1年・住民1人当たり約5,650円）程度の更新費用が必要と見込まれています。一方、過去からの平均的な公共施設整備費用は年間約32億円（1年・住民1人当たり約3,200円）です。この差を将来的に必要とされる公共施設整備費用に近づけるには、約23億円（1年・住民1人当たり約2,300円）の追加整備費用が生じていると推定されています。

公共施設を維持・改善するための費用の推計

### ④ 今後の取り組み

本市は、今回作成した「公共施設最適化方針」を活用して、公共施設を適正に維持するための取り組みを進めます。

- ◆ それぞれの施設に先んじて活用スペースを確保し、また、維持費を削減するための状況整備や建て替えなどの対応を進めます。
- ◆ 10年後、20年後にそれぞれ、その施設の状況に応じた対応策を、その施設のライフサイクル・マネジメント（施設更新計画）として、多岐にわたる施設更新策を、総合的に進めます。
- ◆ 社会情勢の変化に合わせ、定額整備の取り組みを通じて、市民の負担の軽減を図ります。
- ◆ 伊賀市で、持続可能な形で施設を維持・改善を図ります。

### ⑤ 地区ごとの公共施設保有面積

○市としての一人当たりの面積が少ないのは、市と青山市の面積が、公共施設保有面積に比べて、全市対しての面積が狭く、伊賀、青山、岡山、大田、湯ヶ原地区の面積が狭くなっています。一方、市一人当たりの面積比較をすると、青山市地区は平均より少なく、伊賀市は平均より多くなっています。

地区ごとの公共施設保有面積

### ⑥ 市内の市町が保有する公共施設の平均との面積比較

○市の保有面積は、市内の市町が保有する公共施設の平均よりも約39%多いことがわかります。

市内の市町が保有する公共施設の平均との面積比較

### 公共施設のいま、これから

市が持っている公共施設について、建物の性能（耐震）、コストの状況（耐震）、利用の状況（利用の状況）を明らかにし、市民の負担の軽減を図ります。また、市民の負担の軽減を図ります。また、市民の負担の軽減を図ります。

### 公共施設白書

～持続可能な公共サービスの実現に向けて～

広報いが市（平成25（2013）年8月1日号）

※1 公共施設白書（平成25（2013）年6月）は、本市 HP に掲載しています。  
<http://www.city.iga.lg.jp/ctg/08515/08515.html>  
 また、広報いが市（平成25（2013）年8月1日号）にも概要を掲載しました。

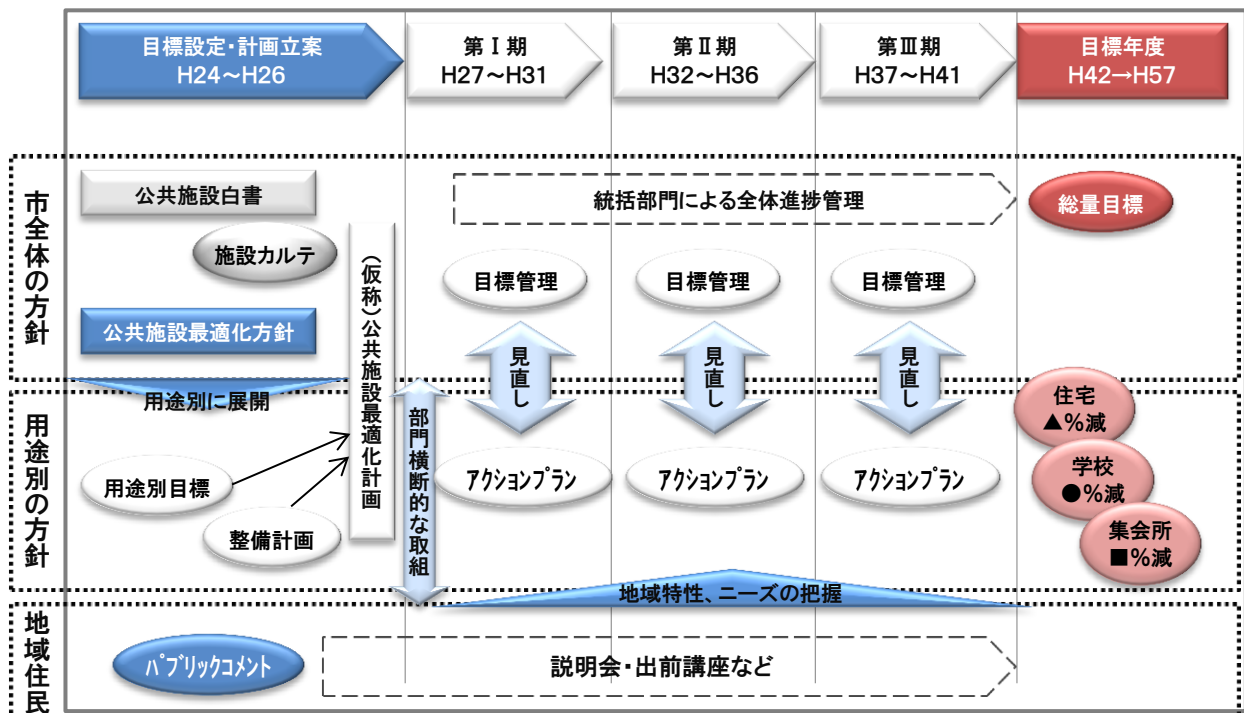


## 方針の位置づけとスケジュール

本方針の目標年度は、公共施設の建替えがピークを迎える平成42（2030）年度から平成57（2045）年度までとし、平成27（2015）年度から平成31（2019）年度を第Ⅰ期、以降5年毎に第Ⅱ期、第Ⅲ期に分け、期毎の行動計画（アクションプラン）を立案し実行していきます。

平成26（2014）年度に予定している「（仮称）公共施設最適化計画」の策定を通じ、部門横断的な調整を踏まえてアクションプランを立案し、公共施設の最適化に向けた取組みを開始します。

なお、対象期間中は、国の施策や財政計画の見直しなどに応じて、総量目標やアクションプランを概ね5年毎に見直していくことを基本とします。



● 本方針の対象      ○ 今後の実施事項

☒ 現在までの取組みと今後のスケジュール

## 対象施設について

本方針において掲げている対象施設は、本市が保有する市役所、学校、体育館、道路、橋りょうなどの公有財産のうち、普通財産、インフラ資産、建物（ハコモノ）が無い施設、小規模な建物などを除いた354施設（972棟）・約48.6万㎡（白書の対象と同様）とします。

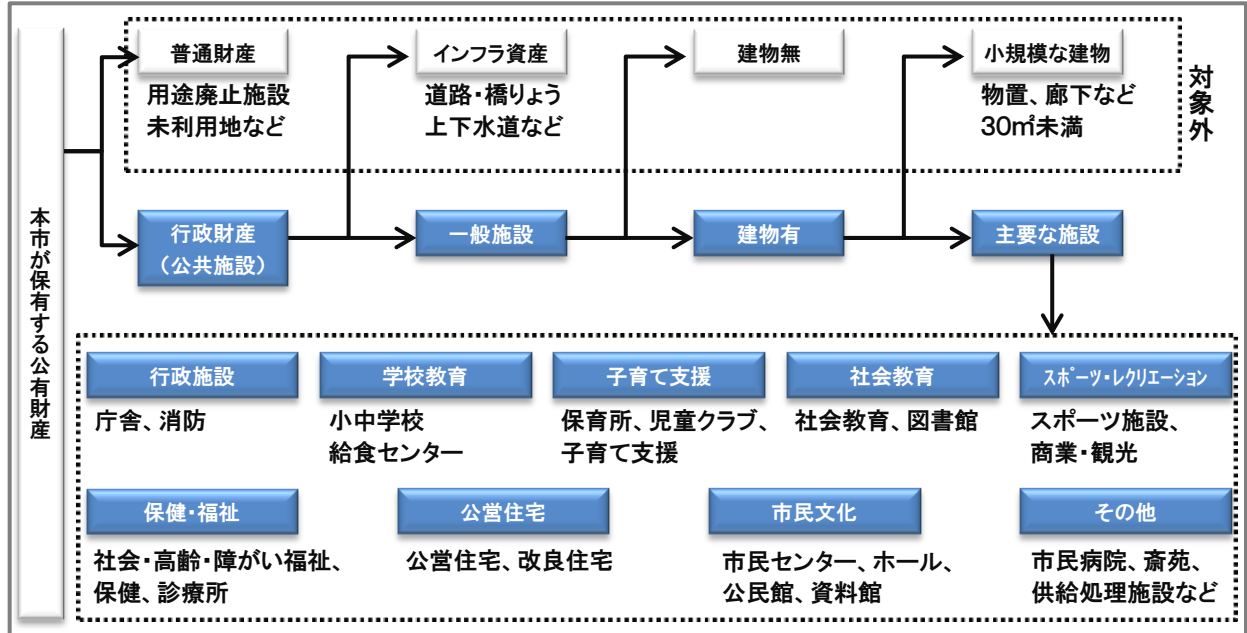
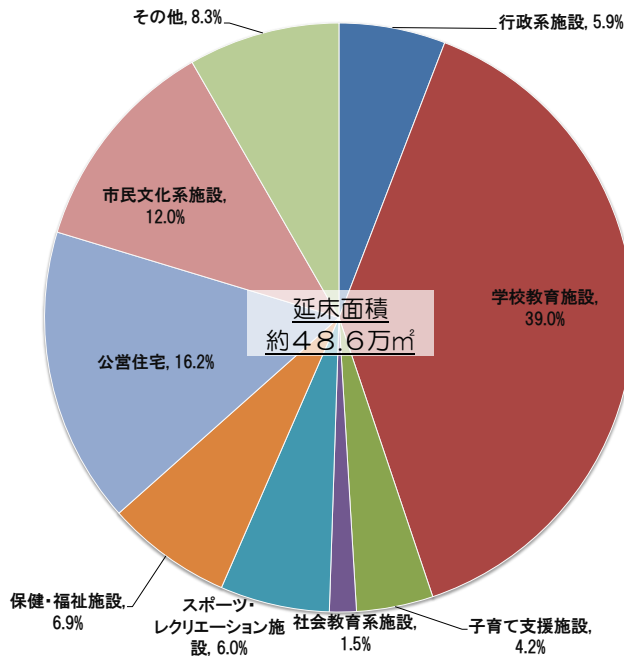


図 対象施設の種類の種類



施設用途類型	延床面積	構成比	市民一人当たり延床面積
行政系施設	28,447㎡	5.9%	0.29㎡/人
学校教育施設	189,586㎡	39.0%	1.95㎡/人
子育て支援施設	20,472㎡	4.2%	0.21㎡/人
社会教育系施設	7,163㎡	1.5%	0.07㎡/人
スポーツ・レクリエーション施設	29,241㎡	6.0%	0.30㎡/人
保健・福祉施設	33,564㎡	6.9%	0.35㎡/人
公営住宅	78,997㎡	16.2%	0.81㎡/人
市民文化系施設	58,370㎡	12.0%	0.60㎡/人
その他	40,422㎡	8.3%	0.42㎡/人
合計	486,263㎡	100.0%	5.00㎡/人

図 対象施設の用途別の内訳（白書より）



# 第1章. 公共施設最適化の方針

## 第1節 目指すべき姿と3原則（3R）

### <目指すべき姿> 次世代に誇れる 『持続可能な公共サービスの実現に向けて』

伊賀市公共施設マネジメントの3原則（3R）

**Reduce**  
リデュース  
総量の縮減

**Remix**  
リミックス  
機能の複合化

**Run**  
ラン  
運営の適正化

#### **Reduce** <総量の縮減>

- ① 適正な保有量の実現に向けた目標値（総量目標）の設定を行う
- ② 合併に伴う類似・余剰施設の整理を行い、類似サービスを提供している施設を集約していく
- ③ 施設の更新や新設については、原則として既存施設の有効活用（転用など）を優先し、施設の総量を増やさない
- ④ 施設利用者が地域住民に限定される施設は、維持管理を含めた地元への譲渡を検討する

#### **Remix** <機能の複合化>

- ① 多機能化による複合施設の設置を推進する  
→既存施設の活用を優先する  
→新たに施設を整備する場合には、将来の人口動向を見据えた適正規模を基本とする  
→複合施設の整備に合わせて施設名称や設置条例などの見直し（変更や一本化）を行う
- ② 移転により未利用となった施設は、跡地利用を踏まえて検討する

#### **Run** <運営の適正化>

- ① 民間においても代替可能なサービスは、行政で提供する必要性を十分に議論し、優先度の低い施設は売却や譲渡を視野に入れて検討する
- ② 運営改善による利用者の増加や受益者負担<sup>\*2</sup>の適正化を行い、改善が見込めない場合は統廃合の検討対象とする
- ③ 継続して維持する施設については、予防保全<sup>\*3</sup>の考え方に基づく長寿命化により施設機能の向上を図る
- ④ 大規模施設については、PFI<sup>\*4</sup>などによる民間資本の活用を検討する

\*2 受益者負担とは、公共施設などの利用によって利益を受ける個人など（受益者）が、施設の維持管理経費の一部を負担することを意味しています。

\*3 予防保全とは、日常的な点検や補修を計画的に実施し、故障や機能停止を防ぐとともに、施設を適切な状態で長期間使用できるようにするための取組みの事です。

\*4 PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、施設の建設や維持管理などに、民間資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を効率的かつ効果的に行うための手法の一つです。

## 第2節 なぜ3原則（3R）に取り組むのか

全国の自治体において、現在保有している公共施設を維持していくことが困難になりつつあるといわれており、今後はこれまでの発想を転換し、公共施設が抱える課題解決に向けた取組みが求められています。

本市においても、今後の施設のあり方を根本から見直し、将来的な財政破たんや行政サービスの低下を防ぐとともに、子や孫世代への負担の先送りを避けるため、公共施設マネジメントの「3原則（3R）」に取り組んでいきます。

### ① 公共施設にかかる市民負担の軽減

公共施設の整備にあたっては、国庫補助金などを活用して建設費を賄ってきました。しかし、建設費は建物全体のコストから見ると氷山の一角にすぎません（図1-1）。建物のライフサイクルコスト<sup>※5</sup>で見ると約3分の2を占める施設の維持管理経費分の支出は、市の財源（市民の負担）で賄っているため、本市では約46億円（市民一人当たり約4.7万円）を毎年負担し続ける必要があります。

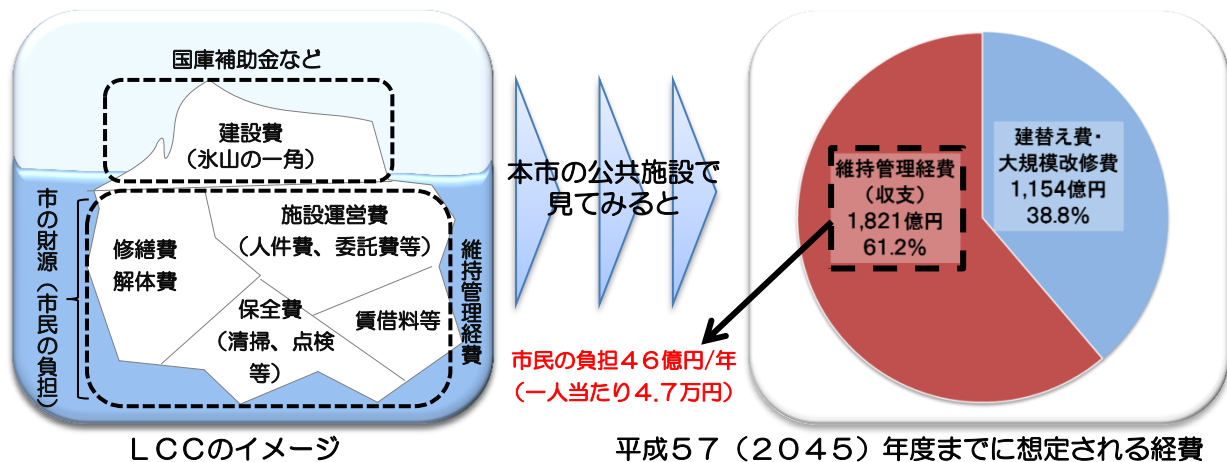
今後は、人口減少に伴う財源の縮小が想定される中、毎年の維持管理経費の支出（約46億円）が必要なことから、将来の市民負担を増やさないための取組みが必要です。

### ② 建物（ハコモノ）を減らし、機能（サービス）を維持

将来の市民負担を増やさないためには、ハコモノを減らしていくことが必要ですが、それによって公共サービスが大幅に低下することを避けねばなりません。

今後は、ハコモノを減らすことで節減した維持管理経費分の支出を充てていくことで、必要な公共サービスを維持していきます。「最小限の市民負担で最大限の効果」を得るため、建物（ハコモノ）重視から機能（サービス）重視への転換を図り、持続可能な公共サービスの実現に努めていきます。

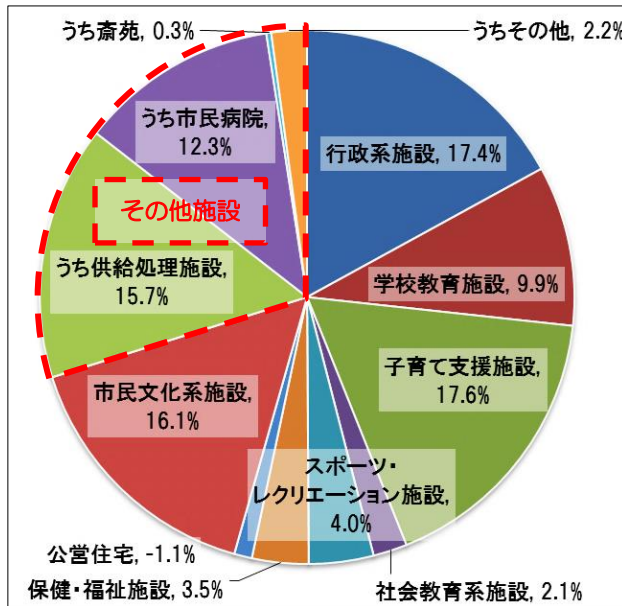
図 1-1 建物のライフサイクルコスト（LCC）の試算



※5 公共施設の建物（ハコモノ）の建設費、公共サービスを提供するための人件費や委託費、建物を維持していくための修繕費や点検費、建物の解体費用など、建物の一生にかかる費用のことをライフサイクルコスト（LCC）といいます。一般的に、建設費はLCC全体の30%程度（氷山の一角）であり、年数の経過とともに、建設時には見えていない維持管理経費の方が大きくなるといわれています。なお、毎年の市の負担46億円は、主要な354施設の平成21（2009）年度から平成23（2011）年度までの維持管理経費「収入-支出」（減価償却費を除く）の平均額を意味していることから、市の予算計上額と必ずしも一致しません。

(補足) 本市の公共施設の収支について

本市の公共施設にかかる費用(収支)<sup>※6</sup>は、年間約46億円(市民一人当たり約4.7万円)となっています。用途別の構成比(図表1-2)を見ると、行政系施設、子育て支援施設、市民文化系施設、その他施設が大きな割合を占めています<sup>※7</sup>。



施設用途類型	延床面積	収支	市民一人当たり収支
行政系施設	21,489㎡	-791百万円	-8,137円/人
学校教育施設	175,971㎡	-449百万円	-4,618円/人
子育て支援施設	20,011㎡	-803百万円	-8,264円/人
社会教育系施設	7,163㎡	-96百万円	-990円/人
スポーツ・レクリエーション施設	28,113㎡	-181百万円	-1,861円/人
保健・福祉施設	30,832㎡	-161百万円	-1,651円/人
公営住宅	78,785㎡	52百万円	531円/人
市民文化系施設	54,703㎡	-733百万円	-7,545円/人
その他施設	36,651㎡	-1,390百万円	-14,300円/人
うち供給処理施設	15,586㎡	-713百万円	-7,338円/人
うち市民病院	16,275㎡	-560百万円	-5,756円/人
うち斎苑	999㎡	-15百万円	-155円/人
うちその他	3,792㎡	-102百万円	-1,051円/人
総計	453,718㎡	-4,553百万円	-46,838円/人

図表 1-2 収支の用途別の内訳

施設名称	延床面積	収支
上野総合市民病院	16,275㎡	-560百万円
上野図書館	1,679㎡	-70百万円
芭蕉翁記念館	425㎡	-69百万円
伊賀市文化会館	5,326㎡	-62百万円
上野ふれあいプラザ	8,181㎡	-44百万円
まえがわ隣保館	695㎡	-39百万円
青山保健センター	1,350㎡	-37百万円
島ヶ原ふれあいの里	4,035㎡	-33百万円
阿山第1運動公園	0㎡	-33百万円
ふるさと会館いが	2,842㎡	-30百万円
八幡町市民館	972㎡	-25百万円
青山文化センター	561㎡	-24百万円
青山公民館	1,288㎡	-24百万円
大山田公民館	591㎡	-23百万円
青山ホール	2,251㎡	-23百万円
あやま文化センター	3,098㎡	-22百万円
ゆめぼりすセンター	1,149㎡	-21百万円
いがまち公民館	935㎡	-17百万円
ライトピアおおやまだ	475㎡	-17百万円
阿山保健福祉センター	2,919㎡	-17百万円
教育研究センター	2,747㎡	-16百万円
寺田市民館	521㎡	-16百万円
斎苑	999㎡	-15百万円
いがまち保健福祉センター	3,247㎡	-14百万円
伊賀の国大山田温泉	2,988㎡	-14百万円
岩倉峡公園	213㎡	-14百万円
大山田農村環境改善センター	1,490㎡	-14百万円
下郡市民館	642㎡	-13百万円
柘植老人憩いの家	575㎡	-11百万円
島ヶ原地区市民センター	688㎡	-10百万円

市民利用施設<sup>※8</sup>を対象に個別施設の収支を見ると、毎年1,000万円以上を支出している施設<sup>※9</sup>は29施設(表1-1)となっており、市民病院や図書館などの全市対応施設、ホール、観光施設、公民館などの支出が大きくなっています。

これらの支出は、毎年発生している支出であることから、早期に取り組むほど効果が大きいため、市民の負担を増やさないためにも早急な見直しが必要です。

表 1-1 収支のマイナスが大きい施設(収支がマイナス10百万円以上)

※6 収支は、「収入-支出(減価償却費を除く)」で算定しており、概ね公共施設に対して支出している金額を示しています。

※7 収支の算定は、対象施設48.6万㎡のうち、平成24(2012)年度に取り壊しや廃止した施設、維持管理経費がほとんど発生していない施設(約3.0万㎡)を対象から除いています。

※8 市民利用施設は、市民文化系施設や社会教育系施設など広く一般市民が利用する施設を指しています(行政系施設、学校教育施設、子育て支援施設、供給処理施設を除いた全施設)。

※9 島ヶ原地区市民センターは、子育て支援事業の経費を含んでいます。

### 第3節 公共施設白書から見た現状と課題

公共施設白書では、本市の施設保有量、人口の動態、財政の状況から、公共施設を取り巻く環境を以下のとおり整理しています<sup>※10</sup>。



- 本市の市民一人当たり保有量5.00㎡は、県内の市や類似自治体と比較して多い。
- 築30年を超える建物が約20万㎡（41%）であるため、10年以内に一斉に改修時期を迎える。



- 平成22（2010）年と比較して、平成42（2030）年は7万9913人（17.8%減）、平成52（2040）年には7万577人（27.4%減）へと減少することが予測されている。



- 施設の建替えがピークを迎える平成42（2030）年度から平成57（2045）年度には約55億円/年の更新費が見込まれており、将来的な更新費用の不足が想定される。

図 1-3 公共施設を取り巻く環境



課題解決に向けて、老朽化施設の更新が集中する時期までに、

- 他自治体と比較して適正な規模
- 将来の人口減少に応じた規模
- 財政状況から持続可能な規模

の3つを満たす適正な保有量（延床面積）を実現することで公共施設の課題へ備えることが必要

#### 本市における公共施設の適正な保有量 （総量目標）の検討

<sup>※10</sup> 将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計値（平成25（2013）年3月推計）を利用しているため、白書の数値（平成20（2008）年12月推計）とは一致しません。



## 第4節 総量目標について

本市の公共施設の適正な保有量（総量目標）を「施設」「人口」「財政」の面から考えていきます。

施設

### 総量目標の考え方① 公共施設保有量の比較

人口規模や面積から適正な施設の保有量を検討するため、本市の公共施設延床面積48.6万㎡（市民一人当たり5.0㎡）と類似自治体<sup>\*11</sup>の状況<sup>\*12</sup>を比較すると、①合併自治体の平均4.88㎡/人の約102%、②非合併自治体の平均3.84㎡/人の約130%となっています。

①と②は合併の有無による差（合併によって生じた類似・余裕施設）と考えると、一人当たり保有量の差である約1.0㎡から、合併に伴う類似・余裕施設を解消した場合、公共施設の適正保有量は38.9万㎡（約20%減）となります。

合併に伴う類似・余裕施設を解消  $48.6万㎡ \times \frac{4.0㎡/人}{5.0㎡/人} \approx 38.9万㎡ \dots A$

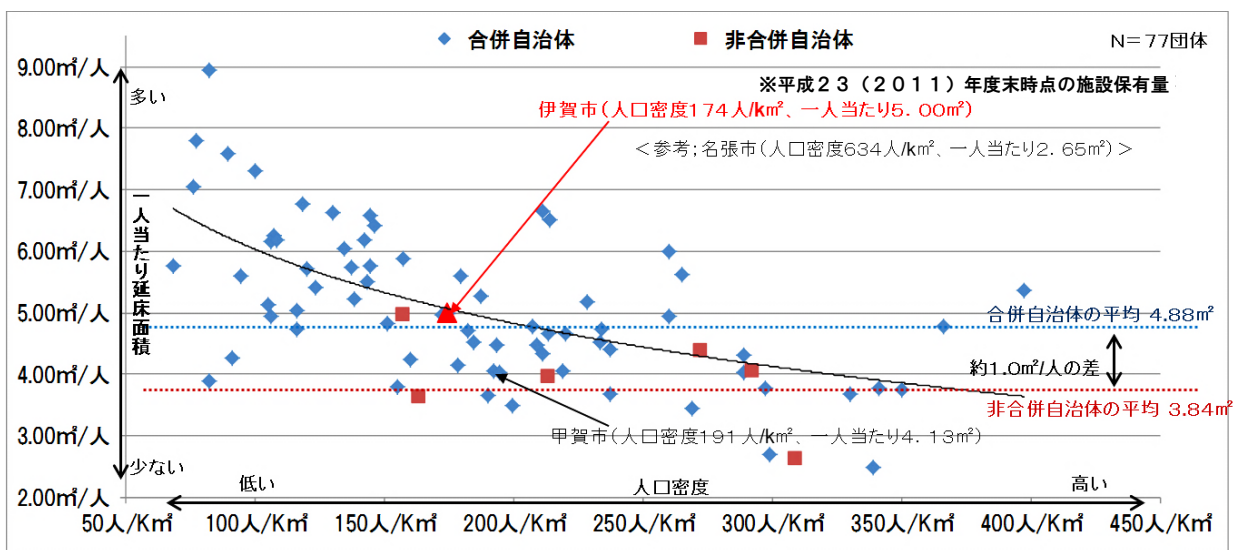


図 1-4 類似自治体との市民一人当たり公共施設保有量の比較

また、県内14市の市民一人当たり延床面積の平均3.5㎡と同水準の保有量を目指す場合、一人当たり保有量の差が約1.5㎡であることから、公共施設の適正保有量は34.0万㎡（約30%減）となります。

県内市平均と同水準  $48.6万㎡ \times \frac{3.5㎡/人}{5.0㎡/人} \approx 34.0万㎡ \dots B$

\*11 類似自治体として、全国の「人口規模が5万人以上20万人以下」「行政面積が350k㎡以上750k㎡以下」の77市を比較対象としています。

\*12 本市以外の自治体の公共施設延床面積は、総務省「公共施設状況調査経年比較表」から、平成23（2011）年度末の公有財産（建物）のうち、普通財産を除く行政財産の延床面積合計の数値を採用しました。

<http://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/index.html>

自治体名	国勢調査人口 (平成22年)	行政面積	人口密度	公共施設 延床面積	一人当たり 延床面積
伊賀市	97,207人	558.17Km <sup>2</sup>	174人/Km <sup>2</sup>	486,263m <sup>2</sup>	5.00m <sup>2</sup>
津市	285,746人	710.81Km <sup>2</sup>	402人/Km <sup>2</sup>	1,123,136m <sup>2</sup>	3.93m <sup>2</sup>
四日市市	307,766人	205.58Km <sup>2</sup>	1,497人/Km <sup>2</sup>	903,293m <sup>2</sup>	2.93m <sup>2</sup>
伊勢市	130,271人	208.53Km <sup>2</sup>	625人/Km <sup>2</sup>	374,428m <sup>2</sup>	2.87m <sup>2</sup>
松阪市	168,017人	623.77Km <sup>2</sup>	269人/Km <sup>2</sup>	580,325m <sup>2</sup>	3.45m <sup>2</sup>
桑名市	140,290人	136.61Km <sup>2</sup>	1,027人/Km <sup>2</sup>	464,141m <sup>2</sup>	3.31m <sup>2</sup>
鈴鹿市	199,293人	194.67Km <sup>2</sup>	1,024人/Km <sup>2</sup>	554,955m <sup>2</sup>	2.78m <sup>2</sup>
名張市	80,284人	129.76Km <sup>2</sup>	619人/Km <sup>2</sup>	214,086m <sup>2</sup>	2.67m <sup>2</sup>
尾鷲市	20,033人	193.16Km <sup>2</sup>	104人/Km <sup>2</sup>	97,272m <sup>2</sup>	4.86m <sup>2</sup>
亀山市	51,023人	190.91Km <sup>2</sup>	267人/Km <sup>2</sup>	180,539m <sup>2</sup>	3.54m <sup>2</sup>
鳥羽市	21,435人	107.99Km <sup>2</sup>	198人/Km <sup>2</sup>	145,193m <sup>2</sup>	6.77m <sup>2</sup>
熊野市	19,662人	373.63Km <sup>2</sup>	53人/Km <sup>2</sup>	148,096m <sup>2</sup>	7.53m <sup>2</sup>
いなべ市	45,684人	219.58Km <sup>2</sup>	208人/Km <sup>2</sup>	194,793m <sup>2</sup>	4.26m <sup>2</sup>
志摩市	54,694人	179.72Km <sup>2</sup>	304人/Km <sup>2</sup>	256,033m <sup>2</sup>	4.68m <sup>2</sup>
14市の平均	115,815人	288.06Km <sup>2</sup>	484人/Km <sup>2</sup>	408,754m <sup>2</sup>	3.53m <sup>2</sup>

約1.5m<sup>2</sup>人の差

表 1-2 県内市との市民一人当たり公共施設保有量の比較

人口

総量目標の考え方② 人口減少を加味した適正保有量

将来人口推計<sup>※13</sup>から、本市の人口は、平成12（2000）年をピークに、平成22（2010）年の9万7,207人から、平成42（2030）年には7万9,913人（17.8%減）、平成52（2040）年には7万577人（27.4%減）へと縮小することが見込まれています。

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
総数	97,207人	93,210人	89,000人	84,509人	79,913人	75,270人	70,577人
年少人口(0~14歳)	12,167人	11,039人	9,919人	8,884人	8,040人	7,458人	6,972人
生産年齢人口(15~64歳)	58,273人	53,192人	49,389人	46,509人	43,835人	41,063人	37,474人
高齢人口(65歳以上)	26,767人	28,979人	29,692人	29,116人	28,038人	26,749人	26,131人

表 1-3 本市の将来人口推計

施設 × 人口

将来人口推計に基づく人口減少を加味した場合、平成42（2030）年の適正保有量は、それぞれ次のようになります。

合併に伴う類似・余裕施設を解消  $A \times \frac{79,913人}{97,207人} \approx 32.0万m^2$ （約34%減）・・・A'

県内市平均と同水準  $B \times \frac{79,913人}{97,207人} \approx 28.0万m^2$ （約43%減）・・・B'

※13 将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計値（平成25（2013）年3月推計）を利用しています。

公共施設を維持していくために必要な、建替えや大規模改修などの更新費と施設を運営するための人件費や光熱水費などの維持管理経費から財政的に持続可能な公共施設の保有量を考えていきます。

<公共施設整備費>

過去の実績から、公共施設の整備に充てられてきた財源（公共施設整備費）は、普通建設事業費の約42%となっています。合併後の平成17（2005）年度から平成24（2012）年度までの公共施設整備費は、33.8億円/年となっています。国からの地方交付税収入などから構成される財源（依存財源）は、市町村合併に伴う交付税の段階的な縮小（特例措置）が平成27（2015）年度から始まり、平成32（2020）年度以降は、公共施設整備費が半分の17億円/年まで縮小することが見込まれます。

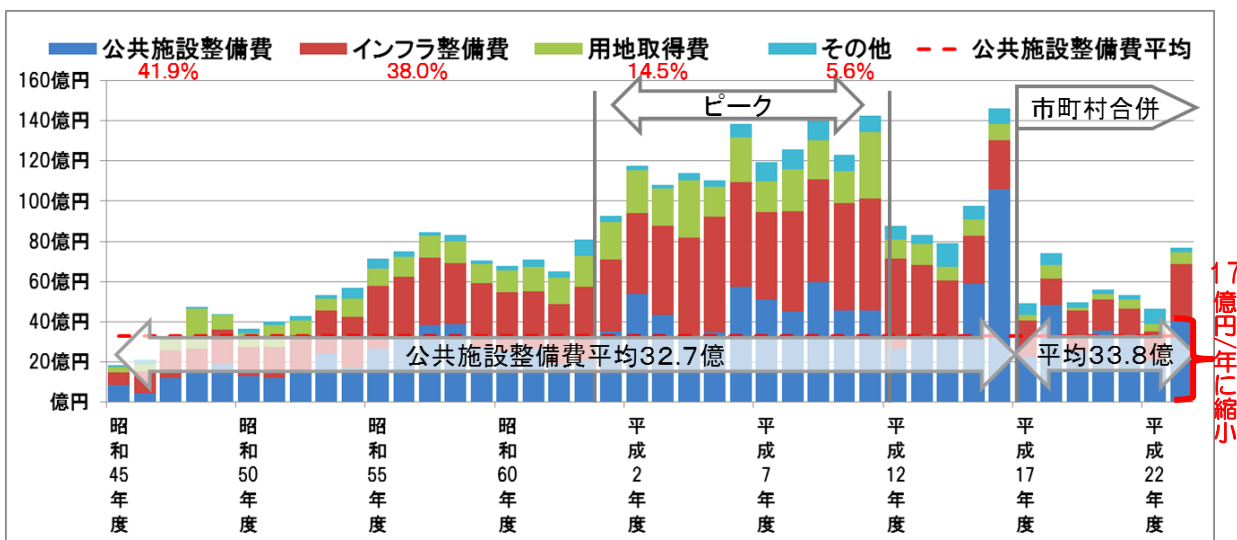


図 1-5 普通建設事業費における公共施設整備費の割合

<公共施設更新費>

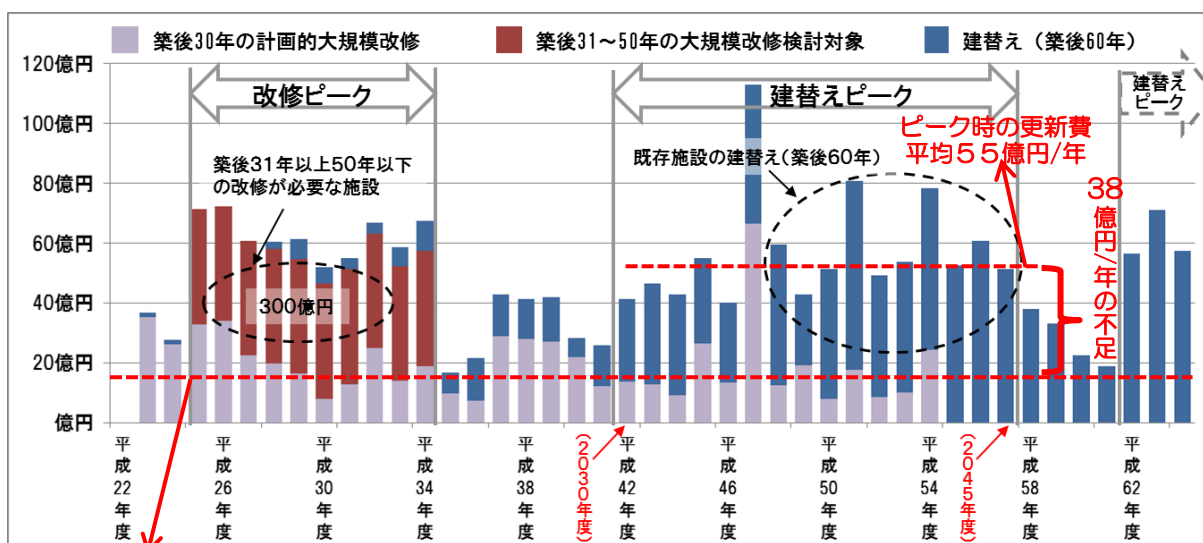
現在保有している公共施設を全て維持し続けると、今後40年間に想定される更新費（建替え及び大規模改修）は全体で約1,939億円（平均49億円/年）※14、直近の建替えピークを迎える平成42（2030）年度から平成57（2045）年度までの更新費を平均55億円/年と推計しました。

このため、現在保有している公共施設を全て維持し続けると、建替えのピーク時は平均38億円/年の更新費用が不足することが想定されており、全ての公共施設を更新することは非常に困難であるといわざるを得ません。

施設を全て維持し続けた場合の更新費用の不足額

更新可能額17億円/年 - ピーク時の更新費55億円/年 = -38億円/年

※14 本推計は、財団法人自治総合センターによる調査報告書の考え方に基づき、建築後30年で大規模改修を行い、建築後60年で建替えを行う条件で試算しています。



公共施設整備費  
平均17億円/年

図 1-6 今後40年間の公共施設更新費（建替え及び大規模改修）の推計

また、平成42（2030）年度の適正保有量32.0万㎡（約34%減）に縮減した場合でも、平均19億円/年の更新費用が不足することが想定されています。

34%削減した場合の更新費用の不足額

$$\text{ピーク時の更新費55億円/年} \times (100\% - 34\%) = \text{更新費36億円/年}$$

$$\text{更新可能額17億円/年} - \text{更新費36億円/年} = -19億円/年 \dots C$$

#### <施設維持管理経費>

6ページに記載したとおり、本市では公共施設の維持管理経費として年間約46億円（市民一人当たり約4.7万円）の支出をしています。本市の公共施設保有量約48.6万㎡のうち、維持管理経費の集計対象とした面積は約45.4万㎡であることから、公共施設の維持管理経費は約1万円/㎡となります。

$$\text{維持管理経費46億円} \div \text{対象面積45.4万㎡} \approx 1万円/㎡$$

公共施設の延床面積を減らすことで、維持管理経費の支出が節減できることから、平成42（2030）年度までに合併に伴う類似・余裕施設の整理を行い、34%の縮減を達成すると、単純計算で17億円/年の維持管理経費が節減できることとなります。

維持管理経費の節減分

$$(48.6万㎡ - 32.0万㎡) \times \text{維持管理経費1万円/㎡} \approx 17億円/年 \dots D$$

※ 維持管理経費46億円-節減額17億円=29億円/年（市民一人当たり約3.6万円）

この17億円/年を全て更新費に充てた場合でも、更新費用の不足分19億円/年を解消するためには、さらなる節減が必要となります。



目標 総量目標の設定

建替えのピークが 始まる平成42（2030）年度までに延床面積 **34%縮減**  
 終わる平成57（2045）年度までに延床面積 **43%縮減**

施設

<A 合併に伴う類似・余裕施設を解消した場合>

48.6万㎡ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ **38.9万㎡（20%減）**

<B 県内市平均と同水準とした場合>

48.6万㎡ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ **34.0万㎡（30%減）**

将来の人口減少を加味

人口

平成22（2010）年 9.7万人 ⇒ 平成42（2030）年 8.0万人

<A' 合併に伴う類似・余裕施設を解消した場合>

48.6万㎡ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ **32.0万㎡（34%減）**

<B' 県内市平均と同水準とした場合>

48.6万㎡ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ **28.0万㎡（43%減）**

将来更新費を加味

財政

ピーク時の想定更新費55億円/年 更新可能額17億円/年

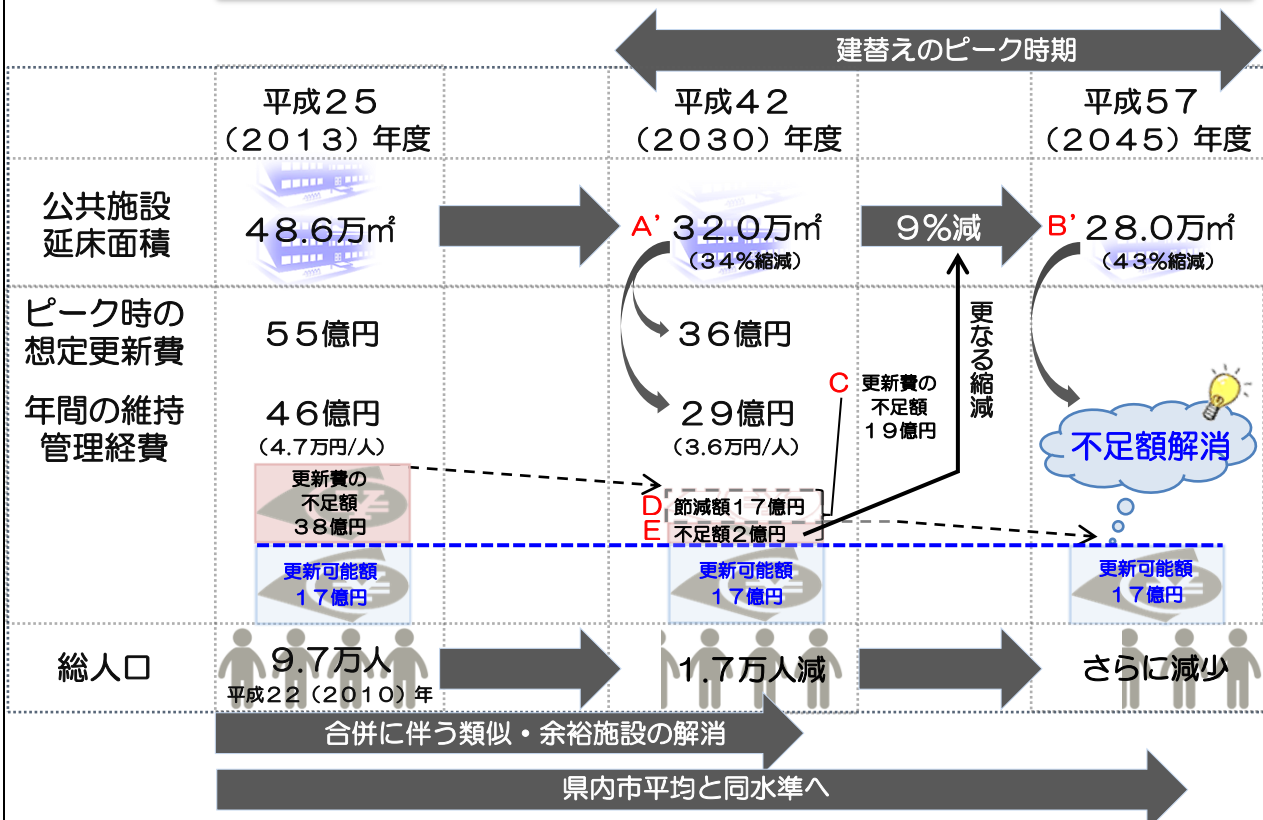
平成42（2030）年度までに延床面積を34%縮減した場合、

<C 更新費の不足額> **19億円/年（更新費36億円）**

<D 維持管理経費の節減分> **17億円/年**

<E 不足額> **D-C=-2億円**

⇒さらに、建替えのピーク終了時（平成57（2045）年度）までに県内市平均並みの水準（32.0万㎡→28.0万㎡）へ9%縮減し、**不足額2億円分を解消**



※ 将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計値（平成25（2013）年3月推計）を利用しています。

(補足) 総量目標による維持管理経費の節減イメージ

本市の公共施設にかかる維持管理経費は、年間約46億円（市民一人当たり約4.7万円）となっています。今後は、交付税の削減や生産年齢人口の減少などに伴う財源の縮小が想定されることから、総量目標による延床面積の縮減と合わせて、施設の維持管理経費の節減に取り組むことが必要です。

維持管理経費<sup>※15</sup>は、毎年かかっている費用のため、総量目標への取り組みが早いほど維持管理経費の節減が可能となります（図1-7及び表1-4）。このため、本市では、計画期間の早い段階から総量目標の達成に向けた施設保有量の縮減に取り組むことで、効果的に維持管理経費の節減を図っていきたいと考えています。

現状の施設保有量を維持し続けた場合の維持管理経費と、総量目標に向けた施設の縮減を行った場合（パターン1から3）の維持管理経費を比較すると（図1-7及び表1-4）、早期に縮減に取り組む場合（パターン3）が維持管理経費の節減効果が最も大きくなることが分かります。

パターン1 <延床面積の縮減に遅い時期から取り組む場合>  
第Ⅰ期から第Ⅱ期には施設保有量の縮減に取り組みず（0%/年）、第Ⅲ期で総量目標の34%を縮減（5.7%/年）する場合

パターン2 <延床面積を均等に縮減する場合>  
平成42（2030）年度までに、総量目標34%に向けて毎年均等に維持管理経費を節減（2.1%/年）する場合

パターン3 <延床面積の縮減に早い時期から取り組む場合>  
第Ⅰ期の平成31（2015）年度までに、総量目標の半分にあたる17%を縮減（3.4%/年）し、残りの第Ⅱ期から第Ⅲ期にかけて残り17%を縮減（1.5%/年）する場合

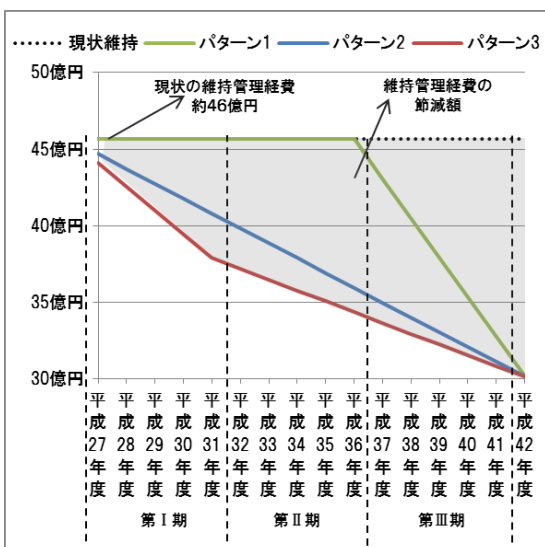


図 1-7 維持管理経費の節減イメージ

年度	現状	パターン1	パターン2	パターン3
平成27年度	0.0億円	0.0億円	1.0億円	1.6億円
平成28年度	0.0億円	0.0億円	1.9億円	3.1億円
平成29年度	0.0億円	0.0億円	2.9億円	4.7億円
平成30年度	0.0億円	0.0億円	3.9億円	6.2億円
平成31年度	0.0億円	0.0億円	4.8億円	7.8億円
平成32年度	0.0億円	0.0億円	5.8億円	8.5億円
平成33年度	0.0億円	0.0億円	6.8億円	9.2億円
平成34年度	0.0億円	0.0億円	7.8億円	9.9億円
平成35年度	0.0億円	0.0億円	8.7億円	10.6億円
平成36年度	0.0億円	0.0億円	9.7億円	11.3億円
平成37年度	0.0億円	2.6億円	10.7億円	12.0億円
平成38年度	0.0億円	5.2億円	11.6億円	12.7億円
平成39年度	0.0億円	7.8億円	12.6億円	13.4億円
平成40年度	0.0億円	10.3億円	13.6億円	14.1億円
平成41年度	0.0億円	12.9億円	14.5億円	14.8億円
平成42年度	0.0億円	15.5億円	15.5億円	15.5億円
節減額の合計	0.0億円	54.3億円	131.9億円	155.2億円

表 1-4 パターン別の年間節減額

※15 表1-4中の平成42（2030）年度の節減額15.5億円は、全施設48.6万㎡を対象としていることや端数処理の関係上、11ページの維持管理経費の節減分17億円/年と一致しません。

## 第2章. 用途別の基本方針

本章では、3原則（3R）による総量目標の実現に向けて、今後の公共施設最適化を検討していくために必要な情報として、用途別に施設の老朽化度合いや収支、利用（稼働）状況などをまとめ、用途別の今後の方向性を記載しています※16。

施設用途類型		施設数	建物棟数	施設保有量			老朽化率	施設の収支		
大分類	中分類			延床面積	市民当たり	構成比		収支合計	市民当たり	構成比
行政系施設	庁舎	6施設	18棟	22,035㎡	0.23㎡/人	4.5%	84.3%	-340百万円	-3,494円	7.4%
	消防施設	8施設	13棟	6,544㎡	0.07㎡/人	1.3%	49.5%	-452百万円	-4,645円	9.9%
学校教育施設	小学校	25施設	120棟	109,054㎡	1.12㎡/人	22.4%	49.2%	-127百万円	-1,303円	2.8%
	中学校	11施設	76棟	70,325㎡	0.72㎡/人	14.5%	45.8%	-66百万円	-678円	1.4%
	給食センター	3施設	3棟	3,019㎡	0.03㎡/人	0.6%	31.8%	-248百万円	-2,550円	5.4%
子育て支援施設	保育所(園)・幼稚園	22施設	34棟	17,833㎡	0.18㎡/人	3.7%	50.4%	-751百万円	-7,730円	16.5%
	放課後児童クラブ	14施設	15棟	1,669㎡	0.02㎡/人	0.3%	24.2%	-20百万円	-201円	0.4%
	子育て支援施設	4施設	4棟	969㎡	0.01㎡/人	0.2%	44.9%	-32百万円	-334円	0.7%
社会教育系施設	社会教育系施設	5施設	8棟	5,485㎡	0.06㎡/人	1.1%	24.8%	-26百万円	-269円	0.6%
	図書館	1施設	1棟	1,679㎡	0.02㎡/人	0.3%	52.0%	-70百万円	-721円	1.5%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	12施設	25棟	15,318㎡	0.16㎡/人	3.2%	61.0%	-24百万円	-251円	0.5%
	その他スポーツ施設	18施設	18棟	1,337㎡	0.01㎡/人	0.3%	30.8%	-65百万円	-670円	1.4%
	観光・レクリエーション施設	6施設	18棟	4,130㎡	0.04㎡/人	0.8%	76.7%	-37百万円	-384円	0.8%
	商業施設	4施設	20棟	8,854㎡	0.09㎡/人	1.8%	28.2%	-54百万円	-557円	1.2%
保健・福祉施設	社会福祉施設	6施設	6棟	9,824㎡	0.10㎡/人	2.0%	76.2%	-50百万円	-514円	1.1%
	高齢者福祉施設	8施設	14棟	9,561㎡	0.10㎡/人	2.0%	30.2%	-31百万円	-323円	0.7%
	障がい者福祉施設	5施設	6棟	1,487㎡	0.02㎡/人	0.3%	28.6%	-15百万円	-152円	0.3%
	保健施設	5施設	9棟	11,154㎡	0.11㎡/人	2.3%	16.3%	-54百万円	-558円	1.2%
	診療所	3施設	3棟	1,539㎡	0.02㎡/人	0.3%	45.2%	-10百万円	-104円	0.2%
公営住宅	公営住宅	34施設	250棟	36,811㎡	0.38㎡/人	7.6%	81.6%	38百万円	390円	-0.8%
	改良住宅	9施設	103棟	42,349㎡	0.44㎡/人	8.7%	75.7%	14百万円	142円	-0.3%
市民文化系施設	地区市民センター	40施設	46棟	17,454㎡	0.18㎡/人	3.6%	59.0%	-224百万円	-2,308円	4.9%
	ホール	4施設	4棟	13,517㎡	0.14㎡/人	2.8%	30.7%	-137百万円	-1,410円	3.0%
	公民館、その他集会施設	9施設	15棟	9,385㎡	0.10㎡/人	1.9%	65.3%	-120百万円	-1,232円	2.6%
	生活館・市民館など	61施設	66棟	13,779㎡	0.14㎡/人	2.8%	59.1%	-158百万円	-1,622円	3.5%
その他施設	資料館・記念館	10施設	25棟	4,083㎡	0.04㎡/人	0.8%	74.7%	-106百万円	-1,091円	2.3%
	供給処理施設	3施設	10棟	15,060㎡	0.15㎡/人	3.1%	26.0%	-713百万円	-7,338円	15.6%
	市民病院	1施設	5棟	16,275㎡	0.17㎡/人	3.3%	57.8%	-560百万円	-5,756円	12.3%
	斎苑	1施設	1棟	999㎡	0.01㎡/人	0.2%	42.0%	-15百万円	-155円	0.3%
	その他一般施設	5施設	5棟	1,634㎡	0.02㎡/人	0.3%	46.3%	-94百万円	-966円	2.1%
	火葬場	5施設	5棟	454㎡	0.00㎡/人	0.1%	73.7%	0百万円	-3円	0.0%
その他	5施設	19棟	5,202㎡	0.05㎡/人	1.1%	63.0%	-8百万円	-82円	0.2%	
合計		354施設	972棟	486,263㎡	5.00㎡/人	100.0%	54.2%	-4,564百万円	-46,956円/人	100.0%

施設評価対象外の施設

表 2-1 対象施設の用途別施設保有と老朽化、収支の状況

※16 表 2-1 の 354 施設は、平成 24（2012）年 3 月末時点の公有財産台帳記載の数字を計上しているため、現在の施設数や建物棟数と一致しない場合があります。なお、施設評価は、改良住宅、生活館・市民館・集会施設、供給処理施設、市民病院、斎苑、火葬場などを除く 276 施設を対象に実施しました。

また、庁舎の車庫、消防施設の訓練棟などの建物を除いた主要な建物のみを評価対象としているため、表 2-1 と各用途別の表の延床面積が一致しない場合があります。

## 施設評価の考え方<sup>※17</sup>

本市が管理している平成24（2012）年3月末時点の公有財産台帳記載の数字（面積や建築年度）と平成24（2012）年12月に行った施設管理部門へのアンケート調査結果をもとに、個別施設の評価を行いました。

### 施設（建物性能）

各建物の性能を比較するため、老朽化率や耐震性などの項目を建物ごとに点数化しました。建物が複数ある場合には、建物の規模（延床面積）で按分し当該施設の点数としました。小学校などの老朽化率は、校舎の老朽化率と体育館の老朽化率から施設全体の老朽化率を算定しています。なお、施設一覧については、当該施設で最も延床面積が大きい建物の建築年度や耐震性の情報を記載しています。

### 財務（施設の収支）

各施設の収支状況を比較するため、表2-2に基づき、各施設の利用者当たりの収支を点数化し、用途内での比較を行いました。

項目	説明
維持管理経費 （保有コスト 及び運営コスト）	施設保有コスト 需用費（光熱水費・通信費・修繕費など）と施設管理に係る委託料、保険料、賃借料など 事業運営コスト 施設管理にあたる職員人件費や事業運営のための委託料、指定管理料など 職員人件費は平成23（2011）年度の平均人件費
収支	施設の収入－維持管理経費（減価償却費を除く） プラスで記載されている施設は、収支が黒字であることを意味しています （公営住宅など利用料や賃料収入がある施設の一部）

表 2-2 財務の指標について

### 供給（利用・稼働状況）

各施設の利用状況を比較するため、表2-3に基づき、用途別に利用率（稼働率）の定義に基づき、用途内での比較を行いました。

種別	説明
スペース利用度（主に職員が利用する施設や学校）	
一人当たり スペース	主に職員が執務を行うための施設（庁舎、消防施設） <延床面積÷職員数> 小学校（中学校） <校舎の延床面積÷児童（生徒）数>
施設稼働率（主に住民が利用する施設）	
給食センター	<過去3年間の平均提供食数÷給食提供能力>
図書館	<過去3年間の平均貸出冊数÷平成24（2012）年4月時点の蔵書数>
社会教育系施設 地区市民センター 公民館・その他集会施設 ホール	<過去3年間の平均利用者（コマ）数÷定員（コマ）数> 利用可能コマ数＝開館日数×貸室数×1日当たりの利用可能コマ数（「午前・午後の2回」もしくは「午前・午後・夜間の3回」） <sup>※18</sup>
保育所（園）・幼 稚園、児童クラブ	<過去3年間の平均登録者数÷定員数>
公営住宅	<過去3年間の平均入居戸数÷提供戸数>

※17 施設評価に利用している数値の詳細は、公共施設白書及び施設カルテ（本市ホームページ）に掲載しています。

※18 地区市民センター、公民館・その他集会施設の貸室稼働率は、以下のとおり「貸室の利用可能なコマ数」を分母として算定しました。

例）ゆめぼりすセンターの貸室利用可能コマ数

<359日×14部屋×3コマ（午前・午後・夜間）＝15,078コマ>



スポーツ施設 観光施設 資料館・記念館	<過去3年間の平均利用者数÷過去4年間の最大利用者数>
上記以外の施設	<過去3年間の平均利用者数÷定員（利用目標）>

表 2-3 供給の指標について

以上までの、「施設」「財務」「供給」をもとに実施した評価結果は、以下の考え方に基づき、用途別にポートフォリオ図に展開しています<sup>※19</sup>。

評価項目	説明
横軸：建物性能による点数化	
施設 (建物性能)	施設を構成する建物の「老朽化率」「耐震性能」「主体構造」「大規模改修」「設備性能（福祉、節電、節水）」の各項目を1点から5点の間で点数化（小数点第1位まで）した。 建物性能の平均値は、全276施設の平均値を記載している。
縦軸：施設の収支及び利用・稼働状況による点数化	
財務 (施設の収支)	用途に応じた単位（施設の利用者、職員数、提供食数、貸出冊数など）を分母とし、<過去3年間の平均収支÷利用者（職員数など）>にて算定した単位当たりの収支を1点から5点の間で点数化（小数点第1位まで）した。 施設の収支の平均値は、同一用途内の平均値を記載している。 なお、行政系施設については、収支での評価は行わず、スペース利用度のみの評価とした。
供給 (利用・稼働状況)	用途に応じて、スペース利用度や施設の稼働率、利用者数などの比較から1点から5点の間で点数化（小数点第1位まで）した。 利用・稼働状況の平均値は、同一用途内の平均値を記載している。
施設評価（縦軸）のウエイト（公共施設白書の分類に基づく）	
義務的施設	行政が担うべき施設（行政系施設、供給処理施設） <供給評価点×1=縦軸の評価点（5点満点）>
準義務的施設	民間でも提供している事例はあるものの、基本的に行政で担うべき施設（学校教育施設、保育所（園）・幼稚園、社会教育系施設、保健・福祉施設、公営住宅、地区市民センター、公民館・その他集会施設） <財務評価点×0.3+供給評価点×0.7=縦軸の評価点（5点満点）>
その他施設	上記以外の施設（放課後児童クラブ、子育て支援施設、スポーツ・レクリエーション施設、ホール、資料館・記念館） <財務評価点×0.5+供給評価点×0.5=縦軸の評価点（5点満点）>

表 2-4 指標化の考え方

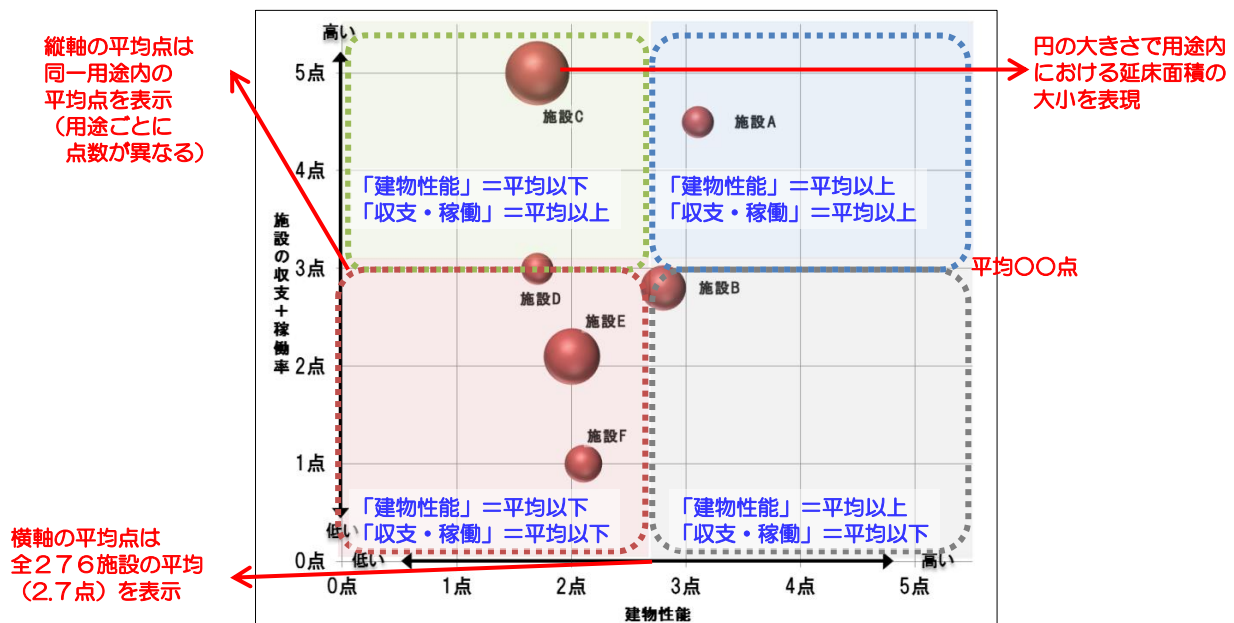


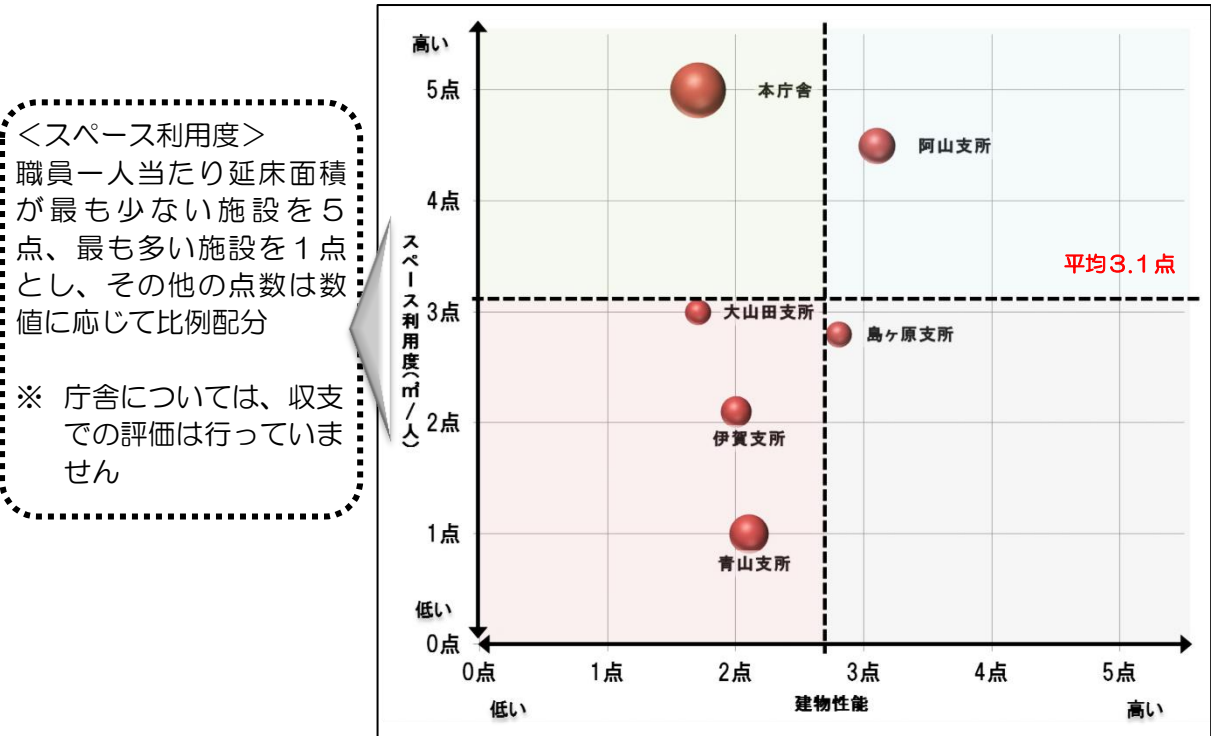
図 2-1 用途別の評価結果（ポートフォリオ図）のサンプル

※19 ポートフォリオ図とは、グループごとの分布状況やグループ間の特性などを把握するために利用される図であり、本章においては、用途別の傾向を把握するために利用しています。

# 第1節 行政系施設

## 庁舎

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	住民当たり	職員数	スペース利用率
本庁舎	上野	昭和39年度	1棟	5,927㎡	92.0%	無	-104百万円	-1,071円/人	378人	15.7㎡/人
伊賀支所庁舎	伊賀	昭和36年度	3棟	1,838㎡	91.8%	無	-45百万円	-4,302円/人	25人	73.5㎡/人
島ヶ原支所庁舎	島ヶ原	昭和53年度	2棟	1,251㎡	64.0%	有	-29百万円	-11,953円/人	21人	59.6㎡/人
阿山支所庁舎	阿山	昭和55年度	1棟	2,547㎡	60.0%	有	-53百万円	-7,066円/人	98人	26.0㎡/人
大山田支所庁舎	大山田	昭和40年度	1棟	1,253㎡	90.0%	無	-52百万円	-9,668円/人	22人	56.9㎡/人
青山支所庁舎	青山	昭和49年度	2棟	2,898㎡	72.0%	無	-57百万円	-5,405円/人	30人	96.6㎡/人
合計			10棟	15,713㎡	-	-	-340百万円	-	574人	27.4㎡/人



### ＜適正配置の方向性＞※20

#### ＜協議、検討中の事項＞

- 本庁舎※21は、今後数年以内に「伊賀市庁舎整備計画」に基づく施設の整備を行います。
- 本庁舎の整備によって、現在仮移転している本庁機能が集約されます。

#### ＜今後の方向性（案）＞

- 耐震性能が低く老朽化が進行している支所については、周辺施設との機能集約を基本として検討をしていきます。

※20 庁舎や消防などの義務的サービスを提供している施設は、収支による評価は実施していません。また、庁舎の一人当たり収支は、本庁舎を全人口、各支所は支所ごとの人口を分母として算定しています。

※21 平成24年度に取り壊した北庁舎を除いています。

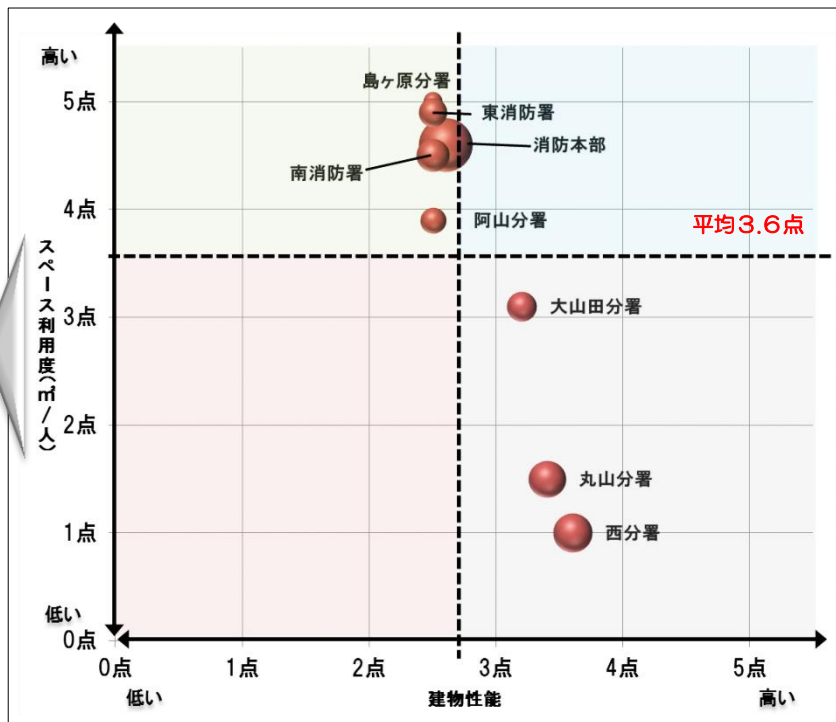
## 消防施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況		
					老朽化率	耐震性	合計	住民当たり	職員数	スペース利用率	
消防本部・中消防署	上野	昭和56年度	1棟	1,772㎡	58.0%	有	-218百万円	-2,247円/人	70人	25.3㎡/人	
中消防署・西分署	上野	平成17年度	1棟	906㎡	13.5%	有	-25百万円	-416円/人	11人	82.3㎡/人	
中消防署・島ヶ原分署	島ヶ原	昭和61年度	1棟	216㎡	64.8%	有	-25百万円	-10,195円/人	11人	19.6㎡/人	
東消防署	伊賀	昭和55年度	1棟	475㎡	60.0%	有	-54百万円	-5,109円/人	23人	20.6㎡/人	
東消防署・阿山分署	阿山	昭和55年度	1棟	400㎡	60.0%	有	-24百万円	-3,240円/人	11人	36.4㎡/人	
東消防署・大山田分署	大山田	平成11年度	1棟	536㎡	29.7%	有	-25百万円	-4,726円/人	11人	48.7㎡/人	
南消防署	青山	昭和54年度	1棟	645㎡	62.0%	有	-54百万円	-5,170円/人	23人	28.0㎡/人	
南消防署・丸山分署	上野	平成13年度	1棟	827㎡	24.3%	有	-26百万円	-420円/人	11人	75.2㎡/人	
合計				8棟	5,776㎡	-	-	-452百万円	-4,645円/人	171人	33.8㎡/人

### ＜スペース利用率＞

職員一人当たり延床面積が最も少ない施設を5点、最も多い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分

※ 消防施設については、収支での評価は行っていません



### ＜適正配置の方向性＞※22

#### ＜協議、検討中の事項＞

- 消防本部は消防庁舎移転計画に基づき、移転を検討しています。

#### ＜今後の方向性（案）＞

- 高齢化の進行に伴い、平成37（2025）年度までは救急需要が増加することが想定されますが、救急需要の減少が見込まれる平成37（2025）年度以降を見据えた、現在の3消防署5分署体制や施設配置の見直しと消防業務の広域化を含めた消防サービスのあり方を検討する必要があります。

※22 消防施設の市民一人当たり収支は、消防本部・中消防署を全人口、各分署や出張所は支所ごとの人口を分母として算定しています。

## 第2節 学校教育系施設

※23

### 小学校

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能			施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性校舎	耐震性体育館	合計	児童当たり	児童数	スペース利用率
上野東小学校	上野	平成18年度	3棟	9,205㎡	12.6%	有	有	-12百万円	-21,437円/人	568人	14.2㎡/人
上野西小学校	上野	平成7年度	15棟	7,095㎡	62.1%	有	有	-10百万円	-14,952円/人	671人	8.5㎡/人
久米小学校	上野	平成14年度	5棟	4,531㎡	35.0%	有	有	-5百万円	-29,295円/人	183人	21.8㎡/人
花之木小学校	上野	昭和60年度	2棟	2,310㎡	57.2%	有	有	-3百万円	-41,645円/人	62人	28.2㎡/人
長田小学校	上野	昭和59年度	2棟	2,286㎡	60.8%	有	有	-3百万円	-60,395円/人	43人	40.8㎡/人
新居小学校	上野	昭和42年度	5棟	3,121㎡	80.7%	有	有	-3百万円	-18,368円/人	182人	13.6㎡/人
三田小学校	上野	昭和61年度	2棟	2,454㎡	57.6%	有	有	-3百万円	-27,899円/人	99人	19.4㎡/人
府中小学校	上野	昭和59年度	2棟	2,857㎡	61.0%	有	有	-4百万円	-17,965円/人	200人	11.1㎡/人
中瀬小学校	上野	昭和48年度	5棟	2,719㎡	79.6%	無	有	-3百万円	-22,856円/人	132人	17.0㎡/人
友生小学校	上野	平成17年度	6棟	9,673㎡	12.1%	有	有	-12百万円	-17,825円/人	673人	12.9㎡/人
猪田小学校	上野	昭和50年度	2棟	2,418㎡	76.7%	有	有	-3百万円	-41,573円/人	82人	22.6㎡/人
花垣小学校	上野	昭和53年度	2棟	2,288㎡	68.3%	有	有	-3百万円	-60,167円/人	42人	41.8㎡/人
依那古小学校	上野	昭和53年度	2棟	2,946㎡	70.2%	有	有	-3百万円	-29,126円/人	119人	20.0㎡/人
神戸小学校	上野	昭和55年度	4棟	2,763㎡	95.4%	有	有	-4百万円	-39,760円/人	104人	21.2㎡/人
古山小学校	上野	昭和61年度	3棟	2,261㎡	59.8%	有	有	-3百万円	-89,971円/人	34人	50.9㎡/人
丸柱小学校	上野	昭和49年度	3棟	2,638㎡	81.4%	有	有	-3百万円	-61,519円/人	54人	40.7㎡/人
柘植小学校	伊賀	昭和52年度	6棟	6,142㎡	71.4%	有	有	-8百万円	-52,544円/人	147人	28.8㎡/人
西柘植小学校	伊賀	昭和48年度	3棟	4,034㎡	76.1%	無	有	-4百万円	-40,920円/人	100人	35.9㎡/人
壬生野小学校	伊賀	昭和43年度	6棟	5,575㎡	72.2%	有	有	-5百万円	-25,762円/人	202人	19.0㎡/人
島ヶ原小・中学校	島ヶ原	平成16年度	5棟	7,018㎡	19.1%	有	有	-4百万円	-25,895円/人	162人	30.1㎡/人
河合小学校	阿山	昭和40年度	5棟	5,104㎡	67.7%	無	有	-6百万円	-29,487円/人	189人	17.7㎡/人
玉滝小学校	阿山	昭和60年度	5棟	3,867㎡	54.3%	有	有	-3百万円	-50,557円/人	61人	42.6㎡/人
蕪田小学校	阿山	平成元年度	3棟	4,000㎡	45.5%	有	有	-4百万円	-60,647円/人	68人	40.0㎡/人
大山田小学校	大山田	平成16年度	4棟	6,469㎡	16.4%	有	有	-8百万円	-33,527円/人	243人	21.8㎡/人
青山小学校	青山	平成16年度	2棟	8,696㎡	12.9%	有	有	-11百万円	-22,849円/人	497人	14.8㎡/人
合計			102棟	112,470㎡	-	-	-	-131百万円	-26,617円/人	4,917人	22.9㎡/人

※23 個別の小学校（中学校）の収支については、実績値が判明している人件費、電気料金及び水道料金は実数値を採用しました。その他の燃料費、委託料、修繕費などについては、平成23（2011）年度の歳入歳出決算書の小学校（中学校）費における施設関連費用全体の決算値を面積按分することで求めました。

スペース利用率の計算は、校舎の延床面積÷児童数で算定しているため、体育館や給食棟などの面積は含まれていません。

また、人件費のうち、教員の国県負担分については含めず、嘱託職員及び臨時職員人件費の実績を採用しています。

耐震性については、伊賀市内小中学校の施設の状況（平成25（2013）年4月1日時点）の情報を記載しています。

なお、島ヶ原小・中学校は、同一の建物を一体で利用していることから、施設評価は小・中学校の合算値を掲載しています。



＜施設の収支＞

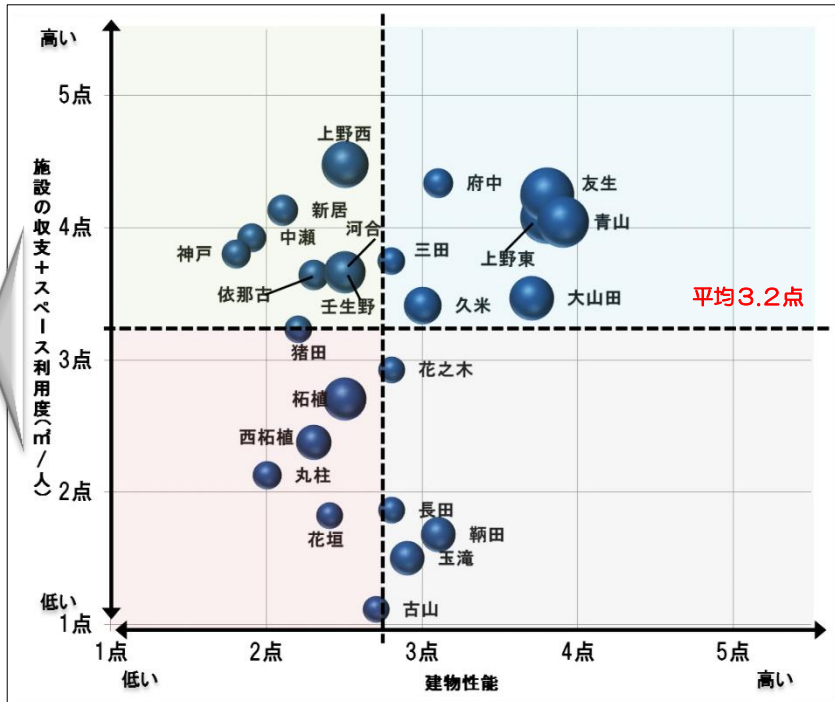
児童一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分

＜スペース利用度＞

児童一人当たり校舎面積が最も少ない施設を5点、最も多い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分

＜縦軸の点数＞

(施設の収支の点数×0.3) + (スペース利用度の点数×0.7)



適正配置の方向性

＜協議、検討中の事項＞

- ・ 上野北部地区小学校再編計画、上野西部地区小学校再編計画、阿山地区小学校再編計画に基づき、移転や統合を実施する予定となっています。

＜今後の方向性（案）＞

- ・ 公立学校施設実態調査※24による児童一人当たりの校舎保有面積（全国平均12.68㎡）と比較すると、本市の児童一人当たり延床面積22.9㎡は平均の約1.8倍と多くなっていることから、将来の児童数減少や複式学級の解消を見据えた適正な規模と配置を検討する必要があります。
- ・ 再編後の旧小学校については、整備時の補助金や起債による制約などに留意しつつ、他用途への転用や更地にしての売却などの有効活用を検討していきます。
- ・ 余裕教室や体育館などの有効活用を検討していきます。

※24 「公立学校施設実態調査」（平成24（2012）年度）の「小学校校舎等の1校・1学級・1人当たり保有面積等」より

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001047676&cycode=01>

## 中学校

※25

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能			施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性校舎	耐震性体育館	合計	生徒当たり	生徒数	スペース利用度
崇広中学校	上野	平成11年度	5棟	7,986㎡	42.5%	有	無	-11百万円	-26,766円/人	415人	16.1㎡/人
緑ヶ丘中学校	上野	昭和49年度	6棟	6,560㎡	56.5%	有	有	-8百万円	-14,413円/人	542人	9.2㎡/人
城東中学校	上野	平成20年度	3棟	7,902㎡	4.4%	有	有	-10百万円	-31,119円/人	327人	18.5㎡/人
上野南中学校	上野	平成23年度	3棟	7,129㎡	0.0%	有	有	-	-	242人	22.0㎡/人
柘植中学校	伊賀	昭和57年度	4棟	5,597㎡	63.1%	有	有	-6百万円	-63,888円/人	98人	44.9㎡/人
霊峰中学校	伊賀	昭和52年度	7棟	5,812㎡	64.0%	有	有	-7百万円	-38,005円/人	183人	22.8㎡/人
島ヶ原小・中学校	島ヶ原	平成16年度	5棟	7,018㎡	19.1%	有	有	-4百万円	-25,895円/人	162人	30.1㎡/人
阿山中学校	阿山	昭和48年度	6棟	6,157㎡	77.1%	有	有	-7百万円	-31,213円/人	240人	18.2㎡/人
大山田中学校	大山田	昭和44年度	5棟	5,420㎡	84.0%	有	無	-7百万円	-46,444円/人	142人	31.0㎡/人
青山中学校	青山	昭和58年度	9棟	7,920㎡	60.9%	有	有	-9百万円	-35,838円/人	265人	20.0㎡/人
合計			53棟	67,501㎡	-	-	-	-70百万円	-26,793円/人	2,616人	25.8㎡/人

### <施設の収支>

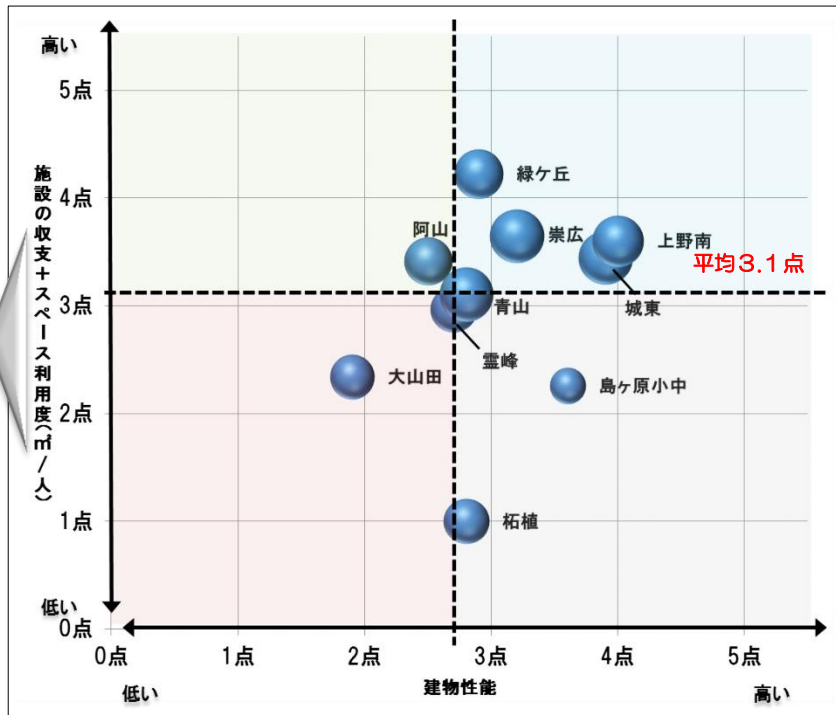
生徒一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分

### <スペース利用度>

生徒一人当たり校舎面積が最も少ない施設を5点、最も多い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分

### <縦軸の点数>

(施設の収支の点数×0.3) + (スペース利用度の点数×0.7)



### <適正配置の方向性>

#### <実施済の事項>

- 平成21(2009)年度に桃青中学校と府中中学校が城東中学校、平成24(2012)

※25 上野南中学校は、平成24(2012)年度に開校した施設であるため、収支の情報を記載していません。

スペース利用度の計算は、校舎の延床面積÷生徒数で算定しているため、体育館や給食棟などの面積は含まれていません。

耐震性については、伊賀市内小中学校の施設の状況(平成25(2013)年4月1日時点)の情報を記載しています。

なお、島ヶ原小・中学校は、同一の建物を一体で利用していることから、施設評価は小・中学校の合算値を掲載しています。

年度に成和中学校と丸山中学校在り上野南中学校として再編を行ってきた経緯があります。  
 <今後の方向性（案）>

- 公立学校施設実態調査による生徒一人当たり校舎保有面積（全国平均15.01㎡）と比較すると、本市の生徒一人当たり延床面積25.8㎡は平均の約1.7倍と多くなっていることから、将来の生徒数減少を見据え、本市としての適正な中学校の配置や規模を検討する必要があります。
- 再編後の旧中学校については、整備時の補助金や起債による制約などに留意しつつ、他用途への転用や更地にしての売却などの有効活用を検討していきます。
- 余裕教室や体育館などの有効活用を検討していきます。

## 給食センター

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	一食当たり	提供食数	稼働率
いがっこ給食センター夢	上野	平成18年度	1棟	1,870㎡	10.8%	有	-128百万円	-243円/人	527,577食	90.2%
阿山給食センター	阿山	昭和58年度	1棟	592㎡	54.0%	有	-67百万円	-497円/人	135,232食	69.3%
大山田給食センター	大山田	平成3年度	1棟	557㎡	51.3%	有	-52百万円	-395円/人	132,221食	57.5%
合計			3棟	3,018㎡	-	-	-248百万円	-312円/人	795,030食	78.7%

### <施設の収支>

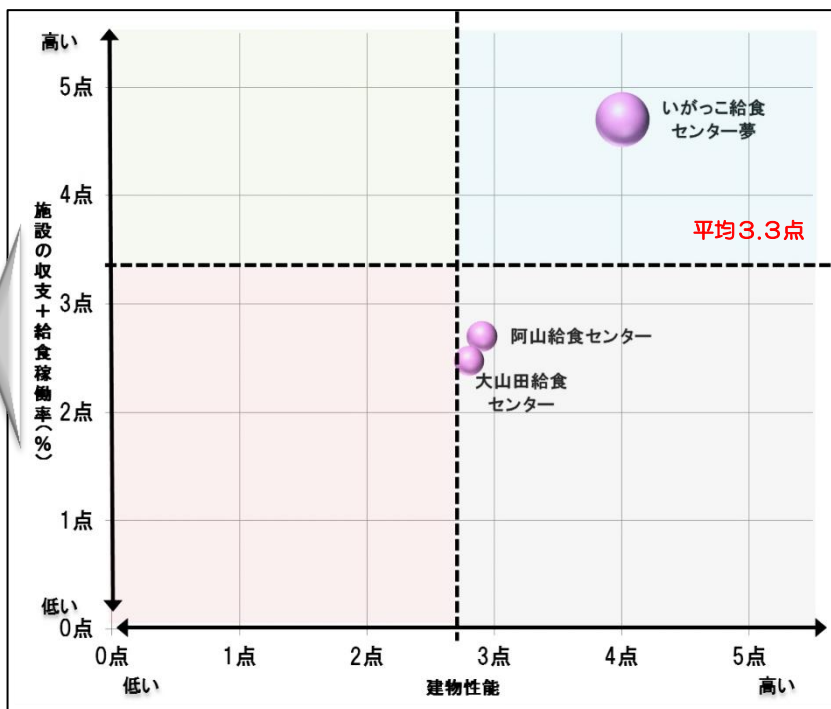
1食当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分

### <給食稼働率>

提供数÷提供可能数×100%が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分

### <縦軸の点数>

(施設の収支の点数×0.3) + (給食稼働率の点数×0.7)



### <適正配置の方向性>

#### <今後の方向性（案）>

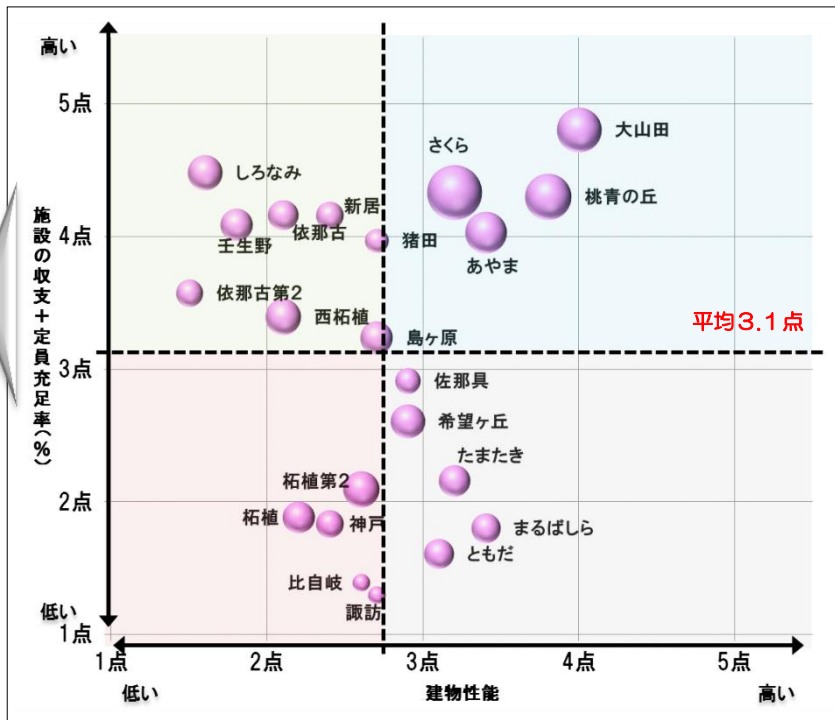
- 本市では、自校方式・センター方式の2方式で学校給食を提供していますが、今後は少子化の進行による給食需要の減少や調理員の確保が困難になることを見据え、運営方式などを検討します。
- 施設の更新にあたっては、PFIなど民間資本による整備手法などが考えられます。

### 第3節 子育て支援施設

#### 保育所（園）・幼稚園

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	園児当たり	園児数	定員充足率
佐那具保育所	上野	昭和59年度	1棟	453㎡	57.2%	有	-31百万円	-659,574円/人	47人	62.2%
猪田保育所	上野	平成4年度	1棟	397㎡	54.0%	有	-31百万円	-609,941円/人	51人	85.6%
比自岐保育所	上野	平成元年度	1棟	210㎡	63.0%	有	-20百万円	-1,639,250円/人	12人	41.1%
依那古保育所	上野	昭和57年度	1棟	635㎡	84.0%	有	-29百万円	-444,045円/人	66人	88.0%
依那古第2保育所	上野	昭和50年度	1棟	510㎡	100.0%	有	-31百万円	-936,000円/人	33人	83.3%
神戸保育所	上野	昭和61年度	1棟	543㎡	72.0%	有	-24百万円	-607,525円/人	40人	44.1%
諏訪保育所	上野	平成3年度	1棟	213㎡	57.0%	有	-21百万円	-1,467,643円/人	14人	46.7%
しろなみ保育所	上野	昭和55年度	4棟	869㎡	91.4%	無	-55百万円	-909,000円/人	61人	101.1%
新居保育所	上野	平成9年度	2棟	521㎡	59.8%	有	-40百万円	-446,517円/人	89人	89.3%
柘植保育園	伊賀	昭和58年度	1棟	722㎡	81.0%	有	-25百万円	-716,486円/人	35人	43.3%
柘植第2保育園	伊賀	平成元年度	1棟	930㎡	63.0%	有	-49百万円	-1,121,295円/人	44人	54.6%
西柘植保育園	伊賀	昭和57年度	2棟	889㎡	84.0%	有	-39百万円	-598,000円/人	66人	73.7%
壬生野保育園	伊賀	昭和50年度	2棟	737㎡	95.7%	無	-29百万円	-481,400円/人	60人	85.2%
希望ヶ丘保育園	伊賀	平成6年度	1棟	818㎡	48.0%	有	-25百万円	-485,490円/人	51人	56.3%
島ヶ原保育所	島ヶ原	昭和58年度	2棟	739㎡	63.1%	有	-30百万円	-657,444円/人	45人	75.0%
あやま保育所	阿山	平成8年度	1棟	1,227㎡	30.8%	有	-44百万円	-378,427円/人	117人	83.8%
ともだ保育所	阿山	昭和63年度	1棟	627㎡	48.4%	有	-21百万円	-737,893円/人	28人	40.5%
たまたき保育所	阿山	平成4年度	1棟	685㎡	39.6%	有	-26百万円	-758,794円/人	34人	48.1%
まるばしら保育所	阿山	平成7年度	1棟	608㎡	33.0%	有	-21百万円	-1,049,700円/人	20人	49.2%
大山田保育園	大山田	平成18年度	1棟	1,397㎡	8.8%	有	-49百万円	-403,273円/人	121人	101.1%
さくら保育園	青山	平成15年度	3棟	2,111㎡	32.2%	有	-83百万円	-473,726円/人	175人	92.3%
桃青の丘幼稚園	上野	平成21年度	1棟	1,545㎡	3.0%	有	-29百万円	-153,383円/人	188人	85.5%
合計			31棟	17,386㎡	-	-	-751百万円	-537,856円/人	1,397人	74.3%

<施設の収支>  
 園児一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分  
 <定員充足率>  
 $\text{園児数} \div \text{定員} \times 100\%$  が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分  
 <縦軸の点数>  
 $(\text{施設の収支の点数} \times 0.3) + (\text{定員充足率の点数} \times 0.7)$



## <適正配置の方向性>

### <協議、検討中の事項>

- 諏訪保育所は、平成26（2014）年に閉園を予定しています。
- 耐震性能が低いしろなみ保育所や壬生野保育園は、建替えや耐震改修などを実施（予定を含む）しています。
- 待機児童の解消に向けて子ども・子育て関連法の施行に伴う保育需要の調査が予定されていることから、地域の保育需要を把握した上で適正な施設数や規模を決定します。

### <今後の方向性（案）>

- 保育所（園）の統廃合に関しては、「伊賀市保育所（園）あり方検討委員会」の報告書<sup>※26</sup>において提示している「中規模園（110人以上）を基本とし、地域性に応じて最小基準の小規模園（55人以上）、最大基準の大規模園（200人程度）とする」考え方を参考とします。
- 園児数10人が保育所（園）の統廃合を検討する際の目安となっていることから、将来の園児数の動向を加味しつつ規模の適正化を検討する必要があります。
- 再編後の旧保育所（園）については、整備時の補助金や起債による制約などに留意しつつ、他用途への転用や更地にしての貸付や売却などの有効活用を検討していきます。
- 私立保育所（園）と連携した保育サービスのあり方を検討していきます。

※26 伊賀市保育所（園）のあり方に関する提言書（最終案）

<http://www.city.iga.lg.jp/ctg/Files/1/52297/attach/teigen.pdf>



## 放課後児童クラブ

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	登録者当たり	登録者数	定員充足率
放課後児童クラブ キッズうえの	上野	平成12年度	1棟	137㎡	46.0%	有	-2.0百万円	-51,846円/人	39人	98.3%
放課後児童クラブ フレンズうえの	上野	平成8年度	1棟	131㎡	42.0%	有	-1.8百万円	-58,645円/人	31人	52.2%
放課後児童クラブ 第2フレンズうえの	上野	平成20年度	1棟	146㎡	6.0%	有	-2.0百万円	-63,032円/人	31人	52.2%
放課後児童クラブ ウイングうえの	上野	平成12年度	1棟	145㎡	30.0%	有	-1.1百万円	-37,821円/人	28人	70.0%
放課後児童クラブ ふたば	上野	平成23年度	1棟	219㎡	0.0%	有	0.0百万円	-	-	-
放課後児童クラブ 風の丘	上野	平成17年度	1棟	176㎡	15.0%	有	-1.0百万円	-16,115円/人	61人	101.1%
放課後児童クラブ 第2風の丘	上野	平成20年度	1棟	126㎡	9.2%	有	-2.2百万円	-63,114円/人	35人	57.8%
中瀬放課後児童クラブ ネバーランド	上野	昭和49年度	1棟	94㎡	79.2%	無	-1.4百万円	-99,643円/人	14人	46.7%
放課後児童クラブ 「あっとほうむ」	大山田	平成16年度	1棟	154㎡	13.2%	有	-2.0百万円	-105,368円/人	19人	64.4%
放課後児童クラブ 「げんきクラブ」	青山	平成19年度	1棟	120㎡	12.6%	有	-3.4百万円	-74,600円/人	45人	82.4%
河合小学校区放課後児童クラブ「ポップコーン」	阿山	昭和40年度	1棟	80㎡	99.0%	無	-0.5百万円	-34,063円/人	16人	53.3%
壬生野放課後児童クラブ	伊賀	平成13年度	1棟	40㎡	27.0%	有	-0.6百万円	-57,200円/人	10人	72.5%
柘植放課後児童クラブ	伊賀	平成16年度	1棟	45㎡	25.2%	無	-1.0百万円	-100,900円/人	10人	75.0%
島ヶ原放課後児童クラブ	島ヶ原	平成16年度	1棟	42㎡	13.2%	有	-0.6百万円	-76,375円/人	8人	57.5%
合計			14棟	1,656㎡	-	-	-19.54百万円	-56,300円/人	347人	66.1%

### <施設の収支>

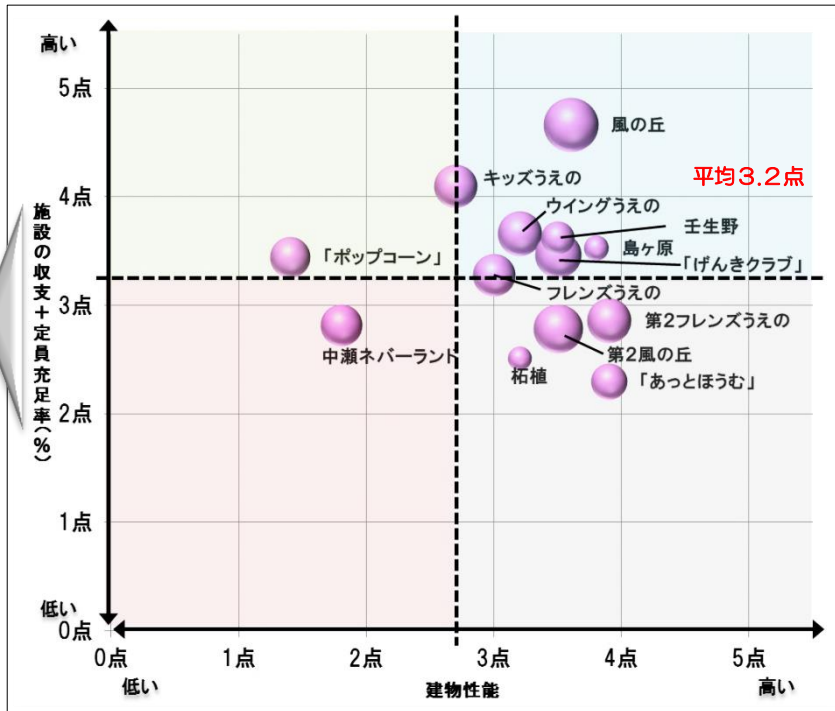
児童一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### <定員充足率>

登録児童数÷定員×100%が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### <縦軸の点数>

(施設の収支の点数×0.5) + (定員充足率の点数×0.5)



### <適正配置の方向性>

#### <今後の方向性(案)>

- 短期的には需要の増加が見込まれていますが、中長期的な児童数の減少を見据えた施設の整備を行うことが必要です。
- 本市では単独施設として整備されている事例が多いため、今後は中瀬放課後児童クラブなどのように学校の余裕教室などを活用することが考えられます。

## 子育て支援施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	稼働率
ハイトピア伊賀公共公益施設(4階)子育て包括支援センター	上野	平成23年度	1棟	76㎡	0.0%	有	-	-	-	-
大山田子育て支援センター	大山田	平成18年度	1棟	202㎡	8.0%	有	-5.4百万円	-1,784円/人	3,001人	83.7%
病児・病後児保育室(くまさんルーム)	上野	平成12年度	1棟	77㎡	22.0%	有	-1.6百万円	-13,187円/人	123人	11.3%
しろなみ児童館	上野	昭和45年度	1棟	615㎡	100.0%	無	-25.5百万円	-2,082円/人	12,224人	79.2%
合計			4棟	969㎡	-	-	-32.4百万円	-2,113円/人	15,348人	-

### ＜施設の収支＞

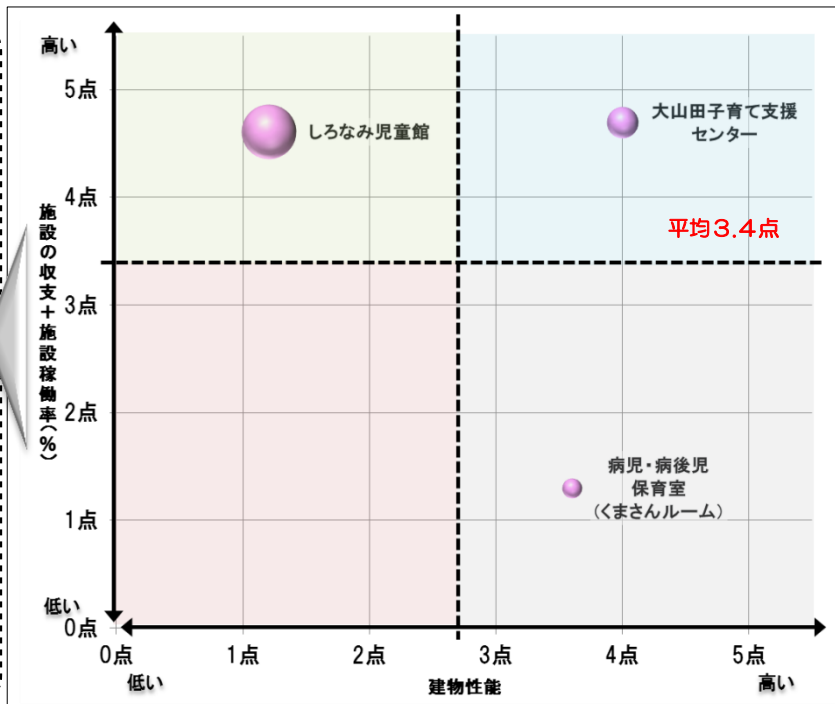
一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜施設稼働率＞

利用者数÷定員×100%が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜縦軸の点数＞

(施設の収支の点数×0.5) + (施設稼働率の点数×0.5)



## ＜適正配置の方向性＞

### ＜今後の方向性(案)＞

- 子育て支援の拠点として子育て包括支援センター(ハイトピア伊賀)<sup>※27</sup>が整備されたことで、他の子育て支援センター<sup>※28</sup>のあり方を検討する必要があります。
- 子育て支援センターは、市内に6施設を設置していますが、大山田子育て支援センターを除く5施設は保健福祉センターや保育所などでサービスを提供する複合施設となっていることから、将来的には施設の複合化を視野に入れた検討を実施する必要があります。
- 現行の使用料の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

※27 ハイトピア伊賀は、平成24(2012)年度に供用開始した施設であり、収支や利用者の情報がないことから、施設評価の対象から除いています。なお、しろなみ児童館を新たに評価対象として加えています。

※28 他の複合施設の一部を利用してサービスを提供しているいがまち子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター、あやま子育て支援センター、青山子育て支援センターは分析の対象から除いています。

## 第4節 社会教育系施設

### 社会教育施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	稼働率
ハイトピア伊賀公共公益施設(5階)生涯学習センター	上野	平成23年度	1棟	1,385㎡	0.0%	有	-	-	-	-
栄楽館	上野	平成5年度	1棟	480㎡	100.0%	無	-4.8百万円	-798円/人	5,993人	5.2%
交流研修センター	上野	平成元年度	1棟	733㎡	69.3%	有	-4.3百万円	-318円/人	13,553人	25.1%
教育研究センター	上野	昭和58年度	4棟	2,747㎡	58.7%	有	-16.3百万円	-769円/人	21,128人	38.0%
初瀬街道交流の館「たわらや」	青山	平成17年度	1棟	140㎡	21.0%	有	-0.8百万円	-183円/人	4,333人	21.9%
合計			8棟	5,485㎡	-	-	-26.1百万円	-581円/人	45,007人	-

#### <施設の収支>

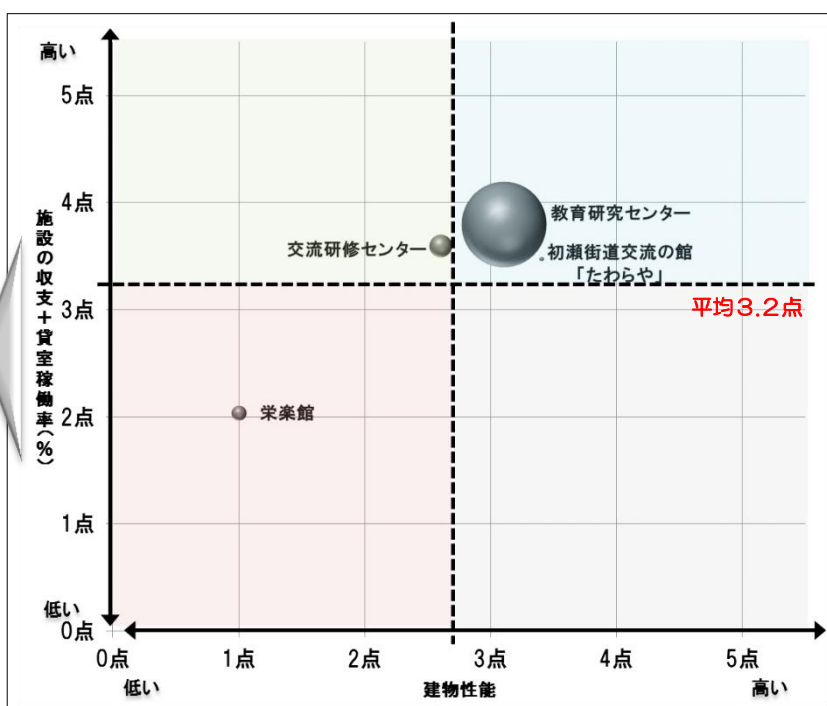
一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

#### <貸室稼働率>

利用コマ数÷利用可能コマ数×100%が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

#### <縦軸の点数>

(施設の収支の点数×0.3) + (貸室稼働率の点数×0.7)



### <適正配置の方向性> ※29

#### <協議、検討中の事項>

- ・ 栄楽館※30は、平成26(2014)年度に国の登録文化財として指定される予定となっていることから、文化財施設としての用途変更を検討していきます。
- ・ 交流研修センターは、平成26(2014)年4月1日より三田地区市民センターへの転用を予定しています。

#### <今後の方向性(案)>

- ・ 栄楽館は、文化財指定後、入交家住宅などの観光施設と一体で有効活用を図っていきます。
- ・ 現行の使用料または減免利用の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

※29 ハイトピア伊賀は、平成24(2012)年度に供用開始した施設であり、収支や利用者の情報がないことから、施設評価の対象から除いています。

※30 栄楽館は、1800年代に建築されていますが、寄付を受入れた年度を建築年度として記載し、老朽化率を100%としています。



## 図書館

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積 (占有面積)	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況		
					老朽化率	耐震性	合計	1冊当たり	貸出冊数 (A)	蔵書数 (B)	稼働率 (A÷B)
上野図書館	上野	昭和59年度	1棟	1,679㎡	52.0%	有	-70.1百万円	-306円/冊	229,194冊	193,546冊	118.4%
いがまち公民館図書室 (いがまち公民館内)	伊賀	昭和46年度	1棟	35㎡	72.7%	無	-	-	2,053冊	21,682冊	9.5%
島ヶ原公民館図書室 (島ヶ原会館内)	島ヶ原	昭和46年度	1棟	30㎡	78.0%	無	-	-	150冊	3,165冊	4.7%
阿山公民館図書室 (あやま文化センター内)	阿山	平成16年度	1棟	300㎡	12.0%	有	-	-	11,844冊	19,712冊	60.1%
大山田公民館図書室 (大山田公民館内)	大山田	平成13年度	1棟	109㎡	24.3%	有	-	-	12,280冊	10,991冊	111.7%
青山公民館図書室 (青山公民館内)	青山	昭和49年度	1棟	181㎡	61.2%	無	-	-	10,318冊	19,711冊	52.3%
合計			6棟	2,334㎡	-	-	-	-	265,839冊	268,807冊	-

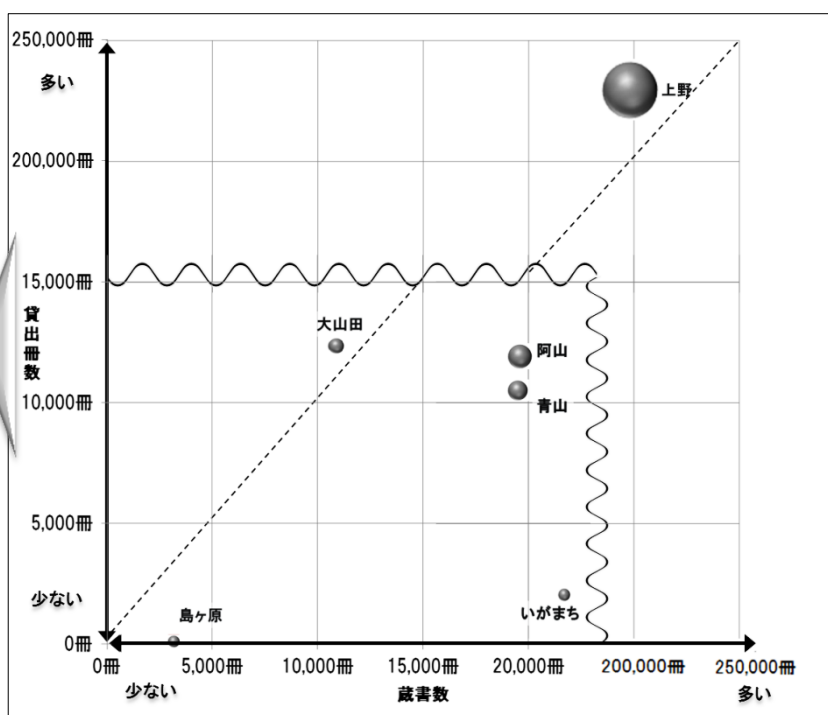
### <貸出冊数>

過去3年間の平均貸出冊数

### <蔵書数>

平成25(2013)年4月時点の蔵書数

※ 図書館については、点数による評価を行っていません。



### <適正配置の方向性>

#### <協議、検討中の事項>

- 上野図書館は、蔵書スペースの充実と利用者の拡大を図るため移転整備を検討しています。
- 各支所の公民館などに設置されている図書室は、平成26(2014)年4月より分館条例の制定に伴い、市の図書館として位置づけられる予定となっています。

#### <今後の方向性(案)>

- 上野図書館の整備計画に合わせて図書館分館機能のあり方を再検討していく必要があります。
- 施設の更新にあたっては、PFIなど民間資本による整備手法などが考えられます。

## 第5節 スポーツ、レクリエーション施設

### スポーツ施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	稼働率
上野運動公園スポーツセンター	上野	平成5年度	1棟	481㎡	34.0%	有	-0.1百万円	-84円/人	1,309人	34.9%
上野運動公園体育館	上野	昭和55年度	2棟	1,993㎡	74.5%	無	-2.7百万円	-117円/人	22,810人	94.5%
伊賀上野武道館	上野	昭和58年度	1棟	1,278㎡	81.0%	有	-1.2百万円	-121円/人	9,598人	55.8%
阿山B&G海洋センター	阿山	平成元年度	2棟	2,595㎡	48.4%	有	-2.3百万円	-127円/人	18,065人	89.7%
阿山第1運動公園(屋内ゲートボール場)	阿山	平成7年度	1棟	1,452㎡	50.5%	有	-0.5百万円	-105円/人	4,506人	68.0%
大山田B&G海洋センター	大山田	昭和63年度	2棟	2,594㎡	50.7%	有	-3.3百万円	-124円/人	26,285人	86.9%
大山田東体育館	大山田	平成6年度	1棟	923㎡	48.0%	有	-1.2百万円	-963円/人	1,292人	79.8%
北部公園体育館	青山	昭和36年度	1棟	624㎡	100.0%	無	-0.8百万円	-127円/人	6,654人	93.4%
青山高尾体育館	青山	昭和63年度	1棟	696㎡	66.0%	有	-4.0百万円	-6,471円/人	622人	94.1%
青山児童屋内体育施設	青山	昭和56年度	1棟	572㎡	63.8%	無	-3.9百万円	-9,493円/人	410人	82.1%
青山上津体育館	青山	昭和59年度	1棟	742㎡	59.4%	有	-0.5百万円	-922円/人	490人	78.3%
青山博要体育館	青山	昭和52年度	1棟	787㎡	72.6%	無	-3.9百万円	-10,736円/人	364人	67.0%
合計			15棟	14,737㎡	-	-	-24百万円	-264円/人	92,405人	-

#### <施設の収支>

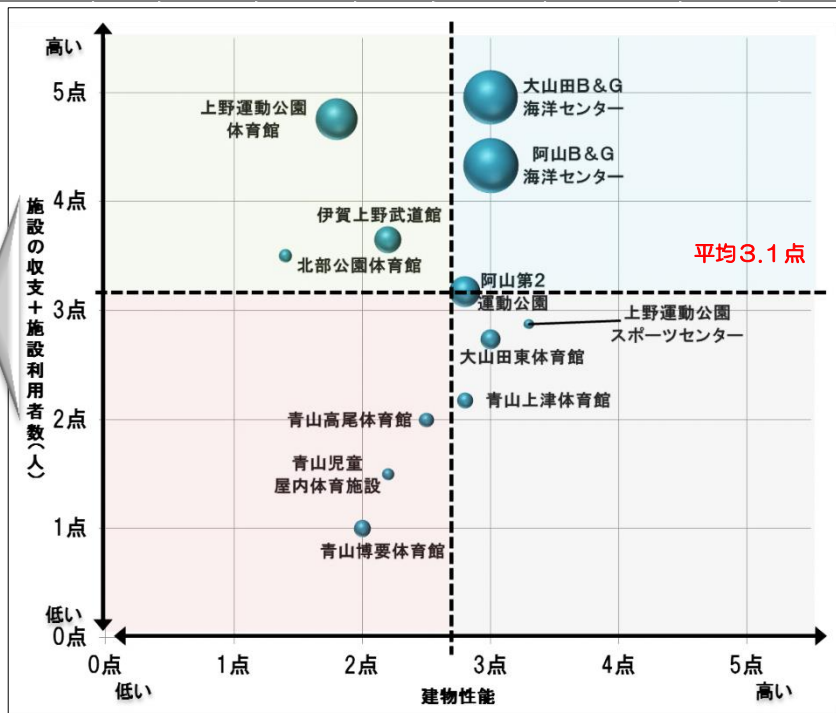
一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

#### <施設利用者数>

利用者数が最も多い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

#### <縦軸の点数>

(施設の収支の点数×0.5) + (施設利用者数の点数×0.5)



#### <適正配置の方向性> ※31

##### <協議、検討中の事項>

- 上野運動公園体育館は、旧上野商業高校の体育館へ移転する予定となっています。
- 北部公園体育館は、耐震診断の結果に基づき、耐震改修もしくは解体して周辺の体育施設を

※31 スポーツ施設は、体育館や武道館など主に建物を利用する施設と、その他スポーツ施設（グラウンドやテニスコートなど）に分けて評価を行いました。また、施設評価の縦軸は、施設の収支と過去3年間の平均利用者数をもとに設定しています（利用者数が多い施設が上に位置する）。

なお、上野運動公園スポーツセンター、阿山第2運動公園、大山田東体育館、青山地区の4つの体育館を新たに評価対象として加えています。

利用することを検討していきます。

<今後の方向性（案）>

- ・ 指定管理者制度<sup>※32</sup>を活用している施設については、利用実態に応じて適宜契約の見直しを検討する必要があります。
- ・ 現行の使用料または減免利用の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する必要があります。
- ・ 施設の更新にあたっては、PFIなど民間資本による整備手法などが考えられます。

その他スポーツ施設

施設名称	地区	施設の収支		利用状況	備考
		合計	利用者当たり	利用者数	
<b>プール</b>					
上野運動公園プール	上野	-	-	4,684人	阿山、大山田B&G内にもプール施設有
<b>テニスコート</b>					
上野運動公園テニスコート	上野	-	-	8,307人	
ゆめが丘テニスコート	上野	-	-	3,978人	
上野緑ヶ丘テニスコート	上野	-	-	8,940人	左記の他に中学校の部活動としての利用有
青山テニスコート	青山	-	-	1,059人	
<b>グラウンド・多目的広場</b>					
上野運動公園競技場	上野	-1.9百万円	-112円/人	16,598人	平成24年度に改修工事を実施
上野運動公園野球場	上野	-1.8百万円	-120円/人	15,330人	
ゆめが丘多目的広場	上野	-1.6百万円	-114円/人	13,787人	
いがまちスポーツセンター	伊賀	-3.9百万円	-185円/人	21,047人	
鳥ヶ原運動広場	鳥ヶ原	-1.8百万円	-311円/人	5,772人	
阿山第2運動公園	阿山	-32.6百万円	-496円/人	65,681人	
大山田せせらぎ運動公園	大山田	-1.0百万円	-104円/人	9,964人	
大山田東グラウンド	大山田	-1.2百万円	-2,492円/人	484人	
青山グラウンド	青山	-1.0百万円	-127円/人	8,117人	
青山高尾グラウンド	青山	-	-	1,730人	
青山上津グラウンド	青山	-0.4百万円	-241円/人	1,741人	
青山博要グラウンド	青山	-	-	230人	
青山矢持グラウンド	青山	-	-	2,341人	
合計		-47.3百万円	-249円/人	189,790人	

<適正配置の方向性>

<今後の方向性（案）>

- ・ 市内に複数あるテニスコートやグラウンドなどは、学校開放による施設利用を視野に入れ、機能分類ごとに今後のあり方を検討する必要があります。

※ 指定管理者制度を導入しているスポーツ施設は、個別施設の収支が不明なため、平成23年度の指定管理料及びその他支出の金額をスポーツ施設のH23年度の利用者数で按分して算定しています。

例) 阿山第2運動公園

<指定管理料>

$75,196千円（平成23年度のスポーツ施設の指定管理料全体） \times 95,802人（H23の阿山第2運動公園の利用者数） \div 289,831人（スポーツ施設全体の利用者数） = 24,856千円$

<その他支出>

$23,441千円（平成23年度のスポーツ施設のその他支出全体） \times 95,802人（H23の阿山第2運動公園の利用者数） \div 289,831人（スポーツ施設全体の利用者数） = 7,748千円$

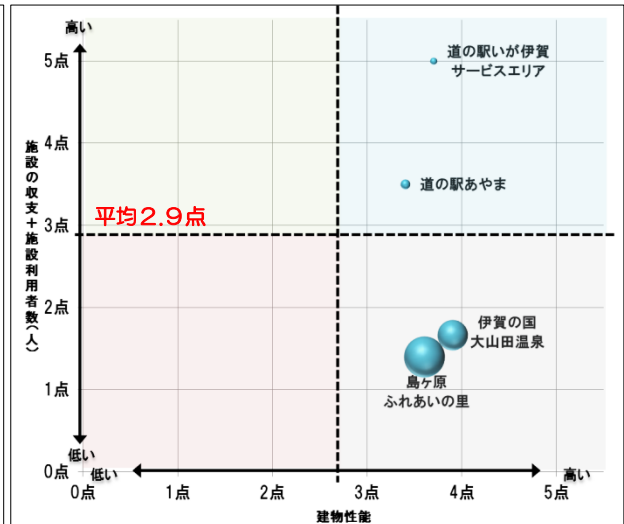
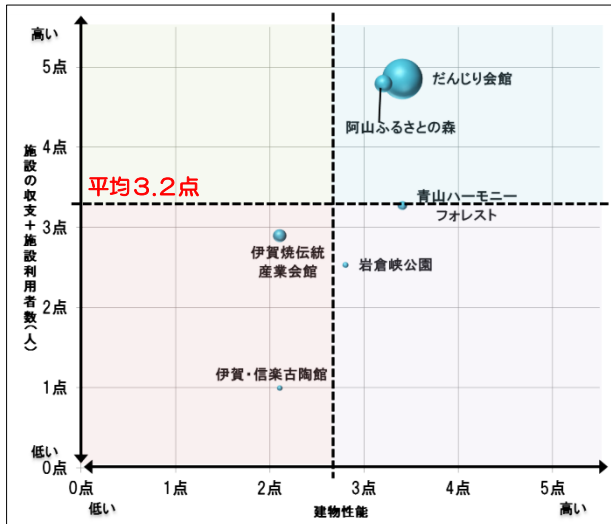
※32 指定管理者制度とは、これまで公共団体や第三セクターに限られていた公共施設などの管理を、民間企業やNPOなどに委ねることを可能にした制度です。

## 観光・商業・レクリエーション施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	稼働率
観光・レクリエーション施設										
だんじり会館	上野	平成元年度	1棟	1,499㎡	42.0%	有	-8.7百万円	-244円/人	35,781人	96.3%
伊賀・信楽古陶館	上野	昭和52年度	1棟	211㎡	66.0%	無	-4.3百万円	-3,515円/人	1,224人	76.2%
岩倉峡公園	上野	平成4年度	2棟	213㎡	51.4%	有	-13.8百万円	-2,141円/人	6,457人	89.2%
伊賀焼伝統産業会館	阿山	平成2年度	1棟	483㎡	84.0%	有	-3.6百万円	-633円/人	5,642人	90.2%
阿山ふるさとの森	阿山	平成7年度	1棟	649㎡	40.5%	有	-2.2百万円	-69円/人	32,442人	97.5%
青山ハーモニーフォレスト	青山	平成17年度	1棟	330㎡	23.0%	有	-4.7百万円	-453円/人	10,397人	75.4%
合計			7棟	3,386㎡	-	-	-37.4百万円	-406円/人	91,943人	-
商業施設										
道の駅が伊賀サービスエリア	伊賀	平成17年度	1棟	680㎡	13.5%	有	0.5百万円	1円/人	524,884人	96.5%
道の駅あやま(阿山交流促進施設)	阿山	平成15年度	2棟	951㎡	21.6%	有	-7.1百万円	-27円/人	265,492人	97.1%
鳥ヶ原ふれあいの里	鳥ヶ原	平成6年度	5棟	4,035㎡	20.8%	有	-33.5百万円	-135円/人	248,453人	94.4%
伊賀の国大山田温泉	大山田	平成10年度	6棟	2,988㎡	27.7%	有	-14.0百万円	-77円/人	182,150人	94.5%
合計			14棟	8,654㎡	-	-	-54.1百万円	-44円/人	1,220,979人	-

### 観光・レクリエーション施設

### 商業施設



### <適正配置の方向性> ※33

#### <協議・検討中の事項>

- 温泉施設は、民間事業者の参入などの影響により、利用者数の減少傾向が続いていることから、経営改善に向けた検討を行っています。

#### <今後の方向性(案)>

- 商業施設は、維持管理経費削減のため既存の指定管理料の見直しを図るとともに、改善が見込めない場合には民間譲渡も視野に入れた検討を行う必要があります。
- 来館者数の増加に向けた取組みや、現行の使用料の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する必要があります。
- 上野地区の観光施設については、文化施設との連携による回遊性の向上を目指すなど、周辺施設と一体で観光戦略を検討する必要があります。

※33 観光・商業・レクリエーション施設は、資料展示やキャンプ場などの観光施設と、道の駅や温泉などの商業施設に分けて評価を行いました。また、施設評価の縦軸は、スポーツ施設と同様の考え方で、施設の収支と過去3年間の平均利用者数をもとに設定しています(利用者数が多い施設が上に位置する)。

## 第6節 保健・福祉施設

### 社会福祉施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	稼働率
上野ふれあいプラザ	上野	昭和52年度	1棟	8,181㎡	92.1%	有	-44.3百万円	-455円/人	66,181人	90.0%
下柘植かがやきの郷	伊賀	平成15年度	1棟	362㎡	14.0%	有	-0.5百万円	-5円/人	2,594人	51.9%
希望ヶ丘生きがいセンター	伊賀	平成13年度	1棟	303㎡	24.3%	有	-0.7百万円	-7円/人	4,854人	80.9%
壬生野福祉ふれあいセンター	伊賀	平成13年度	1棟	372㎡	24.3%	有	-4.0百万円	-42円/人	6,799人	54.8%
韮田地区介護予防拠点施設	阿山	平成15年度	1棟	299㎡	18.9%	有	-0.5百万円	-5円/人	4,128人	86.0%
矢持介護予防センター	青山	昭和55年度	1棟	307㎡	60.0%	無	-0.1百万円	-1円/人	258人	2.5%
合計			6棟	9,824㎡	-	-	-50.0百万円	-514円/人	84,814人	-

#### ＜施設の収支＞

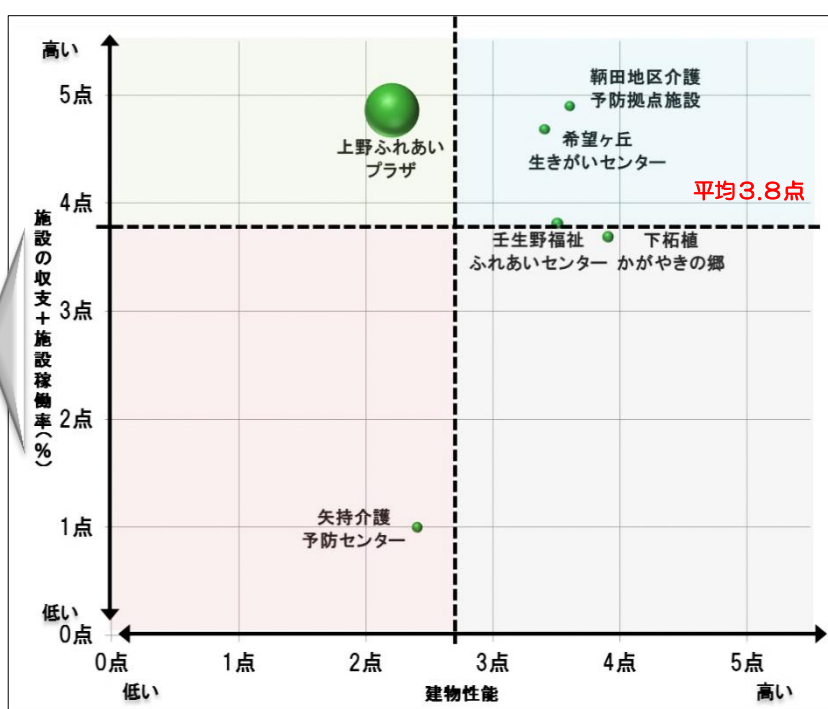
一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

#### ＜施設稼働率＞

利用定員に対する利用者数の割合が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

#### ＜縦軸の点数＞

(施設の収支の点数×0.3) + (施設稼働率の点数×0.7)



#### ＜適正配置の方向性＞※34

##### ＜協議・検討中の事項＞

- 本庁舎の整備によって、上野ふれあいプラザ2階にある本庁機能が移転する予定です。

##### ＜今後の方向性（案）＞

- 上野ふれあいプラザは、中心市街地活性化のため、当面は1階部分を商業施設として活用しますが、2階以上の未利用スペースについては有効活用を検討します。
- 上記以外の施設では、利用者が地域に限定されているため、地元への譲渡などを検討する必要があります。
- 介護予防事業については、職員などが地域に出向くことでサービスを継続することを検討していきます。

※34 社会福祉施設の稼働率は、貸室と介護予防器具の利用定員に対する利用者実績をもとに設定しています。上野ふれあいプラザを除く施設は、介護予防器具の利用率が高いことから、定員に対する稼働率を設定している施設と比較して全体的に高くなっており、貸室のみの稼働率は低くなっています。



## 高齢者福祉施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	稼働率
ふくじゅえん高齢者ふくし相談室	上野	平成7年度	1棟	112㎡	40.5%	有	-	-	953人	94.0%
柘植老人憩いの家	伊賀	昭和41年度	2棟	575㎡	50.6%	無	-11.2百万円	-1,027円/人	10,953人	92.0%
新堂元気老人ステーション	伊賀	平成16年度	1棟	297㎡	16.2%	有	-0.4百万円	-160円/人	2,750人	85.9%
島ヶ原老人福祉センター	島ヶ原	平成6年度	1棟	1,638㎡	32.0%	有	-8.1百万円	-1,237円/人	6,567人	12.9%
大山田福祉センター	大山田	平成15年度	1棟	821㎡	18.9%	有	-1.7百万円	-382円/人	4,563人	8.2%
伊賀の国大山田温泉 屋根付ゲートボール場「こころの丘」	大山田	平成14年度	1棟	1,972㎡	21.6%	有	-1.8百万円	-18円/人	6,343人	12.6%
伊賀の国大山田温泉 「ふれあいプラザさるびの」	大山田	平成12年度	1棟	141㎡	42.0%	有	-1.8百万円	-18円/人	6,343人	91.3%
青山福祉センター	青山	平成12年度	1棟	1,842㎡	20.0%	有	-6.3百万円	-278円/人	22,557人	39.3%
合計			9棟	7,398㎡	-	-	-31.3百万円	-514円/人	61,029人	-

### ＜施設の収支＞

一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

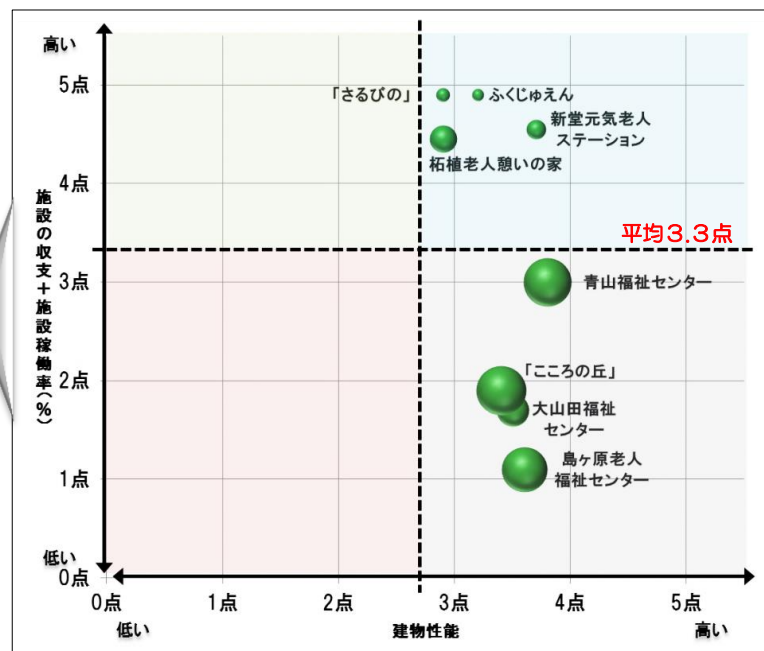
### ＜施設稼働率＞

利用目標に対する利用者数の割合が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜縦軸の点数＞

(施設の収支の点数×0.3)  
+ (施設稼働率の点数×0.7)

### ＜適正配置の方向性＞※35



### ＜協議、検討中の事項＞

- ・ ふくじゅえん高齢者ふくし相談室は、民間への譲渡を見据え、当面は相談業務等を実施する民間への貸し付けを行います。

### ＜今後の方向性（案）＞

- ・ 福祉センターは、社会福祉法人によるデイサービス事業の拠点としての利用が中心で行政目的での利用が少なく、施設の修繕費などは市も負担していることから、施設のあり方を検討する必要があります。
- ・ 福祉センターを継続して維持していく場合には、周辺施設との多機能化や未利用スペースの貸出しなどによる有効活用を検討していきます。
- ・ 社会福祉業務については、活動場所を限定する必要がないため、福祉センター以外の施設への機能移転が考えられます。
- ・ 現行の使用料の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

※35 高齢者福祉施設は、貸室と介護予防器具の利用目標に対する利用者実績をもとに設定しています。柘植老人憩いの家及び新堂元気老人ステーションでは、介護予防器具の利用率が高いことから、定員に対する稼働率を設定している福祉センターと比較して稼働率が全体的に高くなっており、貸室のみの稼働率は低い傾向にあります。

## 障がい者福祉施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	稼働率
<b>盲人の自立支援</b>										
盲人ホーム	上野	平成6年度	1棟	146㎡	32.0%	有	-1.5百万円	-8,108円/人	185人	3.1%
<b>共同生活介護支援施設</b>										
伊賀ホームほほえみ	伊賀	平成14年度	1棟	195㎡	100.0%	無	-1.9百万円	-1,105円/人	1,715人	94.0%
阿山ホームかざぐるま	阿山	平成18年度	1棟	197㎡	18.4%	有	-2.5百万円	-3,718円/人	667人	36.5%
<b>障がい者支援多機能型事業所</b>										
きらめき工房いが	伊賀	平成12年度	1棟	475㎡	27.0%	有	-5.1百万円	-944円/人	5,389人	88.3%
きらめき工房あおやま	青山	平成16年度	1棟	318㎡	25.2%	有	-3.9百万円	-1,170円/人	3,298人	90.1%
合計			5棟	1,330㎡	-	-	-14.8百万円	-1,317円/人	11,254人	-

### ＜施設の収支＞

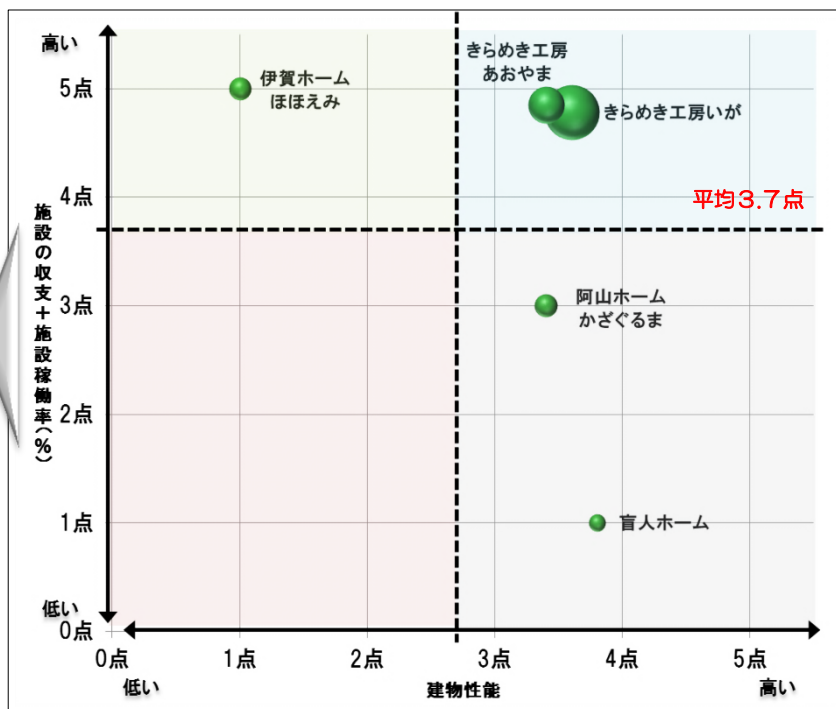
一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜施設稼働率＞

利用定員に対する利用者数の割合が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜縦軸の点数＞

$(\text{施設の収支の点数} \times 0.3) + (\text{施設稼働率の点数} \times 0.7)$



### ＜適正配置の方向性＞

#### ＜今後の方向性（案）＞

- ・ 盲人ホームは、県内で唯一の施設であり、市が事業主体であることを条件に運営費の4分の3程度の運営補助金が交付されているため、当面は直営での運営を継続していく方向性となっています。
- ・ 共同生活介護支援施設及び障がい者支援多機能事業所は、障がい者自立支援法に基づく施設であり、国からの自立支援給付金で運営費の8割を補てんしており、当面は指定管理での運営を継続していく方向性となっています。
- ・ 社会福祉法人や NPO 法人によって運営されている施設もあることから、今後は民間によるサービスの提供も検討していきます。
- ・ 民間運営施設との比較で使用料金に差があることから、適正化を検討する必要があります。

## 保健施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	稼働率
ハイトピア伊賀公共公益施設(4階)保健センター	上野	平成23年度	1棟	1,134㎡	0.0%	有	-	-	-	-
健診センター	上野	平成18年度	1棟	2,090㎡	8.0%	有	22.4百万円	3,484円/人	6,422人	85.6%
いがまち保健福祉センター	伊賀	平成9年度	2棟	3,247㎡	26.0%	有	-14.2百万円	-833円/人	17,086人	66.2%
阿山保健福祉センター	阿山	平成11年度	1棟	2,919㎡	22.0%	有	-16.7百万円	-990円/人	16,835人	83.2%
青山保健センター	青山	平成16年度	1棟	1,350㎡	12.0%	有	-37.4百万円	-3,443円/人	10,873人	83.2%
合計			6棟	10,740㎡	-	-	-46.0百万円	-897円/人	51,216人	-

### ＜施設の収支＞

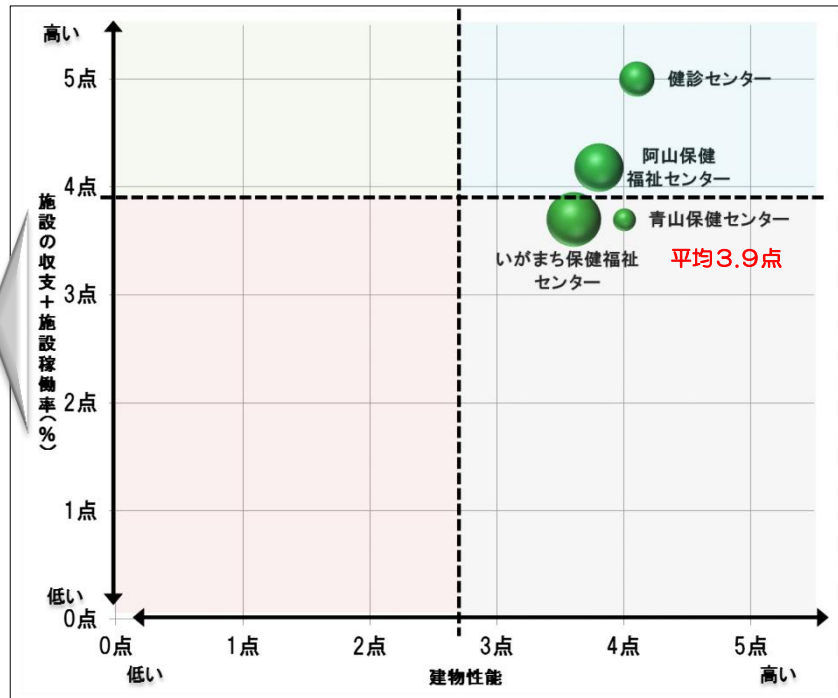
一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜施設稼働率＞

利用目標に対する利用者数の割合が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜縦軸の点数＞

(施設の収支の点数×0.3) + (施設稼働率の点数×0.7)



### ＜適正配置の方向性＞※36

#### ＜今後の方向性（案）＞

- 保健業務の拠点として保健センター（ハイトピア伊賀）※37が整備されたことで、他の保健センターのあり方を検討する必要があります。
- 将来的な人口減少に伴い、保健業務の需要減少が予測されることから、必要に応じて施設の統合などを検討する必要があります。
- プールやトレーニングルームなどの維持管理経費が大きい設備は、利用率の向上や運営の見直しを検討する必要があります。
- 建物が比較的新しく、大規模な施設が多いため未利用スペースなどがある場合には、周辺施設の機能を集約していくことを検討する必要があります。
- 現行の使用料または減免利用の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

※36 保健施設の稼働率は、定員の設定が困難なため、目標利用者数（平成21（2009）年度の事務事業評価シートなどの数字を採用）に対する利用者実績をもとに設定しています。そのため、定員に対する稼働率を設定している施設と比較して全体的に高くなっています。

※37 ハイトピア伊賀は、平成24（2012）年度に供用開始した施設であり、収支や利用者の情報がないことから、施設評価の対象から除いています。



## 診療所

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	稼働率
山田診療所 (大山田保健センター)	大山田	平成4年度	1棟	1,056㎡	36.0%	有	-1.5百万円	-140円/人	10,463人	91.7%
阿波診療所	大山田	昭和52年度	1棟	400㎡	89.1%	無	-7.7百万円	-1,829円/人	4,193人	68.7%
霧生診療所	青山	平成6年度	1棟	83㎡	67.2%	有	-0.9百万円	-1,610円/人	584人	81.1%
合計			3棟	1,539㎡	-	-	-10.1百万円	-661円/人	15,240人	-

### <施設の収支>

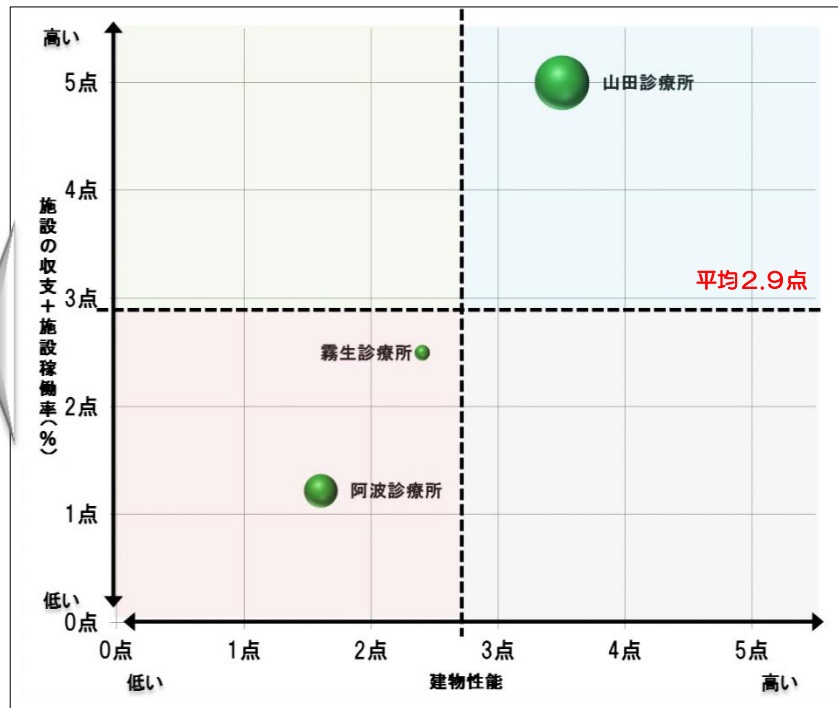
一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### <施設稼働率>

利用定員に対する利用者数の割合が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### <縦軸の点数>

(施設の収支の点数×0.3) + (施設稼働率の点数×0.7)



## <適正配置の方向性>

### <協議、検討中の事項>

- ・ 合併の前後に、上野地区や諏訪地区の診療所を閉鎖したことから、現在市内の国保直営診療所は3施設となっています。
- ・ 霧生診療所は、医師の高齢化などにより一時閉鎖しましたが、地域の要望により再開した経緯があります。

### <今後の方向性(案)>

- ・ 県のへき地指定診療所に指定されている施設については、効率的な経営により赤字幅を縮小していくための検討が必要です。
- ・ 施設の更新にあたっては、整備時の補助金や起債による制約などに留意しつつ、周辺施設への機能移転などを含めて検討していきます。

## 第7節 公営住宅

### 公営住宅

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	1戸当たり	入居戸数	入居率
公営住宅										
車坂(北)団地	上野	昭和31年度	1棟	158㎡	100.0%	無	0.0百万円	-11,000円/戸	1室	12.5%
車坂(南)団地	上野	昭和35年度	2棟	224㎡	100.0%	無	0.2百万円	39,600円/戸	5室	62.5%
緑ヶ丘中町(北)団地	上野	昭和31年度	3棟	746㎡	100.0%	無	0.0百万円	1,850円/戸	20室	100.0%
緑ヶ丘中町(南)団地	上野	昭和32年度	8棟	2,152㎡	100.0%	無	2.0百万円	35,509円/戸	55室	98.2%
緑ヶ丘南町団地	上野	昭和36年度	13棟	1,274㎡	100.0%	無	-0.4百万円	-10,838円/戸	37室	96.5%
緑ヶ丘東町団地	上野	昭和36年度	11棟	1,513㎡	100.0%	無	0.1百万円	3,366円/戸	41室	95.3%
三田団地	上野	昭和40年度	10棟	1,712㎡	98.5%	無	0.1百万円	1,714円/戸	49室	97.3%
城ヶ丘団地	上野	昭和42年度	12棟	1,984㎡	99.4%	無	1.1百万円	19,722円/戸	54室	99.4%
上之庄団地	上野	昭和43年度	13棟	2,902㎡	86.6%	一部有	2.5百万円	46,283円/戸	53室	94.6%
荒木団地	上野	昭和45年度	18棟	3,744㎡	85.2%	一部有	4.3百万円	54,025円/戸	80室	88.9%
木根団地	上野	昭和49年度	17棟	1,851㎡	67.1%	一部有	9.3百万円	112,494円/戸	83室	94.7%
八幡町簡平団地	上野	昭和37年度	26棟	3,869㎡	100.0%	無	3.2百万円	29,482円/戸	108室	87.1%
久米町団地	上野	昭和42年度	2棟	124㎡	100.0%	無	0.2百万円	48,750円/戸	4室	100.0%
久米子安団地	上野	昭和58年度	3棟	789㎡	59.4%	有	1.6百万円	160,600円/戸	10室	100.0%
寺田団地	上野	昭和45年度	2棟	450㎡	86.5%	一部有	-0.3百万円	-38,429円/戸	7室	91.7%
下郡団地	上野	昭和46年度	7棟	707㎡	73.2%	一部有	0.9百万円	64,929円/戸	14室	97.6%
天神橋団地	上野	昭和61年度	2棟	1,071㎡	52.2%	有	1.4百万円	176,125円/戸	8室	100.0%
天ヶ西団地	上野	平成2年度	2棟	657㎡	44.0%	有	0.4百万円	88,250円/戸	4室	80.0%
丸内団地	伊賀	昭和54年度	4棟	842㎡	67.5%	一部有	0.1百万円	12,091円/戸	11室	91.7%
島ヶ原団地	島ヶ原	平成10年度	4棟	1,260㎡	43.8%	有	1.5百万円	186,000円/戸	8室	95.8%
河合団地	阿山	平成16年度	2棟	1,322㎡	8.2%	有	3.5百万円	218,813円/戸	16室	100.0%
馬場小倉団地	阿山	昭和30年度	3棟	109㎡	100.0%	無	0.0百万円	3,000円/戸	4室	100.0%
中友田団地	阿山	昭和30年度	5棟	183㎡	100.0%	無	0.1百万円	18,000円/戸	3室	100.0%
玉滝団地	阿山	昭和37年度	2棟	65㎡	100.0%	無	0.0百万円	33,000円/戸	1室	100.0%
横山団地	阿山	昭和30年度	4棟	146㎡	100.0%	無	0.0百万円	14,000円/戸	1室	100.0%
九柱団地	阿山	昭和30年度	12棟	394㎡	100.0%	無	0.2百万円	20,556円/戸	9室	100.0%
野下団地	大山田	昭和46年度	5棟	768㎡	100.0%	無	0.5百万円	25,158円/戸	19室	95.0%
上ノ代第2団地	青山	昭和43年度	6棟	734㎡	99.8%	無	0.6百万円	44,923円/戸	13室	65.0%
宝楽山第3団地	青山	昭和42年度	7棟	734㎡	99.8%	無	0.7百万円	53,846円/戸	13室	65.0%
宝楽山第4団地	青山	昭和50年度	7棟	821㎡	100.0%	無	0.8百万円	74,000円/戸	11室	64.7%
西が森団地	青山	昭和45年度	1棟	170㎡	100.0%	無	0.2百万円	43,400円/戸	5室	100.0%
沢代団地	青山	昭和56年度	5棟	1,404㎡	99.2%	有	-0.8百万円	-104,125円/戸	8室	100.0%
松尾団地	青山	平成2年度	8棟	543㎡	92.0%	有	0.7百万円	81,875円/戸	8室	100.0%
下川原団地	青山	平成17年度	13棟	1,016㎡	23.0%	有	3.3百万円	251,846円/戸	13室	100.0%
合計			240棟	36,437㎡	-	-	37.9百万円	48,803円/戸	776室	-
改良住宅										
久米団地	上野	昭和47年度	1棟	1,260㎡	83.6%	有	-0.5百万円	-21,727円/戸	22室	91.7%
さつき団地	上野	昭和45年度	2棟	3,398㎡	88.0%	有	0.0百万円	379円/戸	66室	86.4%
上柘植団地	伊賀	昭和61年度	23棟	2,169㎡	54.1%	有	1.3百万円	60,364円/戸	22室	98.5%
上之丘団地	上野	昭和46年度	4棟	4,594㎡	85.8%	有	2.6百万円	33,844円/戸	77室	87.5%
西手団地	上野	昭和46年度	5棟	6,795㎡	80.8%	一部有	2.3百万円	19,922円/戸	116室	90.9%
西之平団地	上野	昭和50年度	15棟	16,450㎡	67.0%	一部有	4.9百万円	16,931円/戸	288室	94.8%
石ヶ畑団地	伊賀	昭和56年度	6棟	539㎡	63.8%	無	0.3百万円	45,333円/戸	6室	100.0%
大土団地	伊賀	昭和45年度	41棟	6,616㎡	85.7%	有	2.4百万円	29,732円/戸	82室	100.0%
城山団地	青山	平成8年度	6棟	527㎡	64.4%	有	0.4百万円	63,833円/戸	6室	100.0%
合計			103棟	42,348㎡	-	-	13.8百万円	20,089円/戸	685室	-

<施設の収支>

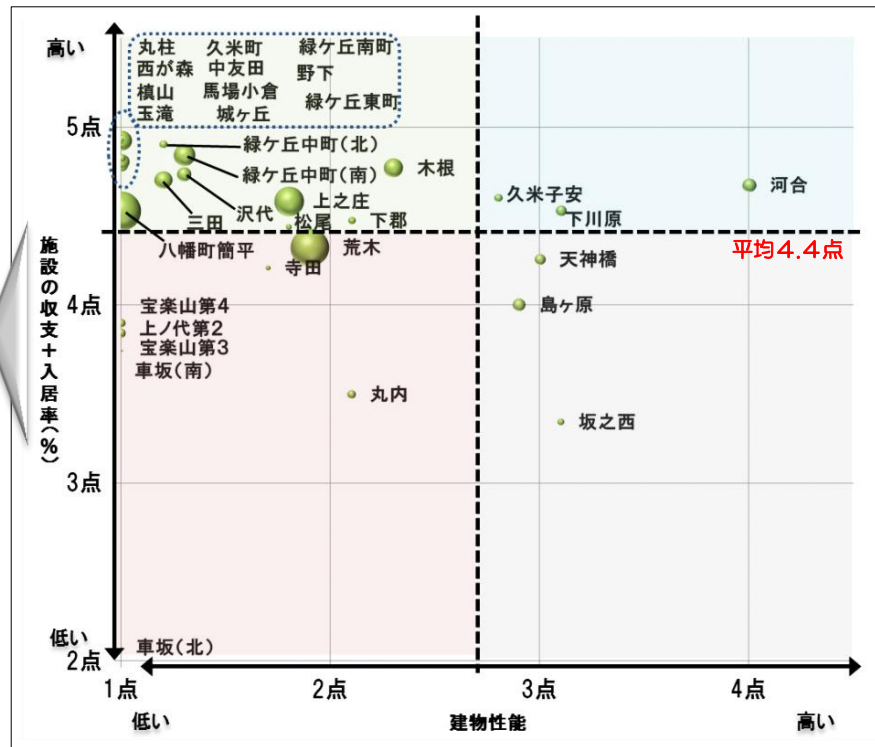
1戸当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分

<入居率>

入居数÷提供戸数×100%が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分

<縦軸の点数>

(施設の収支の点数×0.3) + (入居率の点数×0.7)



<適正配置の方向性> ※38

<協議、検討中の事項>

- 複数の団地において、老朽化した一部の空家を政策空家として入居の募集を行っていません。
- 公営住宅は、伊賀市公営住宅等長寿命化計画（平成25（2013）年3月）に基づく改築や改修、廃止などを実施していきます。

<今後の方向性（案）>

- 長寿命化計画に基づき、将来需要に基づく適正な住宅供給量を前提とした整備を行っていきます。
- 「やはたまちづくり計画」との整合を図りながら、住宅の多くが集中している八幡地区周辺の整備を優先していきます。
- 施設の更新にあたっては、民間の賃貸住宅借上げへの移行や PFI など民間資本による整備手法などが考えられます。

※38 住宅地区改良法に基づいて供給している改良住宅9施設は、施設評価の対象から除いています。

## 第8節 市民文化系施設

### 地区市民センター

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支			利用・稼働状況		
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用1回当たり	利用者数	貸室利用回数	貸室稼働率
上野東部地区市民センター兼公民館	上野	昭和57年度	1棟	335㎡	56.0%	有	-6.7百万円	-294円/人	-3,507円/回	22,714人	1,907回	93.0%
上野西部地区市民センター兼公民館	上野	平成2年度	1棟	339㎡	40.0%	有	-6.7百万円	-364円/人	-4,438円/回	18,403人	1,511回	73.7%
上野南部地区市民センター兼公民館	上野	昭和60年度	1棟	330㎡	50.0%	有	-6.7百万円	-533円/人	-6,624円/回	12,518人	1,008回	98.4%
小田地区市民センター兼公民館	上野	平成7年度	1棟	456㎡	40.5%	有	-6.8百万円	-753円/人	-7,153円/回	9,028人	950回	46.3%
久米地区市民センター兼公民館	上野	平成9年度	1棟	365㎡	35.1%	有	-7.5百万円	-2,683円/人	-36,405円/回	2,782人	205回	13.4%
花之木地区市民センター兼公民館	上野	昭和50年度	2棟	352㎡	70.0%	無	-7.1百万円	-1,338円/人	-16,139円/回	5,309人	440回	28.6%
長田地区市民センター兼公民館	上野	昭和58年度	1棟	283㎡	72.9%	有	-6.6百万円	-1,327円/人	-10,942円/回	4,940人	599回	39.0%
新居地区市民センター兼公民館	上野	平成14年度	1棟	465㎡	21.6%	有	-7.4百万円	-994円/人	-11,059円/回	7,489人	673回	32.8%
三田地区市民センター兼公民館	上野	昭和55年度	1棟	238㎡	81.0%	無	-6.5百万円	-1,341円/人	-11,318円/回	4,810人	570回	55.6%
諏訪地区市民センター兼公民館	上野	昭和63年度	1棟	296㎡	59.4%	有	-6.7百万円	-1,661円/人	-17,810円/回	4,011人	374回	36.5%
府中地区市民センター兼公民館	上野	平成1年度	1棟	331㎡	56.7%	有	-7.0百万円	-1,056円/人	-50,978円/回	6,611人	137回	8.9%
中瀬地区市民センター兼公民館	上野	昭和57年度	1棟	232㎡	75.6%	有	-6.3百万円	-1,527円/人	-16,272円/回	4,114人	386回	37.7%
友生地区市民センター兼公民館	上野	平成1年度	1棟	352㎡	56.7%	有	-6.6百万円	-1,157円/人	-27,152円/回	5,724人	244回	15.9%
猪田地区市民センター兼公民館	上野	平成4年度	1棟	328㎡	48.6%	有	-6.8百万円	-1,184円/人	-9,730円/回	5,775人	703回	45.7%
依那古地区市民センター兼公民館	上野	昭和62年度	1棟	300㎡	62.1%	有	-6.6百万円	-1,618円/人	-14,535円/回	4,078人	454回	29.5%
比自岐地区市民センター兼公民館	上野	昭和60年度	1棟	323㎡	67.5%	有	-6.7百万円	-1,566円/人	-22,890円/回	4,254人	291回	28.4%
きじが台地区市民センター兼公民館	上野	平成22年度	1棟	418㎡	0.0%	有	-2.4百万円	-402円/人	-5,378円/回	5,917人	442回	21.6%
神戸地区市民センター兼公民館	上野	昭和63年度	1棟	330㎡	59.4%	有	-6.7百万円	-1,566円/人	-17,192円/回	4,281人	390回	25.4%
古山地区市民センター兼公民館	上野	昭和49年度	2棟	273㎡	87.1%	有	-6.7百万円	-2,199円/人	-19,833円/回	3,031人	336回	21.9%
花垣地区市民センター兼公民館	上野	昭和60年度	1棟	285㎡	67.5%	有	-6.7百万円	-2,494円/人	-16,657円/回	2,685人	402回	26.2%
ゆめが丘地区市民センター兼公民館	上野	平成22年度	1棟	622㎡	0.0%	有	-4.9百万円	-876円/人	-15,748円/回	5,627人	313回	8.7%
柘植地区市民センター	伊賀	平成21年度	1棟	386㎡	2.7%	有	-5.2百万円	-743円/人	-12,240円/回	6,935人	421回	30.8%
西柘植地区市民センター	伊賀	昭和46年度	1棟	575㎡	78.0%	無	-5.0百万円	-2,057円/人	-27,978円/回	2,435人	179回	17.4%
壬生野地区市民センター	伊賀	平成20年度	1棟	416㎡	5.4%	有	-4.7百万円	-2,154円/人	-24,067円/回	2,168人	194回	14.2%
鳥ヶ原地区市民センター	鳥ヶ原	平成4年度	1棟	688㎡	36.0%	有	-10.1百万円	-3,453円/人	-73,905円/回	2,932人	137回	20.0%
河合地区市民センター	阿山	昭和55年度	1棟	467㎡	66.0%	無	-2.2百万円	-1,718円/人	-44,980円/回	1,309人	50回	7.3%
鞆田地区市民センター	阿山	平成21年度	1棟	370㎡	2.7%	有	-4.6百万円	-2,910円/人	-37,426円/回	1,569人	122回	7.1%
玉滝地区市民センター	阿山	平成9年度	1棟	380㎡	54.6%	有	-4.8百万円	-1,337円/人	-18,226円/回	3,558人	261回	25.5%
丸柱地区市民センター	阿山	平成6年度	1棟	332㎡	67.2%	有	-6.8百万円	-1,176円/人	-19,776円/回	5,786人	344回	25.2%
山田地区市民センター	大山田	昭和46年度	1棟	245㎡	100.0%	無	-4.2百万円	-3,420円/人	-44,903円/回	1,221人	93回	13.6%
布引地区市民センター	大山田	平成21年度	1棟	239㎡	4.2%	有	-3.2百万円	-4,540円/人	-64,740円/回	713人	50回	7.3%
阿波地区市民センター	大山田	平成19年度	1棟	420㎡	8.1%	有	-8.4百万円	-2,371円/人	-24,140円/回	3,553人	349回	25.6%
阿保地区市民センター	青山	昭和62年度	1棟	154㎡	96.6%	有	-4.1百万円	-14,140円/人	-115,083円/回	293人	36回	10.5%
矢持地区市民センター	青山	昭和51年度	1棟	1,573㎡	68.0%	無	-3.9百万円	-2,104円/人	-297,462円/回	1,838人	13回	0.5%
桐ヶ丘地区市民センター	青山	昭和62年度	1棟	424㎡	62.1%	有	-4.9百万円	-	-187,769円/回	-	26回	7.7%
高尾地区市民センター	青山	昭和57年度	1棟	321㎡	56.0%	有	-3.9百万円	-	-261,867円/回	-	15回	4.5%
上津地区市民センター	青山	昭和56年度	1棟	486㎡	58.0%	無	-4.0百万円	-5,969円/人	-109,216円/回	677人	37回	3.6%
博要地区市民センター	青山	昭和56年度	1棟	338㎡	58.0%	無	-0.1百万円	-	-	-	-	-
合計			40棟	15,064㎡	-	-	-216.0百万円	-1,206円/人	-14,731円/回	179,088人	14,662回	-

＜施設の収支＞

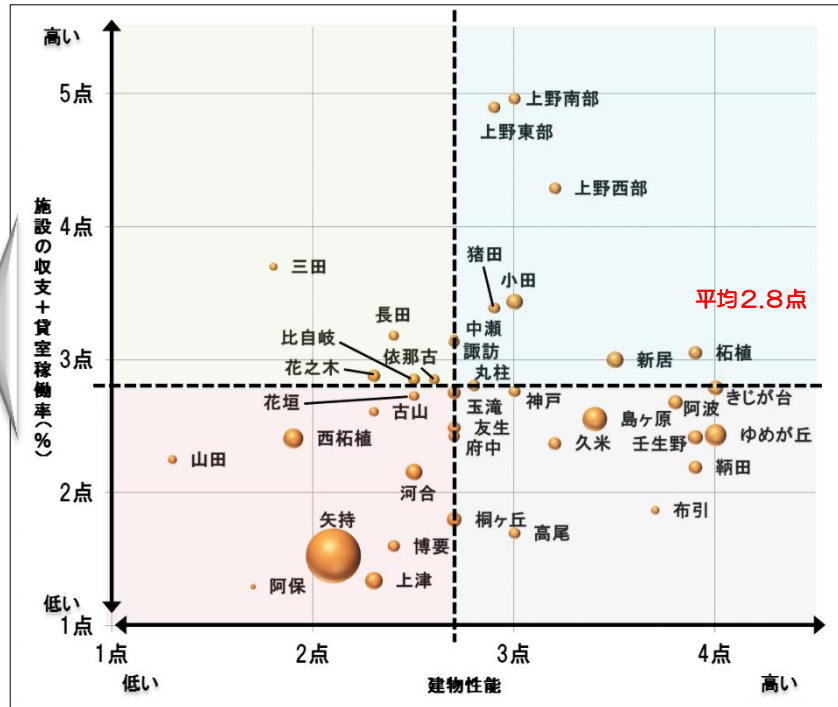
一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

＜貸室稼働率＞

利用コマ数÷利用可能コマ数×100%が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

＜縦軸の点数＞

(施設の収支の点数×0.3) + (貸室稼働率の点数×0.7)



＜適正配置の方向性＞※39

＜協議、検討中の事項＞

- 上野東部地区市民センターは、旧上野商業高校へ移転を計画しています。
- 三田地区市民センターは、平成26（2014）年4月1日より交流研修センターへの移転を予定しています。
- 今後の地区市民センターを「地域自治組織の活動拠点（自治センター）」として位置づけ、自治協議会への指定管理を検討しています。また、現在実施している各種業務や使用料の見直しも検討していきます。

＜今後の方向性（案）＞

- 一部の施設において老朽化が進行していることから、平成26（2014）年度から第三次整備計画に基づき施設の整備を実施していきますが、更新にあたっては、将来の需要を加味した適切な規模で整備することを原則とします。
- 移転や建替え後の施設は、他用途への転用や更地にしての貸付や売却などの有効活用を検討していきます。

※39 中瀬地区市民センターは、平成25（2013）年4月に供用開始していますが、本方針では旧施設の情報を記載しています。



## ホール

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支			利用・稼働状況		
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用回数当たり	利用者数	利用回数	稼働率
伊賀市文化会館	上野	平成3年度	1棟	5,326㎡	38.0%	有	-61.8百万円	-864円/人	-225,951円/回	71,474人	273回	41.8%
ふるさと会館いが	伊賀	平成6年度	1棟	2,842㎡	32.0%	有	-30.3百万円	-1,383円/人	-213,155円/回	21,878人	142回	25.9%
あやま文化センター	阿山	平成16年度	1棟	3,098㎡	12.0%	有	-22.0百万円	-1,914円/人	-157,766円/回	11,485人	139回	22.3%
青山ホール	青山	平成6年度	1棟	2,251㎡	32.0%	有	-23.1百万円	-1,497円/人	-89,584円/回	15,398人	257回	44.5%
合計			4棟	13,517㎡	-	-	-137.1百万円	-1,140円/人	-168,797円/回	120,235人	812回	-

### ＜施設の収支＞

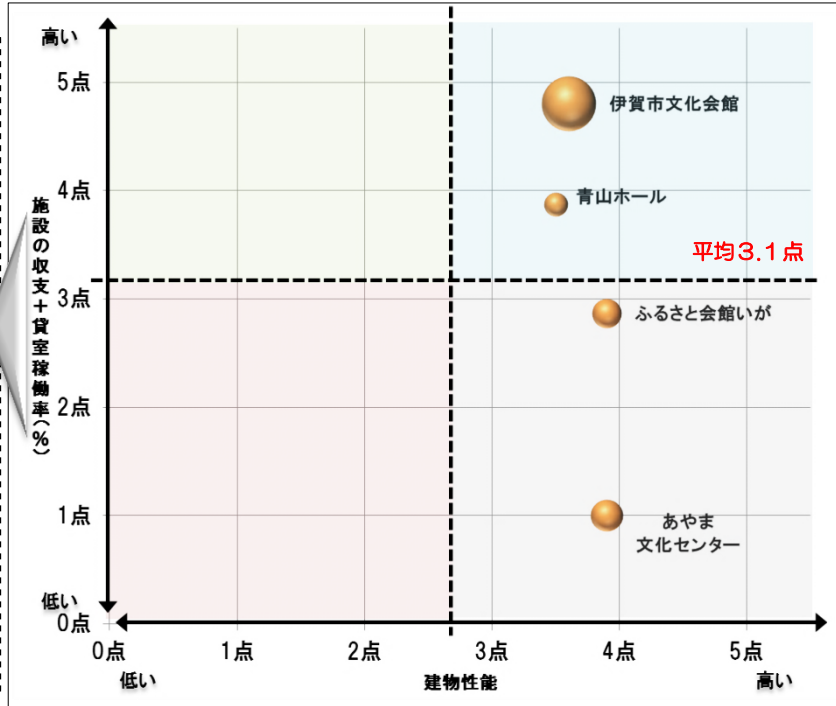
一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜貸室稼働率＞

利用コマ数÷利用可能コマ数×100%が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜縦軸の点数＞

(施設の収支の点数×0.5) + (貸室稼働率の点数×0.5)



## ＜適正配置の方向性＞※40

### ＜今後の方向性（案）＞

- ・ 稼働率の向上と維持管理経費の節減のため、現在4つあるホール機能の一元化を検討していきます。
- ・ ホール機能を廃止する施設については、必要性の有無を検討の上、地域の生涯学習や子育て、行政施設など複合施設としての利用などを検討する必要があります。
- ・ 現行の使用料または減免利用の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

※40 施設白書では、島ヶ原会館の用途を「ホール」として分類していましたが、その後の見直しで「公民館・その他集会施設」に分類を変更しました。

## 公民館・その他集会施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支			利用・稼働状況		
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用1回当たり	利用者数	貸室利用回数	貸室稼働率
勤労者福祉会館	上野	昭和45年度	2棟	792㎡	81.0%	無	-4百万円	-598円/人	-474円/回	6,430人	8,113回	83.7%
農村ふれあいセンター	上野	平成10年度	1棟	405㎡	80.4%	有	-5百万円	-1,667円/人	-33,748円/回	2,733人	135回	11.1%
ゆめぼりすセンター	上野	平成9年度	1棟	1,149㎡	26.0%	有	-21百万円	-525円/人	-17,164円/回	39,978人	1,223回	11.6%
いがまち公民館	伊賀	昭和46年度	3棟	935㎡	72.7%	無	-17百万円	-1,476円/人	-84,553円/回	11,798人	206回	13.4%
柘植公民館	伊賀	昭和33年度	1棟	897㎡	100.0%	無	-6百万円	-1,136円/人	-46,295円/回	5,666人	139回	4.5%
島ヶ原会館	島ヶ原	昭和46年度	1棟	1,249㎡	78.0%	無	-6百万円	-10,316円/人	-41,557円/回	564人	140回	18.6%
大山田農村環境改善センター	大山田	昭和57年度	1棟	1,490㎡	61.6%	無	-14百万円	-1,729円/人	-20,628円/回	7,886人	661回	14.6%
大山田公民館	大山田	平成13年度	1棟	591㎡	24.3%	有	-23百万円	-2,652円/人	-55,911円/回	8,749人	415回	18.0%
青山公民館	青山	昭和49年度	2棟	1,288㎡	61.2%	無	-24百万円	-1,508円/人	-32,140円/回	15,833人	743回	24.1%
合計			13棟	8,796㎡	-	-	-120百万円	-1,202円/人	-10,172円/回	99,637人	11,775回	-

### ＜施設の収支＞

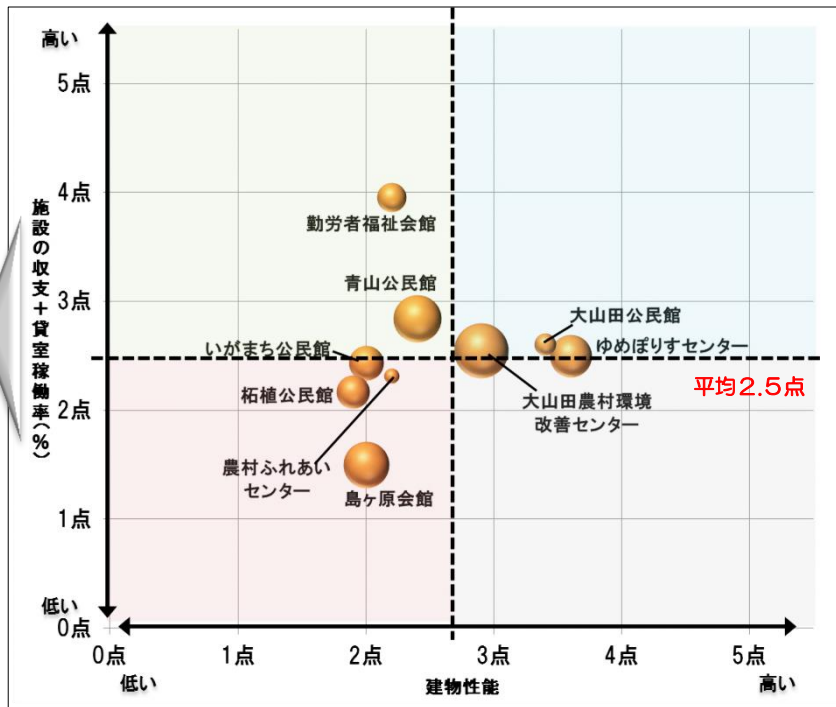
一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜貸室稼働率＞

利用コマ数÷利用可能コマ数×100%が最も高い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜縦軸の点数＞

(施設の収支の点数×0.3) + (貸室稼働率の点数×0.7)



### ＜適正配置の方向性＞※41

#### ＜協議、検討中の事項＞

- ・ 柘植公民館、島ヶ原会館は、耐震改修の実施を検討中です。

#### ＜今後の方向性（案）＞

- ・ 昭和50（1975）年度までに整備された施設は、耐震性能が低いため、施設の更新にあたっては周辺施設との多機能化を検討していきます。
- ・ 現行の使用料または減免利用の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

※41 施設白書では、島ヶ原会館の用途を「ホール」として分類していましたが、その後の見直しで「公民館・その他集会施設」に分類を変更しました。

また、ライトピアおおやまだ及び青山文化センターの用途を「公民館・その他集会施設」として分類していましたが、その後の見直しで「生活館・市民館、集会施設など」に分類を変更しました。

## 生活館・市民館、集会施設など

施設名称	地区	建築年度	対象棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	施設稼働率
ハイトピア伊賀公共公益施設(4階)男女共同参画センター	上野	平成23年度	1棟	267㎡	0.0%	有	-	-	-	-
木興町市民館	上野	昭和55年度	1棟	198㎡	60.0%	有	0.4百万円	125円/人	3,114人	52.1%
久米町ふれあい会館	上野	平成6年度	1棟	130㎡	48.0%	有	0.0百万円	-4円/人	1,337人	13.4%
久米町市民館	上野	昭和53年度	1棟	132㎡	64.0%	有	2.5百万円	870円/人	2,884人	56.2%
八幡町市民館	上野	昭和47年度	1棟	972㎡	76.0%	無	-25.0百万円	-4,312円/人	5,797人	35.0%
八幡教育集会所	上野	昭和50年度	1棟	132㎡	77.0%	無	-0.4百万円	-145円/人	2,698人	18.1%
リパティなかせ	上野	平成8年度	1棟	130㎡	64.4%	有	-0.9百万円	-368円/人	2,354人	2.0%
寺田教育集会所	上野	昭和51年度	2棟	271㎡	70.7%	無	-3.8百万円	-11,907円/人	323人	0.7%
寺田公民館	上野	昭和62年度	1棟	88㎡	62.1%	有	0.0百万円	-5円/人	567人	5.3%
寺田市民館	上野	昭和51年度	2棟	521㎡	61.3%	無	-16.1百万円	-2,738円/人	5,878人	14.5%
下郡コミュニティセンター	上野	平成5年度	1棟	264㎡	37.4%	有	-2.4百万円	-507円/人	4,724人	15.3%
下郡市民館	上野	昭和50年度	1棟	642㎡	70.0%	無	-12.5百万円	-5,109円/人	2,447人	15.0%
まえがわ隣保館	伊賀	昭和54年度	3棟	695㎡	26.6%	有	-50.3百万円	-5,204円/人	9,671人	20.8%
まえがわ児童館・教育集会所	伊賀	昭和54年度	1棟	374㎡	68.2%	有	-1.8百万円	-390円/人	4,645人	18.0%
まえがわ青少年活動センター	伊賀	平成元年度	1棟	434㎡	56.7%	有	-3.0百万円	-458円/人	6,628人	18.4%
大土教育集会所	伊賀	平成7年度	1棟	204㎡	45.0%	有	-0.1百万円	-252円/人	238人	2.1%
ライトピアおおやまだ	大山田	平成8年度	2棟	475㎡	58.8%	有	-17.0百万円	-2,423円/人	7,004人	9.4%
青山文化センター	青山	昭和57年度	1棟	561㎡	56.0%	有	-23.9百万円	-4,157円/人	5,754人	18.6%
老川教育集会所	青山	平成10年度	1棟	125㎡	55.2%	有	-2.3百万円	-7,759円/人	291人	0.0%
第1生活館	上野	昭和46年度	1棟	97㎡	100.0%	無	-0.1百万円	-955円/人	88人	1.0%
第2生活館	上野	昭和47年度	1棟	103㎡	100.0%	無	-0.1百万円	-6,300円/人	10人	0.2%
第3生活館	上野	昭和48年度	1棟	101㎡	100.0%	無	-0.1百万円	-1,319円/人	72人	0.9%
第4生活館	上野	昭和52年度	1棟	100㎡	99.0%	無	-0.1百万円	-521円/人	121人	1.5%
第5生活館	上野	昭和58年度	1棟	102㎡	81.0%	有	-0.1百万円	-394円/人	226人	2.7%
第6生活館	上野	昭和59年度	1棟	84㎡	78.0%	有	0.0百万円	-	-	0.0%
合計			30棟	7,202㎡	-	-	-157.0百万円	-2,348円/人	66,871人	-

### <適正配置の方向性> ※42

#### <協議、検討中の事項>

- 一部の施設では、小規模な修繕を含む維持管理を地区へ指定管理しています。
- 今後数年以内に、市民館などの改修を予定しています。

#### <今後の方向性(案)>

- 「やはたまちづくり計画」などの関連計画と整合を図りつつ、施設整備や機能集約などを検討していくことが考えられます。
- 将来的には、地域への指定管理を検討していくことが考えられます。

※42 生活館・市民館、集会施設などは、施設の利用者が地区に限定されているため、施設評価の対象から除いています。

また、ライトピアおおやまだ及び青山文化センターの用途を「公民館・その他集会施設」として分類していましたが、その後の見直しで「生活館・市民館、集会施設など」に分類を変更しました。

## 小規模集会施設、多目的集会所など

施設名称	地区	建築年度	対象棟数	延床面積	建物性能		備考
					老朽化率	耐震性	
治田ふれあいプラザ	上野	平成20年度	1棟	362㎡	6.0%	有	治田区自治会に指定管理
大滝ふだば館	上野	平成16年度	1棟	115㎡	27.6%	有	大滝自治会に指定管理
下友田多目的集会所	阿山	平成3年度	1棟	235㎡	87.4%	有	下友田区に指定管理
中友田多目的集会施設	阿山	平成6年度	1棟	126㎡	73.6%	有	中友田区に指定管理
山生田多目的集会施設	阿山	平成6年度	1棟	116㎡	73.6%	有	山生田区に指定管理
阿山ハイツ小規模多目的集会所	阿山	昭和57年度	1棟	165㎡	84.0%	有	阿山ハイツ自治会に指定管理
猿野小規模集会施設	大山田	平成8年度	1棟	203㎡	64.4%	有	猿野地区代表に指定管理
下阿波小規模集会施設	大山田	昭和58年度	1棟	162㎡	100.0%	有	下阿波地区代表に指定管理
下阿波北山小規模集会施設	大山田	平成6年度	1棟	151㎡	73.6%	有	下阿波地区代表に指定管理
下畑小規模集会施設	大山田	平成6年度	1棟	56㎡	73.6%	有	下畑地区代表に指定管理
広瀬小規模集会施設	大山田	平成7年度	1棟	161㎡	69.0%	有	広瀬地区代表に指定管理
甲野小規模集会施設	大山田	昭和63年度	1棟	130㎡	100.0%	有	甲野地区代表に指定管理
子延小規模集会施設	大山田	平成10年度	1棟	144㎡	55.2%	有	子延地区代表に指定管理
小上野小規模集会施設	大山田	昭和60年度	1棟	91㎡	100.0%	有	小上野地区代表に指定管理
上阿波小規模集会施設	大山田	昭和62年度	1棟	167㎡	100.0%	有	上阿波地区代表に指定管理
上炊小規模集会施設	大山田	平成2年度	1棟	43㎡	92.0%	有	上炊地区代表に指定管理
上中島小規模集会施設	大山田	平成6年度	1棟	77㎡	73.6%	有	上中島地区代表に指定管理
須原小規模集会施設	大山田	平成9年度	1棟	161㎡	59.8%	有	須原地区代表に指定管理
千戸小規模集会施設	大山田	平成14年度	1棟	180㎡	36.8%	有	千戸地区代表に指定管理
川原小規模集会施設	大山田	平成6年度	1棟	74㎡	73.6%	有	川原地区代表に指定管理
川北小規模集会施設	大山田	昭和59年度	1棟	103㎡	100.0%	有	川北地区代表に指定管理
大沢小規模集会施設	大山田	平成5年度	1棟	199㎡	78.2%	有	大沢地区代表に指定管理
中町小規模集会施設	大山田	平成元年度	1棟	70㎡	96.6%	有	中町地区代表に指定管理
東出小規模集会施設	大山田	平成2年度	1棟	131㎡	92.0%	有	東出地区代表に指定管理
平田小規模集会施設	大山田	昭和63年度	1棟	58㎡	100.0%	有	平田地区代表に指定管理
阿保上区集会施設	青山	平成5年度	1棟	131㎡	78.2%	有	岡田区に指定管理
阿保西部集会施設	青山	平成9年度	1棟	377㎡	39.0%	有	阿保西部自治会に指定管理
阿保多目的集会施設	青山	昭和60年度	1棟	322㎡	55.0%	有	阿保東部に指定管理
桐ヶ丘第二集会所	青山	昭和63年度	1棟	114㎡	100.0%	有	
高尾鈴又集議所	青山	平成5年度	1棟	65㎡	78.2%	有	高尾鈴又組に指定管理
寺脇区農林漁家婦人活動促進施設	青山	平成8年度	1棟	131㎡	64.4%	有	寺脇区自治会に指定管理
上津基幹集落センター	青山	昭和51年度	1棟	402㎡	74.8%	無	上津地区区長会に指定管理
川上地区集会施設	青山	平成10年度	1棟	68㎡	55.2%	有	川上区に指定管理
滝区農林漁家婦人活動促進施設	青山	平成9年度	1棟	131㎡	59.8%	有	滝区に指定管理
福川公民館	青山	平成19年度	1棟	141㎡	12.6%	有	福川地区に指定管理
霧生広畑多目的集会施設	青山	平成2年度	1棟	97㎡	92.0%	有	霧生広畑小場に指定管理
合計			36棟	5,458㎡	-	-	-

<適正配置の方向性>※43

<今後の方向性（案）>

- 管理主体である地区へ維持管理を含めた譲渡などを検討していきます。

※43 地区や自治会などへの指定管理などを行っている集会施設を対象としています。

## 資料館・記念館

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		維持管理経費		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	稼働率
蓑虫庵	上野	平成5年度	3棟	268㎡	100.0%	無	-7.9百万円	-1,216円/人	6,505人	82.7%
芭蕉翁記念館	上野	昭和34年度	2棟	425㎡	100.0%	無	-68.9百万円	-4,713円/人	14,617人	79.9%
旧小田小学校 本館	上野	昭和50年度	1棟	274㎡	100.0%	無	-4.1百万円	-1,538円/人	2,634人	81.2%
旧崇廣堂	上野	平成5年度	5棟	613㎡	100.0%	無	-7.2百万円	-1,701円/人	4,241人	75.9%
上野歴史民俗資料館	上野	平成9年度	1棟	720㎡	35.1%	有	-6.6百万円	-1,508円/人	4,372人	75.4%
城之越遺跡学習館	上野	平成7年度	1棟	226㎡	40.5%	有	-6.6百万円	-4,381円/人	1,499人	74.7%
入交家住宅	上野	平成13年度	2棟	241㎡	100.0%	無	-3.7百万円	-2,564円/人	1,454人	67.8%
阿山ふるさと資料館	阿山	平成7年度	1棟	389㎡	40.5%	有	-0.1百万円	-254円/人	350人	65.1%
大山田郷土資料館	大山田	平成3年度	1棟	242㎡	79.8%	有	-0.1百万円	-75円/人	1,831人	85.6%
伊賀越資料館(鍵屋の辻遺跡)	上野	平成5年度	2棟	148㎡	71.4%	有	-0.9百万円	-250円/人	3,419人	84.3%
合計			19棟	3,547㎡	-	-	-106.0百万円	-2,591円/人	40,922人	-

### ＜施設の収支＞

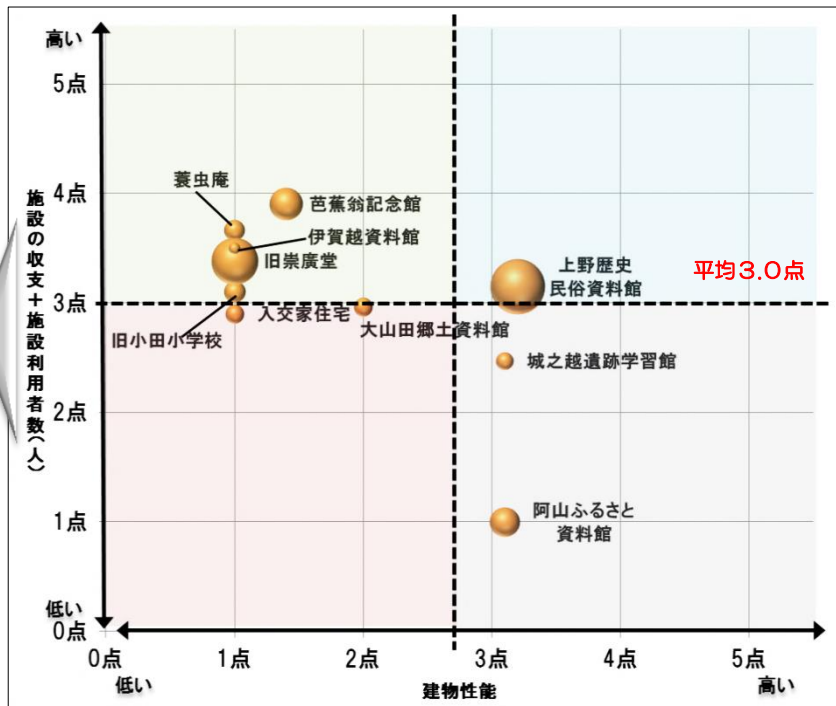
一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜施設利用者数＞

利用者数が最も多い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

### ＜縦軸の点数＞

(施設の収支の点数×0.5) + (施設利用者数の点数×0.5)



### ＜適正配置の方向性＞※44

#### ＜協議、検討中の事項＞

- ・ 栄楽館（社会教育施設）は、平成26（2014）年度に国の登録文化財として指定される予定となっています。
- ・ 芭蕉翁記念館は、今後数年以内の移転整備計画を検討中です。

#### ＜今後の方向性（案）＞

- ・ 利用実態による運営形態や運営日数などの見直しによる維持管理経費の節減を検討していきます。
- ・ 今後は、観光施設との連携による回遊性の向上を目指すなど、文化施設については保存から活用の方向性を検討していきます。

※44 文化財となっている蓑虫庵、旧小田小学校、旧崇廣堂、入交家住宅は、1800年代に建築されていますが、寄付や移築、改築などを行った年度を建築年度として記載し、老朽化率を100%としています。



## 第9節 その他施設

### 全市対応施設（供給処理施設、市民病院、斎苑）

#### 供給処理施設

施設名称	地区	建築年度	対象棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	市民一人当たり	処理量	稼働率
浄化センター	上野	昭和59年度	3棟	3,705㎡	62.7%	有	-350.5百万円	-3,606円/人	53,834kL	98.3%
さくらリサイクルセンター	上野	平成14年度	3棟	10,811㎡	13.2%	有	-365.4百万円	-3,759円/人	20,602t	50.9%
不燃物処理場	上野	平成8年度	1棟	96㎡	37.8%	有	2.6百万円	27円/人	1,249t	65.0%
合計			7棟	14,613㎡	-	-	-713.3百万円	-7,338円/人	75,684人	-

#### <適正配置の方向性>

##### <今後の方向性（案）>

- ・ 浄化センターは、設備の老朽化に伴う建替えや改修などの検討を予定しています。
- ・ さくらリサイクルセンターは、現在地での稼働期限が平成32（2020）年度までの予定となっていることから、今後の廃棄物処理のあり方の検討が必要です。将来的には、伊賀南部環境衛生協同組合（名張、青山エリア）との事務の共同化などを検討していくことが考えられます。
- ・ 不燃物処理場は、今後10年程度利用可能な容量がありますが、将来的には民間への事業委託などを検討していくことが必要です。

#### 市民病院

施設名称	地区	建築年度	対象棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況		
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	病床数	稼働率
上野総合市民病院	上野	昭和52年度	5棟	16,275㎡	57.8%	有	-559.5百万円	-5,649円/人	99,045人	281床	30.2%
合計			5棟	16,275㎡	-	-	-559.5百万円	-5,649円/人	99,045人	281床	-

#### <適正配置の方向性>※45

##### <現状と課題>

- ・ 医師不足により全281床のうち150～160床程度しか活用できておらず、入院患者が少ないこともあり、一般会計からの補てんで赤字を補っている状況です。
- ・ 外部コンサルを活用した経営改善等により、ここ数年は赤字幅が減少しています。
- ・ 平成22（2010）年度から平成23（2011）年度にかけて、耐震改修などを実施したものの、配管や空調設備の老朽化が進行しています。

##### <今後の方向性（案）>

- ・ 医師や看護師を確保し、赤字の解消に向けて取り組むことが必要です。

※45 市民病院の稼働率は、<過去3年間の病床の利用実績÷病床数（281床）>で計算しています。

## 斎苑

施設名称	地区	建築年度	対象棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	市民一人当たり	取扱件数	稼働率
斎苑	上野	平成元年度	1棟	999㎡	42.0%	有	-15.0百万円	-155円/人	1,066件	43.2%
合計			1棟	999㎡	-	-	-15.0百万円	-155円/人	1,066件	-

### <適正配置の方向性>

#### <協議、検討中の事項>

- 合併後、周辺自治体と同程度の水準まで火葬料金を値上げするなど、受益者負担の適正化を図ってきた経緯があります。

#### <今後の方向性（案）>

- 今後は、高齢化に伴い利用の増加が見込まれることから、運営時間の延長や設備の整備などにより対応を検討していく必要があります。

## その他施設

施設名称	地区	建築年度	対象棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況		
					老朽化率	耐震性	合計	利用者一人当たり	利用者数	利用件数 区画数など	稼働率
共同浴場しろなみ湯	上野	昭和51年度	1棟	328㎡	74.8%	無	-6.4百万円	-222円/人	28,942人	-	48.2%
環境センター	上野	平成13年度	1棟	840㎡	24.3%	有	-77.6百万円	-	17人	117件	83.8%
市民農園管理施設	上野	平成8年度		160㎡	58.8%	有	-2.5百万円	-2,718円/人	927人	141区画	57.2%
島ヶ原農産物処理加工施設	島ヶ原	昭和62年度	1棟	240㎡	62.1%	有	-0.1百万円	-327円/人	364人	53日	14.4%
合計			3棟	1,568㎡	-	-	-86.6百万円	-2,864円/人	30,250人	-	-

### <適正配置の方向性>※46

#### <今後の方向性（案）>

- 共同浴場しろなみ湯は、「やはたまちづくり計画」との関連で今後の必要性を検討していく必要があります。
- 環境センター※47は、さくらリサイクルセンターの今後のあり方と合わせて検討していく必要があります。
- 市民農園管理施設は、過去3年間の貸出実績の平均が6割程度のため、利用率の向上を図るとともに、指定管理料の見直しを検討していく必要があります。
- 島ヶ原農産物処理加工施設は、今後のあり方を含めて検討していく必要があります。

※46 共同浴場しろなみ湯の稼働率は<過去3年間の平均利用者数÷定員>、環境センターの稼働率は<過去3年間の環境調査等の平均件数÷環境調査の実施可能件数（140件）>、市民農園管理施設の稼働率は<過去3年間の平均区画貸出数÷区画数>、農産物処理加工施設の稼働率は<過去3年間の利用日数÷利用可能日数（365日）>で計算しています。

※47 環境センターの利用者数の欄には、平成21（2009）年度から平成23（2011）年度の平均職員数を記載しています。

### 第3章. 最適化の検討

#### 第1節 地区別の施設配置状況

本章では、今後の公共施設最適化を検討していくために必要な情報として、上野、伊賀、島ヶ原、阿山、大山田、青山の6地区別の施設保有状況や老朽化度合い、維持管理経費などをお示しします。

	上野	伊賀	島ヶ原	阿山	大山田	青山	全市	
人口 平成22(2010)年度	60,909人	10,527人	2,404人	7,505人	5,334人	10,528人	97,207人	
施設数	162施設	40施設	12施設	37施設	46施設	57施設	354施設	
建物棟数	488棟	151棟	32棟	100棟	76棟	125棟	972棟	
施設保有量	延床面積	277,648㎡	60,057㎡	19,042㎡	45,190㎡	35,483㎡	486,263㎡	
	市民当たり	4.56㎡/人	5.71㎡/人	7.92㎡/人	6.02㎡/人	6.65㎡/人	5.00㎡/人	
	構成比	57.1%	12.4%	3.9%	9.3%	7.3%	10.0%	
老朽化率	54.8%	63.1%	35.4%	54.1%	49.6%	50.7%	54.2%	
施設の収支	収支合計	-2877百万円	-459百万円	-150百万円	-382百万円	-305百万円	-392百万円	-4564百万円
	市民当たり	-47,231円/人	-43,649円/人	-62,321円/人	-50,849円/人	-57,192円/人	-37,200円/人	-46,956円/人
	構成比	63.0%	10.1%	3.3%	8.4%	6.7%	8.6%	100.0%

表 3-1 地区別の施設保有状況と老朽化、収支の状況※48

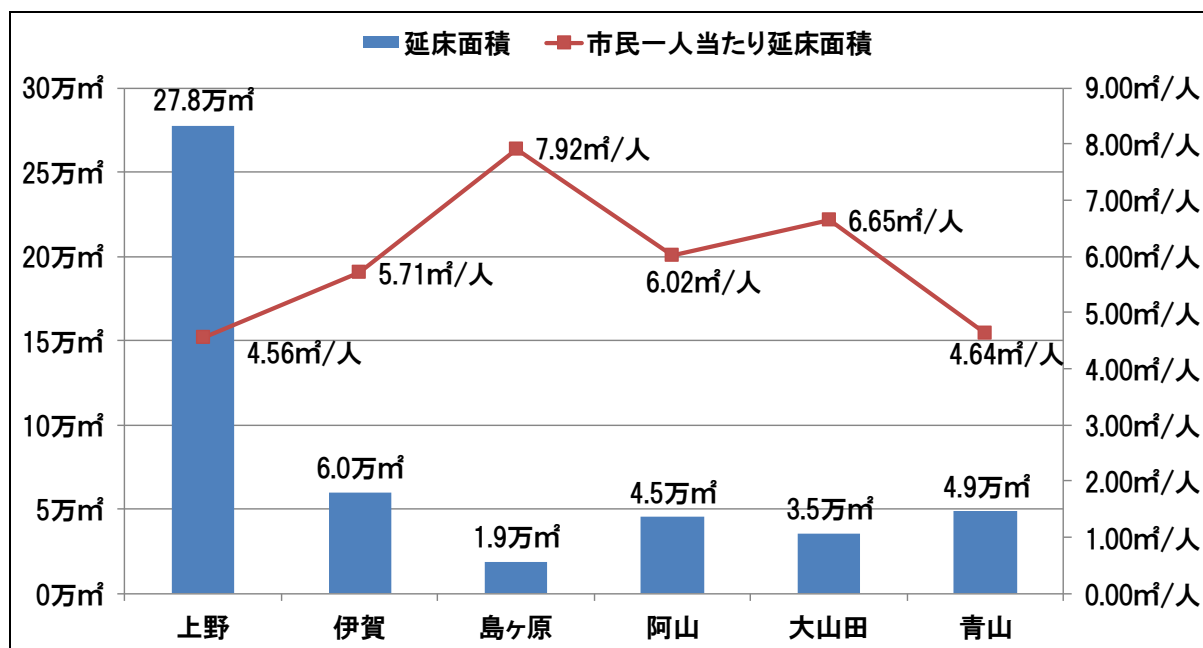


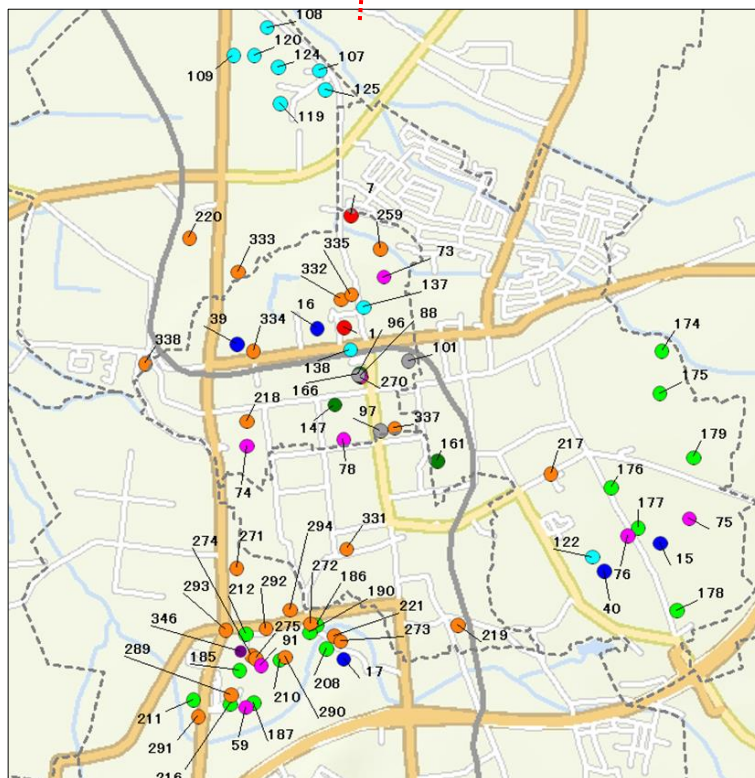
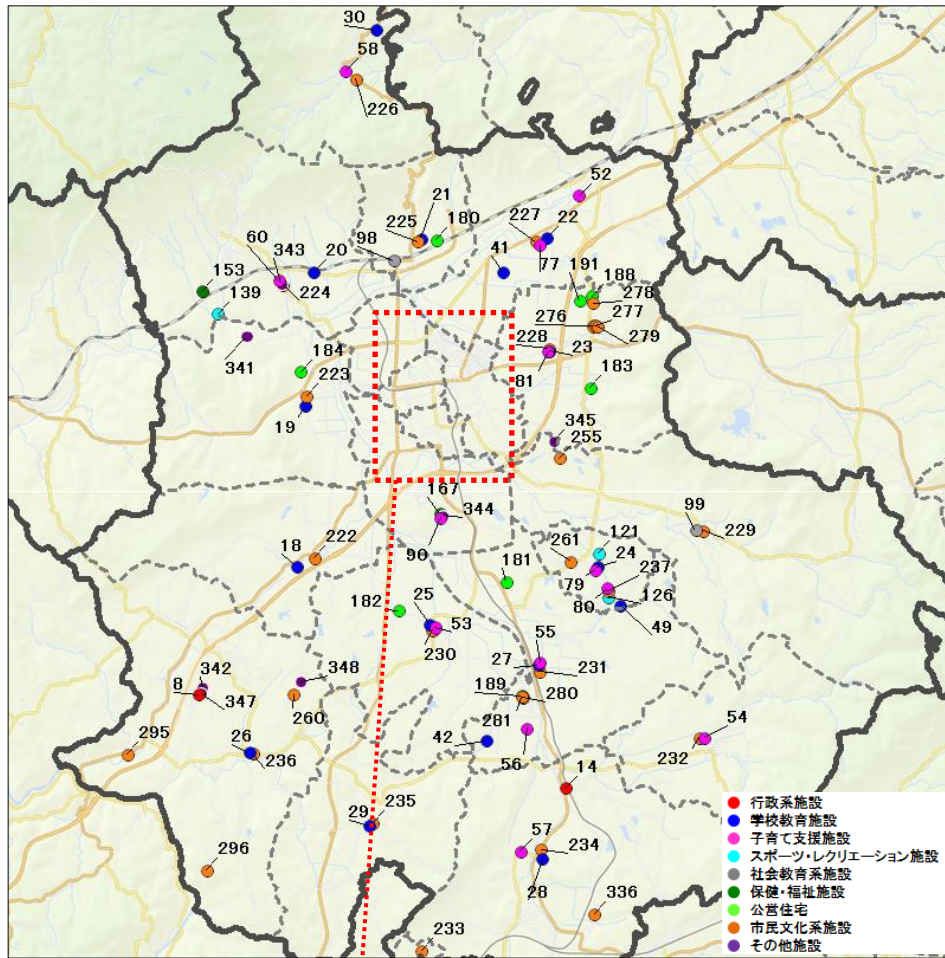
図 3-1 地区別の施設延床面積の状況※49

※48 白書の時点が平成23(2011)年度末のため、対象施設の延床面積48.6万㎡には平成24(2012)年度までに取壊しを行った本庁舎(北庁舎)や中央公民館、用途廃止となった成和中学校、丸山中学校などの延床面積が含まれています。なお、これらの施設は地図上には表示していません。また、その他施設(BDF研究所や大型作業所など)も表示していません。

※49 調査による面積の増減の関係で、地区別の市民一人当たり延床面積の数字は白書と一致していない箇所があります。

# 上野地区

## (1) 施設配置状況





施設用途類型	No.	施設名称	施設用途類型	No.	施設名称
行政系 施設	1	本庁舎	公営住宅	182	上之庄団地
	7	消防本部・中消防署		183	荒木団地
	8	中消防署・西分署		184	木根団地
	14	南消防署・丸山分署		185	八幡町簡平団地
学校教育系 施設	15	上野東小学校		186	久米町団地
	16	上野西小学校		187	久米子安団地
	17	久米小学校		188	寺田団地
	18	花之木小学校		189	下郡団地
	19	長田小学校		190	天神橋団地
	20	新居小学校		191	坂之西団地
	21	三田小学校		208	久米団地
	22	府中小学校		210	上之丘団地
	23	中瀬小学校		211	西手団地
	24	友生小学校		212	西之平団地
	25	猪田小学校		216	さつき団地
	26	花垣小学校		217	上野東部地区市民センター兼公民館
	27	依那古小学校		218	上野西部地区市民センター兼公民館
	28	神戸小学校		219	上野南部地区市民センター兼公民館
	29	古山小学校		220	小田地区市民センター兼公民館
	30	丸柱小学校		221	久米地区市民センター兼公民館
	39	崇広中学校		222	花之木地区市民センター兼公民館
	40	緑ヶ丘中学校		223	長田地区市民センター兼公民館
	41	城東中学校		224	新居地区市民センター兼公民館
	42	上野南中学校		225	三田地区市民センター兼公民館
49	いがっこ給食センター夢	226		諏訪地区市民センター兼公民館	
子育て 支援施設	52	佐那具保育所		227	府中地区市民センター兼公民館
	53	猪田保育所		228	中瀬地区市民センター兼公民館
	54	比自岐保育所		229	友生地区市民センター兼公民館
	55	依那古保育所		230	猪田地区市民センター兼公民館
	56	依那古第2保育所		231	依那古地区市民センター兼公民館
	57	神戸保育所		232	比自岐地区市民センター兼公民館
	58	諏訪保育所		233	きじが台地区市民センター兼公民館
	59	しろなみ保育所		234	神戸地区市民センター兼公民館
	60	新居保育所		235	古山地区市民センター兼公民館
	73	桃青の丘幼稚園		236	花垣地区市民センター兼公民館
	74	放課後児童クラブキッズうえの		237	ゆめが丘地区市民センター兼公民館
	75	放課後児童クラブフレンズうえの		255	伊賀市文化会館
	76	放課後児童クラブ第2フレンズうえの		259	勤労者福祉会館
	77	放課後児童クラブウイングうえの		260	農村ふれあいセンター
	78	放課後児童クラブふたば		261	ゆめぼりすセンター
	79	放課後児童クラブ風の丘		331	養虫庵
	80	放課後児童クラブ第2風の丘		332	芭蕉翁記念館
	81	中瀬放課後児童クラブネバーランド		333	旧小田小学校 本館
	88	ハイピア伊賀公共公益施設(4階) 子育て包括支援センター		334	旧崇廣堂
	90	病児・病後児保育室(くまさんルーム)		335	上野歴史民俗資料館
91	しろなみ児童館	336		城之越遺跡学習館	
社会教育系 施設	96	ハイピア伊賀公共公益施設(5階) 生涯学習センター		337	入交家住宅
	97	栄楽館		338	伊賀越資料館(鍵屋の辻遺跡)
	98	交流研修センター		270	ハイピア伊賀公共公益施設(4階) 男女共同参画センター
	99	教育研究センター	271	木興町市民館	
スポーツ・ レクリエーション 施設	101	上野図書館	272	久米町ふれあい会館	
	107	上野運動公園スポーツセンター	273	久米町市民館	
	108	上野運動公園体育館	274	八幡町市民館	
	109	伊賀上野武道館	275	八幡教育集会所	
	119	上野運動公園プール	276	リパティなかせ	
	120	上野運動公園テニスコート	277	寺田教育集会所	
	121	ゆめが丘テニスコート	278	寺田公民館	
	122	上野緑ヶ丘テニスコート	279	寺田市民館	
	124	上野運動公園競技場	280	下郡コミュニティセンター	
	125	上野運動公園野球場	281	下郡市民館	
保健・ 福祉施設	126	ゆめが丘多目的広場	289	第1生活館	
	137	だんじり会館	290	第2生活館	
	138	伊賀・信楽古陶館	291	第3生活館	
	139	岩倉峽公園	292	第4生活館	
	147	上野ふれあいプラザ	293	第5生活館	
	161	盲人ホーム	294	第6生活館	
	153	ふくじゅえん高齢者ふくし相談室	295	治田ふれあいプラザ	
公営住宅	166	ハイピア伊賀公共公益施設(4階) 保健センター	296	大滝ふだば館	
	167	健診センター	344	上野総合市民病院	
	174	車坂(北)団地	345	斎苑	
	175	車坂(南)団地	341	浄化センター	
	176	緑ヶ丘中町(北)団地	342	さくらリサイクルセンター	
	177	緑ヶ丘中町(南)団地	343	不燃物処理場	
	178	緑ヶ丘南町団地	346	共同浴場しろなみ湯	
	179	緑ヶ丘東町団地	347	環境センター	
	180	三田団地	348	市民農園管理施設	
	181	城ヶ丘団地			
			市民文化系 施設		
			その他施設		



## (2) 施設の現状

### <配置状況>

- 全市にサービスを供給している本庁舎、消防本部、市民病院などがあることから、市全体の延床面積の半分以上を有しています。市街地を中心に北部から南部にかけて多種多様な162の施設が広く配置されています。

### <特徴>

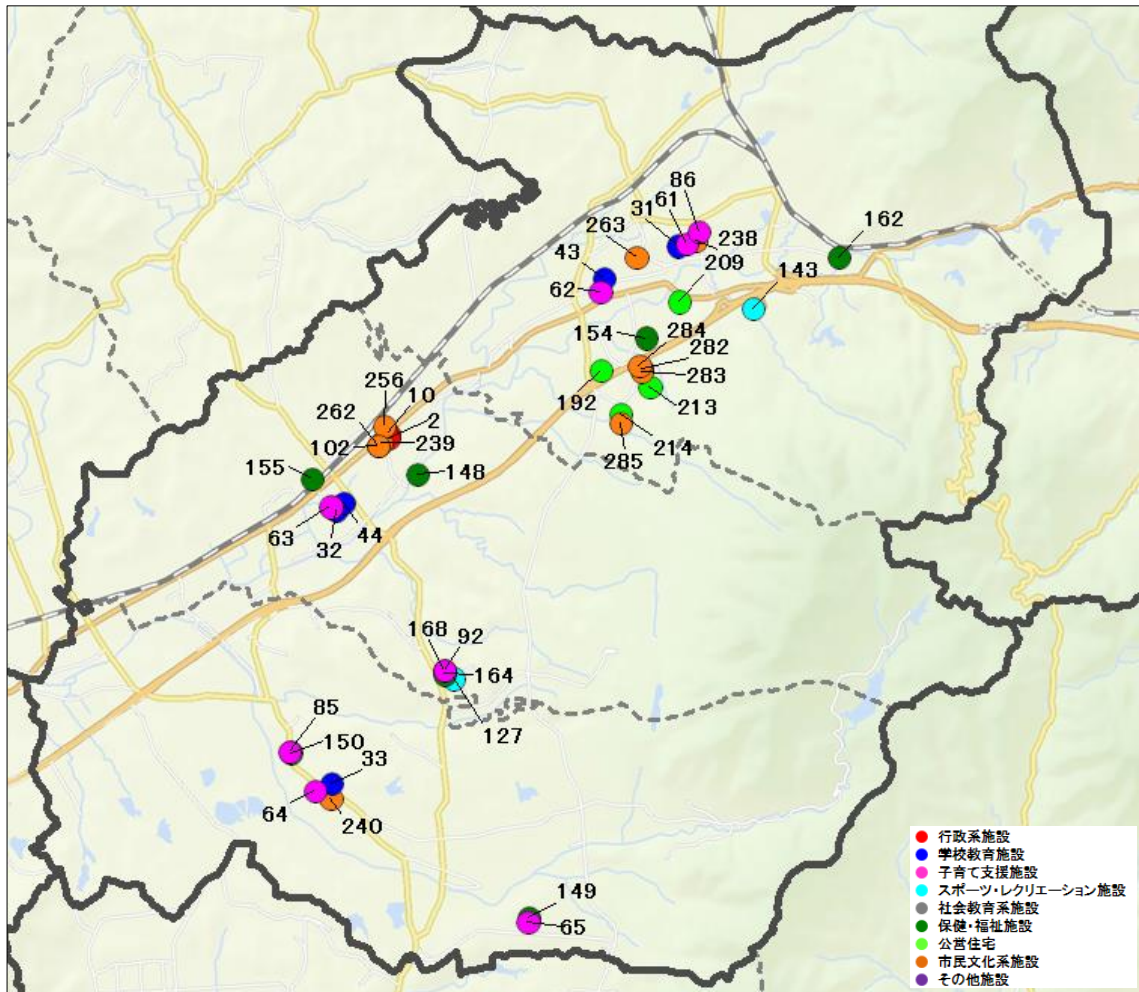
- 用途別の施設保有状況を見ると、小学校、公営住宅、地区市民センター、生活館・市民館などが施設数の40%以上を占めており、延床面積では、小中学校、公営住宅、改良住宅が約60%を占めています。
- 老朽化率は、庁舎（本庁舎）、社会福祉施設（上野ふれあいプラザ）、公営住宅、火葬場で80%以上となっており、老朽化の進行がうかがえます。
- 施設の収支では、供給処理施設（浄化センター、さくらリサイクルセンターなど）、市民病院がマイナス分の40%以上を占めています。保健施設（健診センター）、公営住宅、改良住宅では、収支がプラスになっています。

施設用途類型		施設数	建物棟数	施設保有量			老朽化率	施設の収支		
大分類	中分類			延床面積	市民当たり	構成比		収支合計	市民当たり	構成比
行政系施設	庁舎	1施設	2棟	11,027㎡	0.18㎡/人	4.0%	92.9%	-104百万円	-1,710円/人	3.6%
	消防施設	3施設	7棟	4,213㎡	0.07㎡/人	1.5%	44.9%	-269百万円	-4,422円/人	9.4%
学校教育施設	小学校	17施設	78棟	64,393㎡	1.06㎡/人	23.2%	50.5%	-77百万円	-1,270円/人	2.7%
	中学校	6施設	35棟	38,414㎡	0.63㎡/人	13.8%	31.3%	-29百万円	-478円/人	1.0%
	給食センター	1施設	1棟	1,870㎡	0.03㎡/人	0.7%	10.8%	-128百万円	-2,108円/人	4.5%
子育て支援施設	保育所(園)・幼稚園	10施設	14棟	5,897㎡	0.10㎡/人	2.1%	56.2%	-311百万円	-5,103円/人	10.8%
	放課後児童クラブ	8施設	9棟	1,188㎡	0.02㎡/人	0.4%	21.3%	-11百万円	-188円/人	0.4%
	子育て支援施設	3施設	3棟	767㎡	0.01㎡/人	0.3%	61.0%	-27百万円	-444円/人	0.9%
社会教育系施設	社会教育系施設	4施設	7棟	5,345㎡	0.09㎡/人	1.9%	24.8%	-25百万円	-416円/人	0.9%
	図書館	1施設	1棟	1,679㎡	0.03㎡/人	0.6%	52.0%	-70百万円	-1,150円/人	2.4%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	3施設	10棟	4,229㎡	0.07㎡/人	1.5%	69.0%	-4百万円	-65円/人	0.1%
	その他スポーツ施設	7施設	7棟	690㎡	0.01㎡/人	0.2%	24.8%	-15百万円	-250円/人	0.5%
	観光・レクリエーション施設	3施設	8棟	2,321㎡	0.04㎡/人	0.8%	55.1%	-27百万円	-441円/人	0.9%
保健・福祉施設	社会福祉施設	1施設	1棟	8,181㎡	0.13㎡/人	2.9%	89.1%	-44百万円	-727円/人	1.5%
	高齢者福祉施設	1施設	5棟	2,240㎡	0.04㎡/人	0.8%	45.1%	0百万円	0円/人	0.0%
	障がい者福祉施設	1施設	2棟	302㎡	0.00㎡/人	0.1%	32.0%	-2百万円	-25円/人	0.1%
	保健施設	2施設	2棟	3,225㎡	0.05㎡/人	1.2%	2.4%	14百万円	231円/人	-0.5%
公営住宅	公営住宅	18施設	156棟	26,089㎡	0.43㎡/人	9.4%	86.4%	27百万円	436円/人	-0.9%
	改良住宅	5施設	27棟	32,498㎡	0.53㎡/人	11.7%	75.4%	9百万円	153円/人	-0.3%
市民文化系施設	地区市民センター	21施設	23棟	7,251㎡	0.12㎡/人	2.6%	48.0%	-136百万円	-2,231円/人	4.7%
	ホール	1施設	1棟	5,326㎡	0.09㎡/人	1.9%	38.0%	-62百万円	-1,014円/人	2.1%
	公民館、その他集会所	3施設	5棟	2,903㎡	0.05㎡/人	1.0%	49.5%	-29百万円	-483円/人	1.0%
	生活館・市民館など	20施設	22棟	5,928㎡	0.10㎡/人	2.1%	57.6%	-59百万円	-963円/人	2.0%
	資料館・記念館	8施設	23棟	3,452㎡	0.06㎡/人	1.2%	76.4%	-106百万円	-1,737円/人	3.7%
その他施設	供給処理施設	3施設	10棟	15,060㎡	0.25㎡/人	5.4%	26.0%	-713百万円	-11,711円/人	24.8%
	市民病院	1施設	5棟	16,275㎡	0.27㎡/人	5.9%	57.8%	-560百万円	-9,186円/人	19.4%
	斎苑	1施設	1棟	999㎡	0.02㎡/人	0.4%	42.0%	-15百万円	-247円/人	0.5%
	その他一般施設	4施設	4棟	1,394㎡	0.02㎡/人	0.5%	44.8%	-94百万円	-1,539円/人	3.3%
	火葬場	2施設	2棟	165㎡	0.00㎡/人	0.1%	81.7%	0百万円	0円/人	0.0%
	その他	3施設	17棟	4,330㎡	0.07㎡/人	1.6%	58.8%	-9百万円	-143円/人	0.3%
合計		162施設	488棟	277,648㎡	4.56㎡/人	100.0%	54.8%	-2877百万円	-47,231円/人	100.0%

表 3-2 上野地区の用途別施設保有と老朽化、収支の状況

# 伊賀地区

## (1) 施設配置状況



施設用途類型	No.	施設名称	施設用途類型	No.	施設名称
行政系施設	2	伊賀支所庁舎	保健・福祉施設	150	壬生野福祉ふれあいセンター
	10	東消防署		162	伊賀ホームほほえみ
学校教育系施設	31	柘植小学校		164	きらめき工房いが
	32	西柘植小学校		154	柘植老人憩いの家
	33	壬生野小学校		155	新堂元気老人ステーション
	43	柘植中学校		168	いがまち保健福祉センター
	44	霊峰中学校		192	丸内団地
	子育て支援施設	61		柘植保育園	209
62		柘植第2保育園		213	石ヶ畑団地
63		西柘植保育園		214	大土団地
64		壬生野保育園	市民文化系施設	238	柘植地区市民センター
65		希望ヶ丘保育園		239	西柘植地区市民センター
85		壬生野放課後児童クラブ		240	壬生野地区市民センター
86		柘植放課後児童クラブ		256	ふるさと会館いが
92		いがまち子育て支援センター		262	いがまち公民館
102	いがまち公民館図書室	263		柘植公民館	
スポーツ・レクリエーション施設	127	いがまちスポーツセンター		282	まえがわ隣保館
	143	道の駅いが伊賀サービスエリア		283	まえがわ児童館・教育集会所
保健・福祉施設	148	下柘植かがやきの郷	284	まえがわ青少年活動センター	
	149	希望ヶ丘生きがいセンター	285	大土教育集会所	

## (2) 施設の現状

### <配置状況>

- 名阪国道、大和街道、関西本線の近隣に40施設の大半が広く配置されています。

### <特徴>

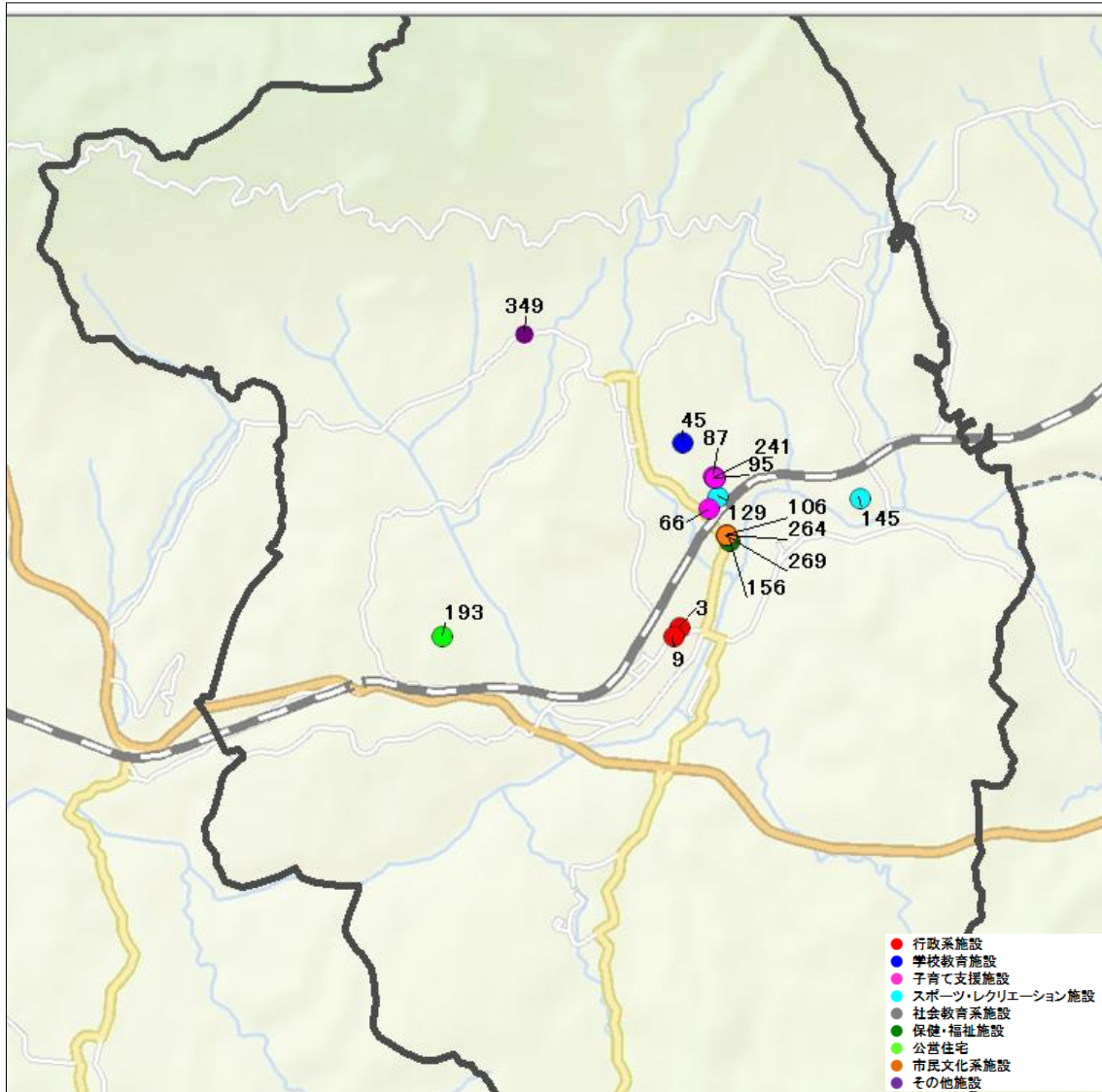
- 用途別の施設保有状況を見ると、改良住宅（上柘植団地、石ヶ畑団地、大土団地）が建物棟数の半分以上を占めており、延床面積では、小中学校と改良住宅が60%以上を占めています。
- 老朽化率は、庁舎（伊賀支所庁舎）、公民館、その他集会施設（いがまち公民館、柘植公民館）で80%以上となっており、伊賀地区全体の老朽化率は、63.1%と他の地区と比較して最も老朽化が進行しています。
- 施設の収支では、保育所（園）がマイナス分の36.5%を占めています。商業施設（道の駅いが）、公営住宅、その他施設（大型共同作業所）では、収支がプラスになっています。

施設用途類型		施設数	建物棟数	施設保有量			老朽化率	施設の収支		
大分類	中分類			延床面積	市民当たり	構成比		収支合計	市民当たり	構成比
行政系施設	庁舎	1施設	5棟	1,944㎡	0.18㎡/人	3.2%	92.1%	-45百万円	-4,302円/人	9.9%
	消防施設	1施設	1棟	475㎡	0.05㎡/人	0.8%	60.0%	-54百万円	-5,109円/人	11.7%
学校教育施設	小学校	3施設	18棟	15,955㎡	1.52㎡/人	26.6%	72.8%	-17百万円	-1,617円/人	3.7%
	中学校	2施設	14棟	11,837㎡	1.12㎡/人	19.7%	63.0%	-13百万円	-1,255円/人	2.9%
子育て支援施設	保育所(園)・幼稚園	5施設	7棟	4,095㎡	0.39㎡/人	6.8%	74.0%	-168百万円	-15,914円/人	36.5%
	放課後児童クラブ	2施設	2棟	85㎡	0.01㎡/人	0.1%	26.0%	-2百万円	-150円/人	0.3%
スポーツ・レクリエーション施設	その他スポーツ施設	1施設	1棟	331㎡	0.03㎡/人	0.6%	46.2%	-4百万円	-371円/人	0.8%
	商業施設	1施設	1棟	680㎡	0.06㎡/人	1.1%	13.5%	1百万円	49円/人	-0.1%
保健・福祉施設	社会福祉施設	3施設	3棟	1,037㎡	0.10㎡/人	1.7%	19.0%	-5百万円	-496円/人	1.1%
	高齢者福祉施設	2施設	3棟	872㎡	0.08㎡/人	1.5%	43.5%	-12百万円	-1,110円/人	2.5%
	障がい者福祉施設	2施設	2棟	670㎡	0.06㎡/人	1.1%	30.1%	-7百万円	-663円/人	1.5%
	保健施設	1施設	4棟	3,537㎡	0.34㎡/人	5.9%	28.6%	-14百万円	-1,352円/人	3.1%
公営住宅	公営住宅	1施設	4棟	842㎡	0.08㎡/人	1.4%	67.5%	0百万円	13円/人	0.0%
	改良住宅	3施設	70棟	9,324㎡	0.89㎡/人	15.5%	77.2%	4百万円	384円/人	-0.9%
市民文化系施設	地区市民センター	3施設	3棟	1,376㎡	0.13㎡/人	2.3%	47.7%	-15百万円	-1,409円/人	3.2%
	ホール	1施設	1棟	2,842㎡	0.27㎡/人	4.7%	32.0%	-30百万円	-2,875円/人	6.6%
	公民館、その他集会施設	2施設	4棟	1,831㎡	0.17㎡/人	3.0%	87.0%	-24百万円	-2,266円/人	5.2%
	生活館・市民館など	4施設	6棟	1,707㎡	0.16㎡/人	2.8%	42.3%	-55百万円	-5,247円/人	12.0%
その他施設	火葬場	1施設	1棟	140㎡	0.01㎡/人	0.2%	54.0%	0百万円	-30円/人	0.1%
	その他	1施設	1棟	477㎡	0.05㎡/人	0.8%	32.4%	1百万円	73円/人	-0.2%
合計		40施設	151棟	60,057㎡	5.71㎡/人	100.0%	63.1%	-459百万円	-43,649円/人	100.0%

表 3-3 伊賀地区の用途別施設保有と老朽化、収支の状況

# 島ヶ原地区

## (1) 施設配置状況



施設用途類型	No.	施設名称
行政系施設	3	島ヶ原支所庁舎
	9	中消防署・島ヶ原分署
学校教育施設	45	島ヶ原小・中学校
子育て支援施設	66	島ヶ原保育所
	87	島ヶ原放課後児童クラブ
	95	島ヶ原子育て支援センター
社会教育施設	106	島ヶ原公民館図書室
スポーツ・レクリエーション施設	129	島ヶ原運動広場
	145	島ヶ原ふれあいの里
保健・福祉施設	156	島ヶ原老人福祉センター
公営住宅	193	島ヶ原団地
市民文化系施設	241	島ヶ原地区市民センター
	264	島ヶ原会館
	269	島ヶ原公民館
その他施設	349	島ヶ原農産物処理加工施設



## (2) 施設の現状

### <配置状況>

- ・ 12施設のうち、多くの施設が地域の主要道路沿いにコンパクトに配置されており、少し離れて支所、公営住宅、島ヶ原ふれあいの里などが点在しています。

### <特徴>

- ・ 用途別の施設保有状況を見ると、延床面積では、中学校（島ヶ原小・中学校）、商業施設（島ヶ原ふれあいの里）が60%以上を占めています。
- ・ 老朽化率は、35.4%と他の地区と比較して最も低いことから比較的新しい施設が多いことがわかります。
- ・ 施設の収支では、庁舎、消防施設、保育所（園）、商業施設がマイナス分の75%以上を占めています。他の地区と比較して、商業施設のマイナス分が占める割合が大きくなっています。公営住宅（島ヶ原住宅）では、収支がプラスになっています。

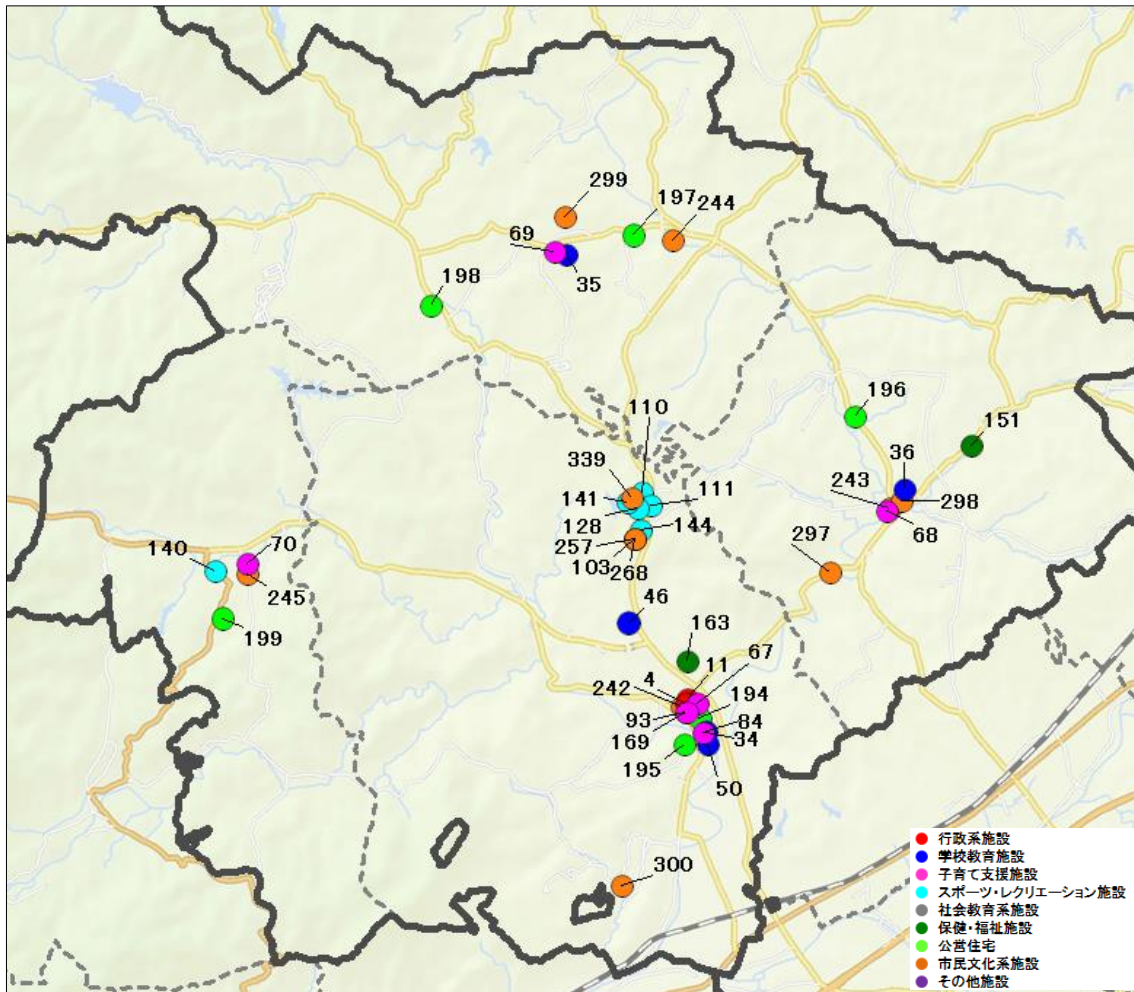
施設用途類型		施設数	建物棟数	施設保有量			老朽化率	施設の収支		
大分類	中分類			延床面積	市民当たり	構成比		収支合計	市民当たり	構成比
行政系施設	庁舎	1施設	3棟	1,357㎡	0.56㎡/人	7.1%	66.4%	-29百万円	-11,953円/人	19.2%
	消防施設	1施設	2棟	275㎡	0.11㎡/人	1.4%	62.6%	-25百万円	-10,195円/人	16.4%
学校教育施設	小・中学校	1施設	7棟	7,449㎡	3.10㎡/人	39.1%	21.1%	-8百万円	-3,490円/人	5.6%
子育て支援施設	保育所(園)・幼稚園	1施設	4棟	788㎡	0.33㎡/人	4.1%	74.7%	-30百万円	-12,307円/人	19.7%
	放課後児童クラブ	1施設	1棟	42㎡	0.02㎡/人	0.2%	13.2%	-1百万円	-254円/人	0.4%
スポーツ・レクリエーション施設	その他スポーツ施設	1施設	1棟	0㎡	0.00㎡/人	0.0%	-	-2百万円	-748円/人	1.2%
	商業施設	1施設	6棟	4,056㎡	1.69㎡/人	21.3%	21.0%	-33百万円	-13,934円/人	22.4%
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	1施設	1棟	1,638㎡	0.68㎡/人	8.6%	32.0%	-8百万円	-3,378円/人	5.4%
公営住宅	公営住宅	1施設	4棟	1,260㎡	0.52㎡/人	6.6%	43.8%	1百万円	619円/人	-1.0%
市民文化系施設	地区市民センター	1施設	1棟	688㎡	0.29㎡/人	3.6%	36.0%	-10百万円	-4,212円/人	6.8%
	公民館、その他集会所	1施設	1棟	1,249㎡	0.52㎡/人	6.6%	78.0%	-6百万円	-2,420円/人	3.9%
その他施設	その他一般施設	1施設	1棟	240㎡	0.10㎡/人	1.3%	62.1%	0百万円	-50円/人	0.1%
合計		12施設	32棟	19,042㎡	7.92㎡/人	100.0%	35.4%	-150百万円	-62,321円/人	100.0%

表 3-4 島ヶ原地区の用途別施設保有と老朽化、収支の状況



# 阿山地区

## (1) 施設配置状況



施設用途類型	No.	施設名称	施設用途類型	No.	施設名称
行政系施設	4	阿山支所庁舎	保健・福祉施設	151	韮田地区介護予防拠点施設
	11	東消防署・阿山分署		163	阿山ホームかざぐるま
学校教育施設	34	河合小学校		169	阿山保健福祉センター
	35	玉滝小学校	194	河合団地	
	36	韮田小学校	195	馬場小倉団地	
	46	阿山中学校	196	中友田団地	
	50	阿山給食センター	197	玉滝団地	
	67	あやま保育所	198	横山団地	
子育て支援施設	68	とまだ保育所	199	丸柱団地	
	69	たまたき保育所	242	河合地区市民センター	
	70	まるばしら保育所	243	韮田地区市民センター	
	84	河合小学校区放課後児童クラブ「ポップコーン」	244	玉滝地区市民センター	
社会教育系施設	93	阿山子育て支援センター	245	丸柱地区市民センター	
	103	阿山公民館図書室	257	あやま文化センター	
スポーツ・レクリエーション施設	110	阿山B&G海洋センター	市民文化系施設	268	阿山公民館
	111	阿山第1運動公園		339	阿山ふるさと資料館
	128	阿山第2運動公園		297	下友田多目的集会所
	140	伊賀焼伝統産業会館		298	中友田多目的集会所
	141	阿山ふるさと森		299	山生田多目的集会所
144	道の駅あやま(阿山交流促進施設)	300		阿山ハイツ小規模多目的集会所	

## (2) 施設の現状

### <配置状況>

- ・ 37施設のうち、多くが支所周辺のエリアと阿山文化センター周辺のエリアに集約されているほか、鞆田小学校、玉滝小学校の近隣に複数の施設が配置されています。

### <特徴>

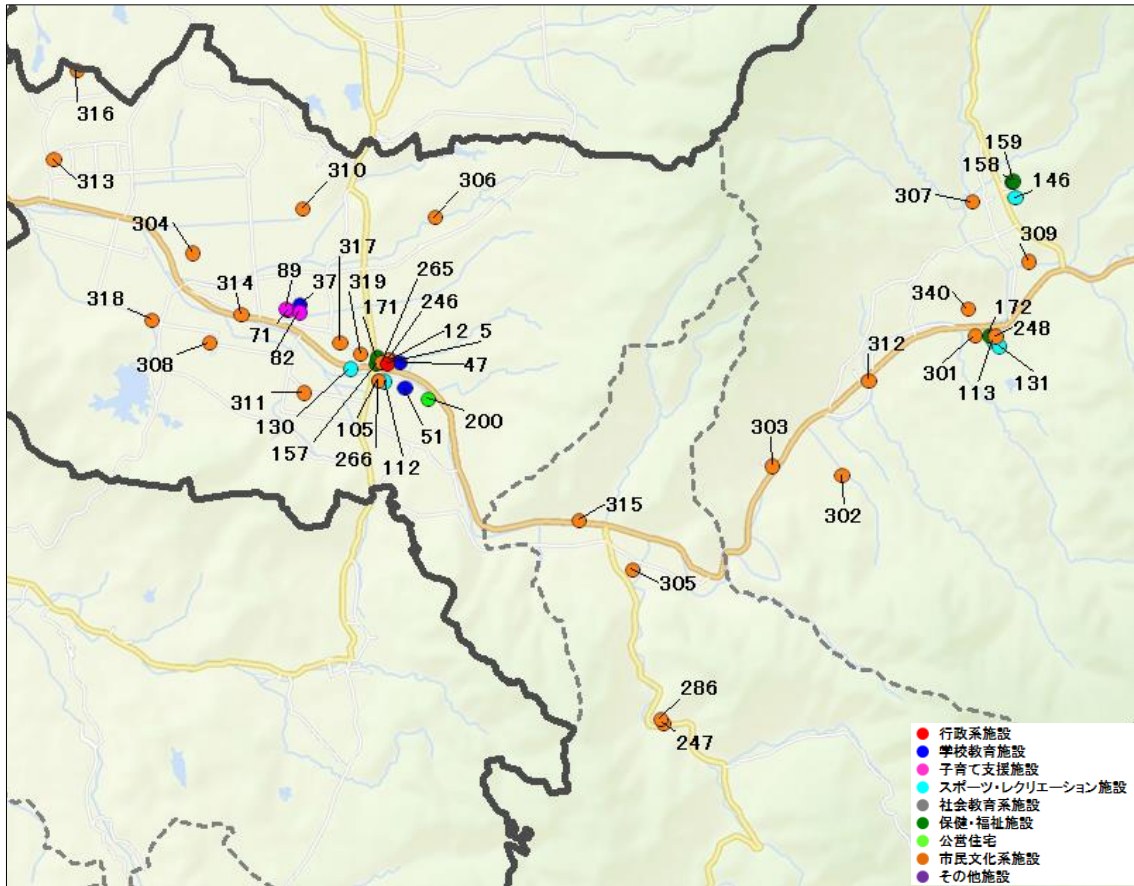
- ・ 用途別の施設保有状況を見ると、延床面積では、小中学校とスポーツ施設が50%以上を占めています。
- ・ 老朽化率は、放課後児童クラブ（河合小学校放課後児童クラブ）、観光・レクリエーション施設（阿山ふるさとの森、伊賀焼伝統産業会館）、生活館・市民館などで80%以上となっており、老朽化の進行がうかがえます。
- ・ 施設の収支では、庁舎、給食センター、保育所（園）がマイナス分の60%以上を占めています。他の地区と比較して、給食センターのマイナス分が占める割合が大きくなっています。公営住宅（河合団地など6施設）では、収支がプラスになっています。

施設用途類型		施設数	建物棟数	施設保有量			老朽化率	施設の収支		
大分類	中分類			延床面積	市民当たり	構成比		収支合計	市民当たり	構成比
行政系施設	庁舎	1施設	2棟	3,107㎡	0.41㎡/人	6.9%	63.9%	-53百万円	-7,066円/人	13.9%
	消防施設	1施設	1棟	400㎡	0.05㎡/人	0.9%	60.0%	-24百万円	-3,240円/人	6.4%
学校教育施設	小学校	3施設	16棟	13,253㎡	1.77㎡/人	29.3%	56.5%	-13百万円	-1,703円/人	3.3%
	中学校	1施設	10棟	6,488㎡	0.86㎡/人	14.4%	77.9%	-7百万円	-998円/人	2.0%
	給食センター	1施設	1棟	592㎡	0.08㎡/人	1.3%	54.0%	-67百万円	-8,958円/人	17.6%
子育て支援施設	保育所(園)・幼稚園	4施設	4棟	3,147㎡	0.42㎡/人	7.0%	36.6%	-112百万円	-14,887円/人	29.3%
	放課後児童クラブ	1施設	1棟	80㎡	0.01㎡/人	0.2%	99.0%	-1百万円	-73円/人	0.1%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	2施設	6棟	4,106㎡	0.55㎡/人	9.1%	49.2%	-3百万円	-369円/人	0.7%
	その他スポーツ施設	1施設	1棟	0㎡	0.00㎡/人	0.0%	-	-33百万円	-4,344円/人	8.5%
	観光・レクリエーション施設	2施設	8棟	1,420㎡	0.19㎡/人	3.1%	92.9%	-6百万円	-773円/人	1.5%
	商業施設	1施設	2棟	951㎡	0.13㎡/人	2.1%	21.6%	-7百万円	-944円/人	1.9%
保健・福祉施設	社会福祉施設	1施設	1棟	299㎡	0.04㎡/人	0.7%	18.9%	0百万円	-60円/人	0.1%
	障がい者福祉施設	1施設	1棟	197㎡	0.03㎡/人	0.4%	18.4%	-2百万円	-330円/人	0.6%
	保健施設	1施設	2棟	3,042㎡	0.41㎡/人	6.7%	22.5%	-17百万円	-2,221円/人	4.4%
公営住宅	公営住宅	6施設	34棟	2,430㎡	0.32㎡/人	5.4%	36.8%	4百万円	506円/人	-1.0%
市民文化系施設	地区市民センター	4施設	4棟	1,549㎡	0.21㎡/人	3.4%	50.9%	-18百万円	-2,448円/人	4.8%
	ホール	1施設	1棟	3,098㎡	0.41㎡/人	6.9%	12.0%	-22百万円	-2,929円/人	5.8%
	生活館・市民館など	4施設	4棟	642㎡	0.09㎡/人	1.4%	81.2%	0百万円	0円/人	0.0%
	資料館・記念館	1施設	1棟	389㎡	0.05㎡/人	0.9%	40.5%	0百万円	-12円/人	0.0%
合計		37施設	100棟	45,190㎡	6.02㎡/人	100.0%	54.1%	-382百万円	-50,849円/人	100.0%

表 3-5 阿山地区の用途別施設保有と老朽化、収支の状況

# 大山田地区

## (1) 施設配置状況



施設用途類型	No.	施設名称	施設用途類型	No.	施設名称
行政系施設	5	大山田支所庁舎	市民文化系施設	265	大山田農村環境改善センター
	12	東消防署・大山田分署		266	大山田公民館
学校教育施設	37	大山田小学校		340	大山田郷土資料館
	47	大山田中学校		286	ライトピアおおやまだ
	51	大山田給食センター		301	猿野小規模集会施設
子育て支援施設	71	大山田保育園		302	下阿波小規模集会施設
	82	放課後児童クラブ「あっとほうむ」		303	下阿波北山小規模集会施設
社会教育系施設	89	大山田子育て支援センター		304	下畑小規模集会施設
	105	大山田公民館図書室		305	広瀬小規模集会施設
スポーツ・レクリエーション施設	112	大山田B&G海洋センター		306	甲野小規模集会施設
	113	大山田東体育館		307	子延小規模集会施設
	130	大山田せせらぎ運動公園		308	小上野小規模集会施設
	131	大山田東グラウンド		309	上阿波小規模集会施設
	146	伊賀の国大山田温泉		310	上炊小規模集会施設
	157	大山田福祉センター		311	上中島小規模集会施設
保健・福祉施設	158	伊賀の国大山田温泉 屋根付ゲートボール場「こころの丘」		312	須原小規模集会施設
	159	伊賀の国大山田温泉 「ふれあいプラザさるびの」		313	千戸小規模集会施設
	171	山田診療所(大山田保健センター)		314	川原小規模集会施設
	172	阿波診療所		315	川北小規模集会施設
公営住宅	200	野下団地		316	大沢小規模集会施設
	246	山田地区市民センター	317	中町小規模集会施設	
市民文化系施設	247	布引地区市民センター	318	東出小規模集会施設	
	248	阿波地区市民センター	319	平田小規模集会施設	

## (2) 施設の現状

### <配置状況>

- 46施設のうち、ほとんどが西部にある支所周辺のエリアに集約されているほか、東部に地区市民センター、診療所、大山田温泉などが点在しています。

### <特徴>

- 用途別の施設保有状況を見ると、生活館・市民館など（小規模集会施設や多目的集会所）が20施設と多く、延床面積では、小中学校とスポーツ施設で40%以上を占めています。他の地区と比較して、スポーツ施設の構成比が高くなっています。
- 老朽化率は、庁舎（大山田支所）、中学校（大山田中学校）、公営住宅（野下団地）、その他施設（奥馬野共同作業所）で80%以上となっており、老朽化の進行がうかがえます。
- 施設の収支では、庁舎、給食センター、保育所（園）、公民館、その他集会施設がマイナス分の60%以上を占めています。公営住宅では、収支がプラスになっています。

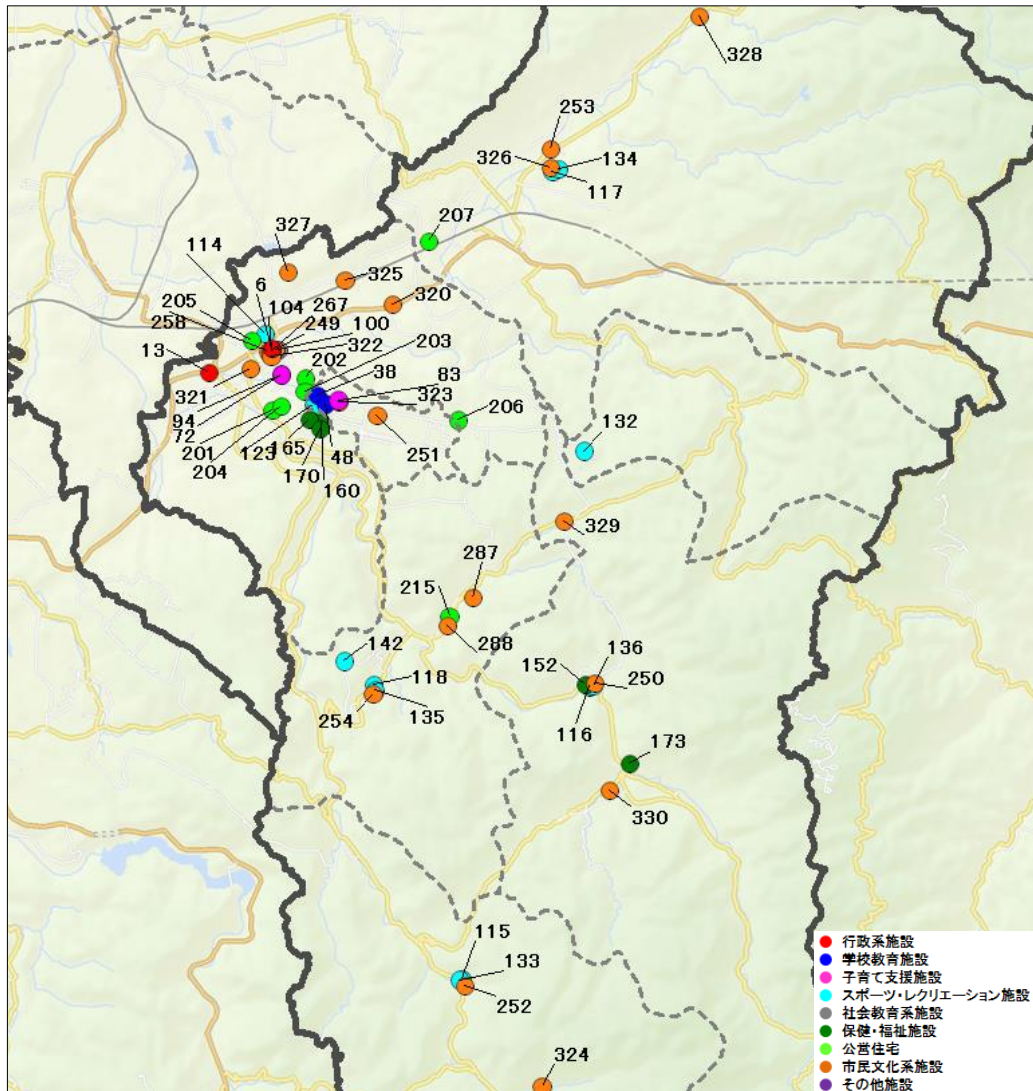
施設用途類型		施設数	建物棟数	施設保有量			老朽化率	施設の収支		
大分類	中分類			延床面積	市民当たり	構成比		収支合計	市民当たり	構成比
行政系施設	庁舎	1施設	4棟	1,702㎡	0.32㎡/人	4.8%	91.5%	-52百万円	-9,668円/人	16.9%
	消防施設	1施設	1棟	536㎡	0.10㎡/人	1.5%	29.7%	-25百万円	-4,726円/人	8.3%
学校教育施設	小学校	1施設	5棟	6,639㎡	1.24㎡/人	18.7%	16.0%	-8百万円	-1,527円/人	2.7%
	中学校	1施設	6棟	5,462㎡	1.02㎡/人	15.4%	84.1%	-7百万円	-1,236円/人	2.2%
	給食センター	1施設	1棟	557㎡	0.10㎡/人	1.6%	51.3%	-52百万円	-9,799円/人	17.1%
子育て支援施設	保育所(園)・幼稚園	1施設	2棟	1,795㎡	0.34㎡/人	5.1%	32.2%	-49百万円	-9,148円/人	16.0%
	放課後児童クラブ	1施設	1棟	154㎡	0.03㎡/人	0.4%	13.2%	-2百万円	-375円/人	0.7%
	子育て支援施設	1施設	1棟	202㎡	0.04㎡/人	0.6%	8.0%	-5百万円	-1,004円/人	1.8%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	2施設	3棟	3,517㎡	0.66㎡/人	9.9%	50.2%	-5百万円	-846円/人	1.5%
	その他スポーツ施設	2施設	2棟	100㎡	0.02㎡/人	0.3%	78.3%	-2百万円	-421円/人	0.7%
	商業施設	1施設	11棟	3,167㎡	0.59㎡/人	8.9%	39.3%	-14百万円	-2,633円/人	4.6%
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	3施設	4棟	2,969㎡	0.56㎡/人	8.4%	22.1%	-5百万円	-987円/人	1.7%
	診療所	2施設	2棟	1,456㎡	0.27㎡/人	4.1%	44.5%	-9百万円	-1,713円/人	3.0%
公営住宅	公営住宅	1施設	5棟	768㎡	0.14㎡/人	2.2%	100.0%	0百万円	90円/人	-0.2%
市民文化系施設	地区市民センター	3施設	3棟	904㎡	0.17㎡/人	2.5%	31.6%	-16百万円	-2,969円/人	5.2%
	公民館、その他集会施設	2施設	2棟	2,081㎡	0.39㎡/人	5.9%	53.8%	-37百万円	-6,906円/人	12.1%
	生活館・市民館など	20施設	21棟	2,836㎡	0.53㎡/人	8.0%	74.8%	-18百万円	-3,295円/人	5.8%
	資料館・記念館	1施設	1棟	242㎡	0.05㎡/人	0.7%	79.8%	0百万円	-26円/人	0.0%
その他施設	その他	1施設	1棟	395㎡	0.07㎡/人	1.1%	84.9%	-	-	-
合計		46施設	76棟	35,483㎡	6.65㎡/人	100.0%	49.6%	-305百万円	-5,192円/人	100.0%

表 3-6 大山田地区の用途別施設保有と老朽化、収支の状況



# 青山地区

## (1) 施設配置状況



施設用途類型	No.	施設名称	施設用途類型	No.	施設名称	
行政系施設	6	青山支所庁舎	公営住宅	203	宝楽山第4団地	
	13	南消防署		204	西が森団地	
学校教育施設	38	青山小学校		205	沢代団地	
	48	青山中学校		206	松尾団地	
子育て支援施設	72	さくら保育園		207	下川原団地	
	83	放課後児童クラブ「げんきクラブ」		215	城山団地	
社会教育系施設	94	青山子育て支援センター		市民文化系施設	249	阿保地区市民センター
	100	初瀬街道交流の館「たわらや」			250	矢持地区市民センター
	104	青山公民館図書室			251	桐ヶ丘地区市民センター
スポーツ・レクリエーション施設	114	北部公園体育館			252	高尾地区市民センター
	115	青山高尾体育館	253		上津地区市民センター	
	116	青山児童屋内体育施設	254		博要地区市民センター	
	117	青山上津体育館	258		青山ホール	
	118	青山博要体育館	267		青山公民館	
	123	青山テニスコート	287		青山文化センター	
	132	青山グラウンド	288		老川教育集会所	
	133	青山高尾グラウンド	320		阿保上区集会所	
	134	青山上津グラウンド	321		阿保西部集会所	
	135	青山博要グラウンド	322		阿保多目的集会所	
保健・福祉施設	142	青山ハーモニーフォレスト	323		桐ヶ丘第二集会所	
	152	矢持介護予防センター	324		高尾館又集議所	
	165	きらめき工房あおやま	325		寺脇区農林漁家婦人活動促進施設	
	170	青山保健センター	326		上津基幹集落センター	
	173	霧生診療所	327	川上地区集会所		
公営住宅	201	上ノ代第2団地	328	滝区農林漁家婦人活動促進施設		
	202	宝楽山第3団地	329	福川公民館		
			330	霧生広列多目的集会所		



## (2) 施設の現状

### <配置状況>

- ・ 57施設のうち、ほとんどが支所周辺のエリアとその南部に集約されているほか、地区市民センターの周辺に複数の施設が点在しています。

### <特徴>

- ・ 用途別の施設保有状況を見ると、生活館・市民館、集会施設など（小規模集会施設や多目的集会所）が13施設と多く、延床面積では、小中学校、公営住宅、地区市民センターで50%以上を占めています。
- ・ 老朽化率は、公営住宅や火葬場で80%以上となっており、老朽化の進行がうかがえます。
- ・ 施設の収支では、庁舎、消防施設、保育所（園）、保健施設がマイナス分の約60%を占めています。他の地区と比較して、保健施設のマイナス分が占める割合が大きくなっています。公営住宅では、収支がプラスになっています。

施設用途類型		施設数	建物棟数	施設保有量			老朽化率	施設の収支		
大分類	中分類			延床面積	市民当たり	構成比		収支合計	市民当たり	構成比
行政系施設	庁舎	1施設	2棟	2,898㎡	0.28㎡/人	5.9%	72.0%	-57百万円	-5,405円/人	14.5%
	消防施設	1施設	1棟	645㎡	0.06㎡/人	1.3%	62.0%	-54百万円	-5,170円/人	13.9%
学校教育施設	小学校	1施設	3棟	8,814㎡	0.84㎡/人	18.0%	12.7%	-11百万円	-1,079円/人	2.9%
	中学校	1施設	11棟	8,124㎡	0.77㎡/人	16.6%	61.4%	-9百万円	-902円/人	2.4%
子育て支援施設	保育所(園)・幼稚園	1施設	3棟	2,111㎡	0.20㎡/人	4.3%	32.2%	-83百万円	-7,874円/人	21.2%
	放課後児童クラブ	1施設	1棟	120㎡	0.01㎡/人	0.2%	12.6%	-3百万円	-319円/人	0.9%
社会教育系施設	社会教育系施設	1施設	1棟	140㎡	0.01㎡/人	0.3%	21.0%	-1百万円	-76円/人	0.2%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	5施設	6棟	3,466㎡	0.33㎡/人	7.1%	72.5%	-13百万円	-1,246円/人	3.4%
	その他スポーツ施設	6施設	6棟	216㎡	0.02㎡/人	0.4%	26.0%	-9百万円	-889円/人	2.4%
	観光・レクリエーション施設	1施設	2棟	389㎡	0.04㎡/人	0.8%	50.0%	-5百万円	-447円/人	1.2%
保健・福祉施設	社会福祉施設	1施設	1棟	307㎡	0.03㎡/人	0.6%	60.0%	0百万円	-6円/人	0.0%
	高齢者福祉施設	1施設	1棟	1,842㎡	0.17㎡/人	3.8%	20.0%	-6百万円	-596円/人	1.6%
	障がい者福祉施設	1施設	1棟	318㎡	0.03㎡/人	0.7%	25.2%	-4百万円	-367円/人	1.0%
	保健施設	1施設	1棟	1,350㎡	0.13㎡/人	2.8%	12.0%	-37百万円	-3,556円/人	9.6%
	診療所	1施設	1棟	83㎡	0.01㎡/人	0.2%	67.2%	-1百万円	-89円/人	0.2%
公営住宅	公営住宅	7施設	47棟	5,422㎡	0.52㎡/人	11.1%	84.4%	5百万円	514円/人	-1.4%
	改良住宅	1施設	6棟	527㎡	0.05㎡/人	1.1%	64.4%	0百万円	36円/人	-0.1%
市民文化系施設	地区市民センター	8施設	12棟	5,686㎡	0.54㎡/人	11.6%	78.0%	-29百万円	-2,778円/人	7.5%
	ホール	1施設	1棟	2,251㎡	0.21㎡/人	4.6%	32.0%	-23百万円	-2,190円/人	5.9%
	公民館、その他集会施設	1施設	3棟	1,321㎡	0.13㎡/人	2.7%	60.6%	-24百万円	-2,268円/人	6.1%
	生活館・市民館など	13施設	13棟	2,666㎡	0.25㎡/人	5.5%	59.7%	-26百万円	-2,493円/人	6.7%
その他施設	火葬場	2施設	2棟	149㎡	0.01㎡/人	0.3%	83.6%	0百万円	-1円/人	0.0%
合計		57施設	125棟	48,844㎡	4.64㎡/人	100.0%	50.7%	-392百万円	-3,720円/人	100.0%

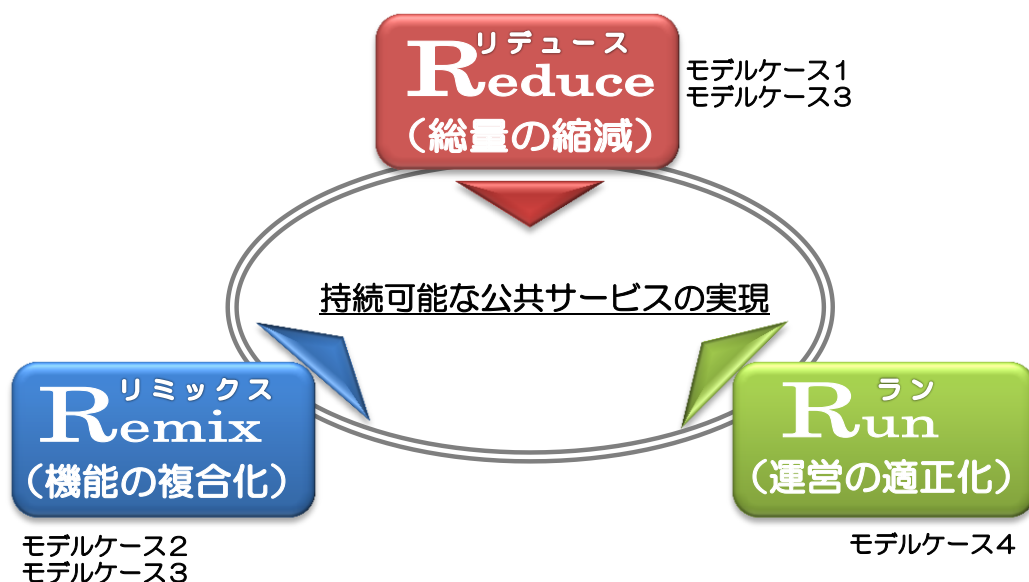
表 3-7 青山地区の用途別施設保有と老朽化、収支の状況

## 第2節 3原則（3R）の実践に向けた考え方

本節では、3原則（3R）に基づく施設の最適化がどのようなものであるかを市民のみなさんにイメージしていただくため、モデルケース<sup>※50</sup>を用いて最適化の手法を紹介していきます。

### <基本的な考え方>

- 合併前の旧市町村単位で整備された、類似・余裕施設（同一用途の施設）の集約を図ります。
- 将来の需要を見据えた用途別の総量目標（いつまでに、どの程度）を設定し、今後とも維持していく施設（拠点施設）を検討していきます。
- 用途内で建物の老朽化の度合い、施設の収支、利用の状況、施設間の距離など客観的な数値と多角的な視点から検討していきます。
- 既存施設の建替えや新設を検討する際には、既存の施設規模（延床面積）を上回らないことを基本とします。
- 老朽化が進行している、耐震性能が低いなど建物の安全性に課題がある施設は、建替えや集約化の対象として優先的に検討していきます。
- 市の指定避難所となっている施設の集約化に際しては、避難所機能の確保を検討する必要があります。
- 建物の保有と実施しているサービスを分けて考え、必要性の高いサービスについては、周辺施設への移転などを行うことで維持していきます（建物とサービスの分離）。



<sup>※50</sup> 今回紹介しているモデルケースにおいて登場する施設は、架空のものであり、実際の施設を指したものではありません。

## モデルケース1「既存施設への移転による集約化」

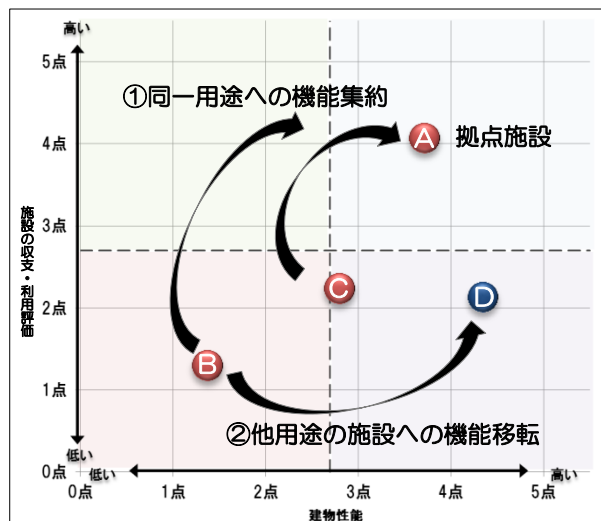
類似・余裕施設が比較的近隣に複数あるような場合に、施設の集約を図っていく事例を考えてみます。

- ①同一用途の施設 A に施設 B と施設 C の機能を移転する
- ②施設 B で実施していた他のサービスを近隣の他用途の施設 D へ移転する

既存施設への集約化や移転によって、拠点施設におけるサービスの拡充、対象となった施設の延床面積や維持管理経費の節減などが期待されます。

### <既存施設への移転の対象施設例>

施設名	建物性能	収支評価	利用評価
施設A	高い	高い	高い
施設B	低い	低い	低い
施設C	普通	普通	低い
施設D	高い	低い	低い



### <他自治体の既存施設への移転の取組み事例> ※51

#### <学校施設の複合化> (埼玉県さいたま市)

- ・ 小学校の一部にデイサービスセンター、公民館、放課後児童クラブなどの機能を移転することで、建物共用部分の共通化による施設規模圧縮の事例

※51 他自治体の参考事例は、ホームページやPRE戦略を実践する手引書（PRE研究会）などからの調査結果をもとに作成しています。

<http://tochi.mlit.go.jp/jitumu-jirei/pre-tebikisho>

## モデルケース2「周辺施設と一体で新たな複合施設を整備」

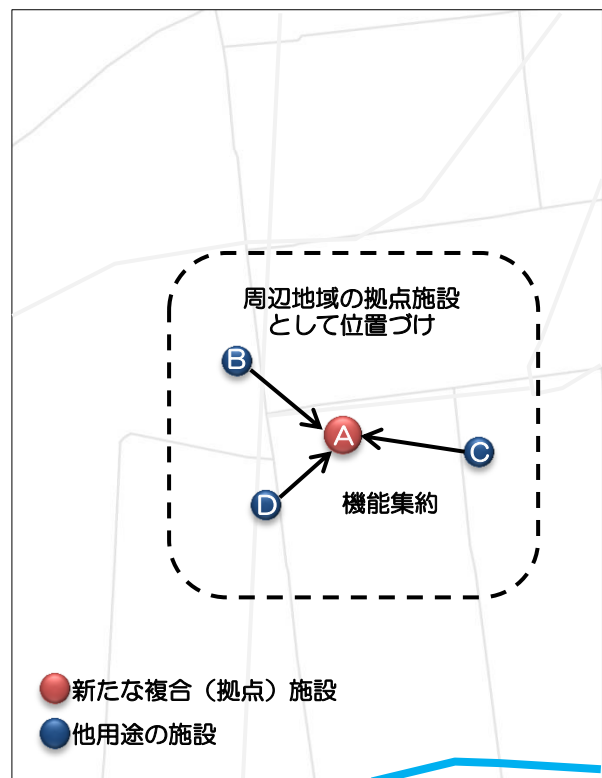
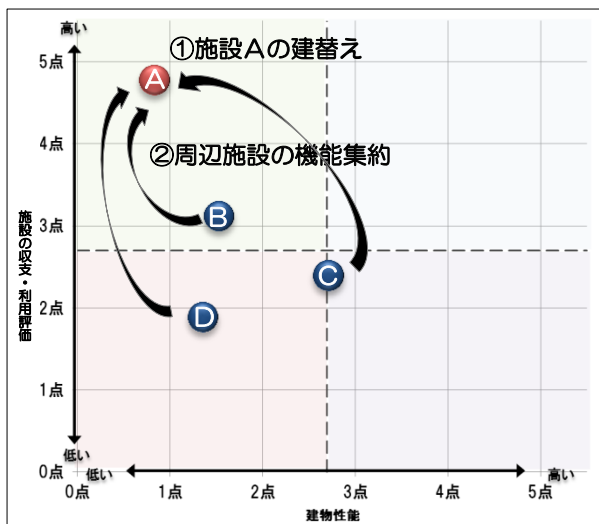
施設の老朽化に伴う建替えや改修を行う場合に、周辺施設の機能を合わせて集約化し、新たな複合（拠点）施設を整備するという事例を考えてみます。

- ①施設Aの老朽化に伴う建替えを検討する
- ②周辺施設の機能集約を行い、施設Aを新たな複合施設として整備する
- ③統合した周辺施設の用途を廃止し、活用や売却を検討する

新たな複合施設は、周辺コミュニティの核となる拠点施設として、複数のサービスを実施することによる利便性の向上などが期待されます。

### <建替え時による複合化の対象施設例>

施設名	建物性能	収支評価	利用評価
施設A	低い	高い	高い
施設B	低い	高い	普通
施設C	普通	普通	低い
施設D	低い	低い	低い



### <他自治体の建替え時の複合化の取組み事例>

#### <市庁舎の移転・建替えに伴う移転整備>（長崎県諫早市）

- ・市庁舎の移転建替えに併せて、幼稚園や子育て支援センターの移転整備や地域交流センターなどの複合施設を整備した事例

#### <小学校廃校舎の転用>（福島県東白川郡鮫川村）

- ・地域再生計画の支援措置により、少子化に伴い廃校となった小学校を改修し、幼稚園、保育園、子育て支援センターとして新たに整備することでコスト削減を図った事例

### モデルケース3「余裕空間の活用（転用、跡地利用）」

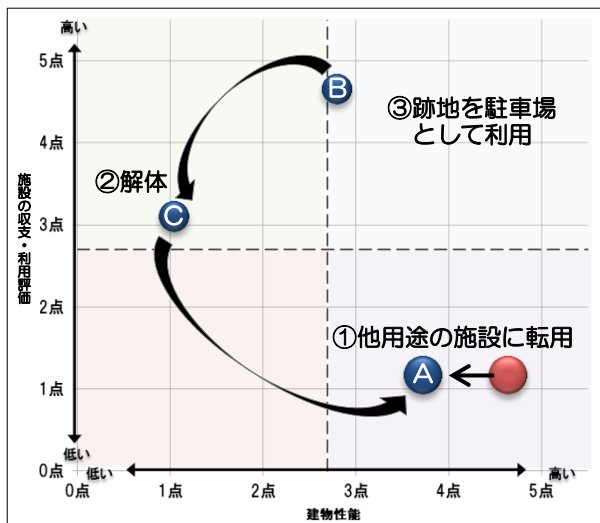
複合化に伴う統合や老朽化に伴う建物の解体などによって、利用しなくなった建物の転用や跡地利用の事例を考えてみます。

- ①用途内で利用しなくなった施設Cを用途廃止し、他用途の施設Aに転用する
- ②老朽化が進行している施設Cを解体する
- ③施設Cの跡地を近隣の施設Bの駐車場として活用する

既存の建物を転用するとともに、施設解体後の跡地利用を行い、限りある不動産資源の有効活用を図るといった事例です。なお、活用が見込めない場合には、売却することも検討対象となります。

#### <余裕空間の活用の対象施設例>

施設名	建物性能	収支評価	利用評価
施設A	高い	低い	普通
施設B	普通	普通	高い
施設C	低い	普通	普通



#### <他自治体の余裕空間の活用の取組み事例>

##### <コンビニエンスストアの誘致>（神奈川県秦野市、群馬県伊勢崎市など）

- ・ 庁舎に隣接する敷地内や建物内にコンビニエンスストアを誘致し、賃料などの収入を得ている。また、住民票の受け取りなど窓口サービスを実施し、市民の利便性向上を図った事例

##### <学校跡地の活用>（京都府京都市）

- ・ 少子化に伴い廃校となった小学校を、芸術文化施設として用途転用した事例

##### <旧議場の活用>（新潟県南魚沼市）

- ・ 合併に伴い未利用となった旧議場を、民間のコールセンターとして活用した事例



## モデルケース4「施設運営形態の見直しによる歳入確保と維持管理経費の節減」

継続していく施設についても、運営形態の見直しや新たな取組みによる歳入の確保と維持管理経費の節減を検討し、「最小限の市民負担で最大限の効果」を得られるように努めていきます。

### <歳入の確保に向けた取組み>

#### <現在までの実施事項>

- 平成23（2011）年度に条例の整備により、行政財産の目的外使用許可に伴う使用料の徴収を実施  
→自動販売機の設置料（平成25（2013）年12月時点）で約600万円/年
- 広告料収入の確保  
→ホームページのバナー広告、ネーミングライツ<sup>※52</sup>・パートナーの募集など
- 未利用スペースの貸出し  
→地区市民センターに簡易郵便局を設置、太陽光パネル設置業者への屋根スペース貸出し（実施検討中）



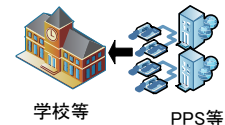
自販機の設置



〇〇スタジアム

### <維持管理経費の節減に向けた取組み>

電力の自由化に伴い、本庁舎や学校などの電力調達先を一般電気事業者（既存の大手電力会社）から特定規模電気事業者（新電力またはPPS<sup>※53</sup>）へ切り替え、電気使用料金の節減  
→57施設（平成25（2013）年12月時点）で約5%（約500万円）の経費節減効果



学校等

PPS等

- 継続して運営していく施設の運営形態などを見直し  
→必要性や利用実態に応じて休館日や開館時間の見直しなどによる維持管理経費の節減などを検討

### <他自治体の歳入確保の取組み事例>

#### <インターネットオークションによる公有地の売却>（和歌山県）

- 公有地の入札参加者の拡大を目的として、インターネットオークションを活用するための条例改正やガイドラインの整備を行い、低コストでの売却を実施した事例  
→当初の目的利用が終了した用地、建物などの集約により余剰となった財産などの売却

#### <ネーミングライツの導入>（宮城県、神奈川県横浜市、三重県名張市など）

- 複数年契約のネーミングライツを導入し、収益を得ている事例  
→県営宮城球場（クリネックススタジアム）、横浜国際総合競技場（日産スタジアム）、名張市青少年センター（アドバンスコープADSホール）

※52 ネーミングライツとは、公共施設などの名称に企業名やブランド名を付与する命名権と呼ばれるもののことをいいます。

※53 PPS（Power Producer and Supplier）とは、既存の大手電力会社が有する電線を通じて、契約電力が50kW以上の需要家に対して電力供給を行う事業者のことです。

# おわりに

平成26年度以降は、本方針で示した3Rの考え方に基づく総量目標を実現するため、具体的な計画や実施計画（アクションプラン）につなげていきます。用途別の総量目標や複合化のモデル事業を検討するとともに、施設運営の方針も含めた「（仮称）公共施設最適化計画」を策定します。また、計画の実施にあたっては、個別施設の方向性や事業の優先順位を整理した実施計画（アクションプラン）を作成します。

なお、今後の計画策定や実施計画（アクションプラン）の作成にあたっては、学識経験者等を交えた検討委員会などの意見も取り入れながら進めていくことを検討します。

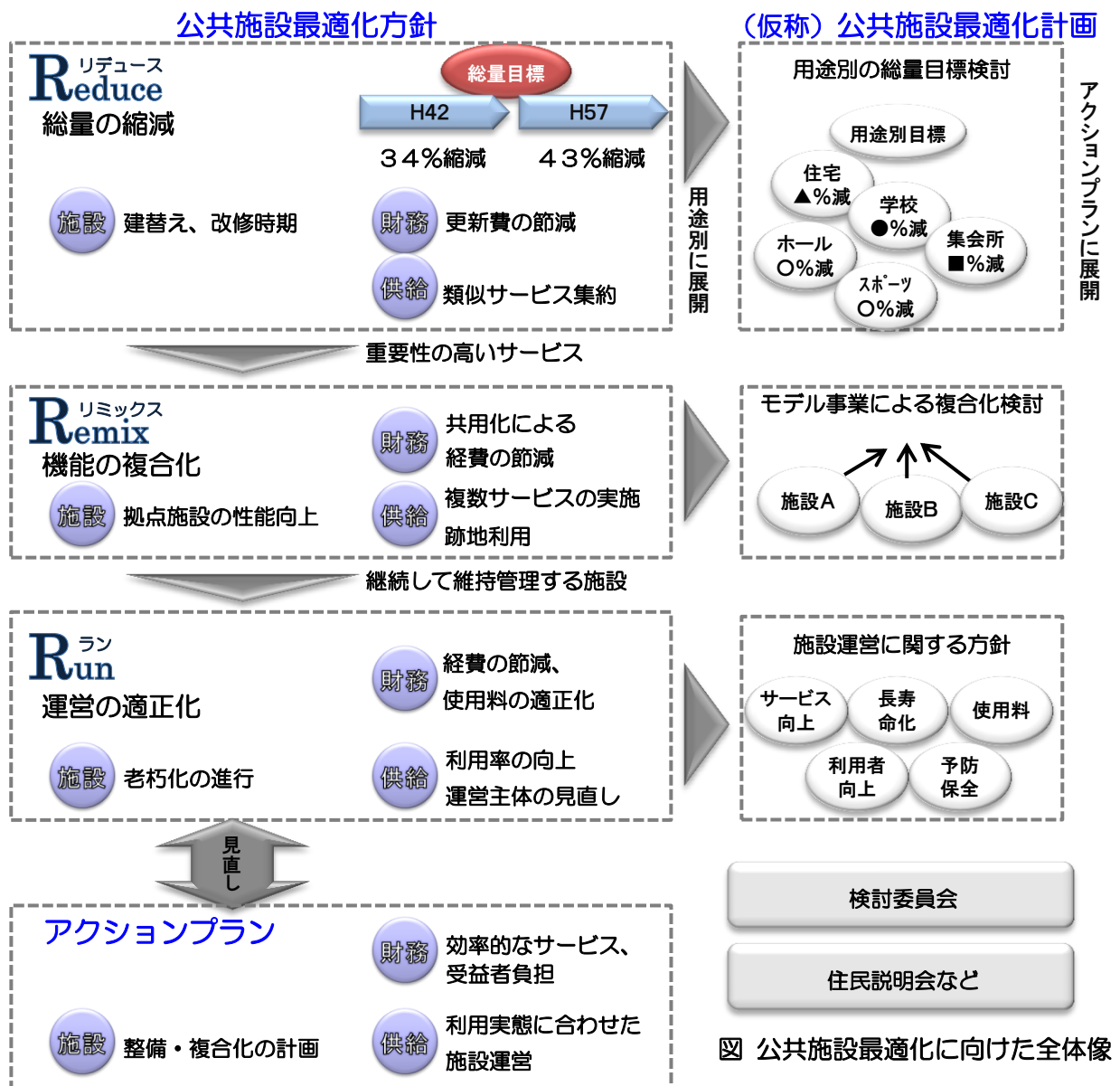



図 公共施設最適化に向けた全体像

今回、公共施設最適化方針という形で、本市の公共施設のあり方を見直していくための基本的な考え方を取りまとめました。

今後は、これまでの公共施設を新たに整備していくという発想から、今ある施設を活用し効率的にサービスを提供していく発想（脱ハコモノ主義）へと転換することで、伊賀市民の財産である公共施設を将来の伊賀市民へ持続可能な形で継承していく必要があります。



## 伊賀市公共施設最適化方針


～持続可能な公共サービスの実現に向けて～

発行：伊賀市 平成26（2014）年3月

企画・編集：伊賀市 企画財政部 管財課

住所：三重県伊賀市上野丸之内 116 番地

電話：0595-22-9611 FAX：0595-24-2440

分析・編集：朝日航洋株式会社  AERO ASAHI CORPORATION

